

はだの行政サービス改革基本方針実行計画 進行管理シート

資料2

項目

3-1 新たな価値を創出する公民連携の推進

改革の柱

3 担い手をつくる改革

概要（目指す姿）

公共施設への指定管理者制度の導入や業務の民間委託の実施など、さらなる公民連携を推進することで、公民の創意工夫を結集し、より付加価値の高いサービスを創出するなど、サービスの向上につなげます。

投入（インプット）

・職員の作業時間

・人件費

・予算

[全庁的な取組みを進めていくうえでの事例]3-1-6. 上下水道事業の公民連携の推進【企業会計】

活動（アクティビティ）

指定管理者制度の導入（3-1-1. おおね公園、総合体育館、カルチャーパーク、3-1-2. 文化会館）

指定管理者制度等導入の検討（3-1-3. 弘法の里湯、3-1-4. 表丹沢野外活動センター、3-1-7. 田原ふるさと公園）

3-1-5. 学校業務員業務の民間委託等の推進

3-1-8. 公共施設照明のLED化

取組効果（アウトプット）

それまで従事していた職員を他の業務に割り振ることができる

民間事業者のアイデアで施設利用度が向上するとともに、コスト削減につながる

人員不足を補い、コスト削減につながる

コストの削減、環境への配慮につながる

改革成果（アウトカム）

・より付加価値の高いサービスが創出され、満足度が高まる

・行政需要に対応できる財源や人員が確保できることで、安定的なサービスの提供につなげる

行政サービスの向上につながる

指標

指 標		R3	R4	R5	R6	R7	計	
活動指標	取組の進捗（％）	目標	50%		70%		100%	
		実績	54%	60%	83%			
概要	「3-1.新たな価値を創出する公民連携の推進」全取組内容の計画期間5年間における取組進捗状況を把握し、秦野市総合計画（はだの2030プラン）の基本施策「適正かつ持続可能な行政経営の推進」における成果・活動量の指標とする。							
成果指標	効果額（千円）	目標	1,524	45,919	66,119	68,369	69,469	251,400
	※実績は、年度終了後決算時に把握	実績	1,050	42,193	68,498	51,670	52,770	216,181
	概要	令和元年度実績と比較した場合の事業費等削減額を効果額とする。						
	指定管理者制度導入施設等の利用に対する市民満足度割合	目標			80%		90%以上	
	※実績は、年度終了後に把握	実績		74.4%	90%			
概要	指定管理者制度導入施設等についてモニタリングを実施し、利用者の満足度を把握する。							

※1 各年度の評価については、取組年度中に行った評価とするが、効果額及び指標の実績（数値）については、令和5年度末時点の実績とする。

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての取組内容について、着実に取り組み、効果を上げる。 ・公民連携の新たな取組を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による施設の運用開始(おおね公園、総合体育館、カルチャーパーク及び文化会館) ・サウディング型市場調査参加企業との意見交換及び大規模改修の実施(弘法の里湯) ・指定管理者の選定及び指定(表丹沢野外活動センター) ・事例調査(田原ふるさと公園) ・市内48施設のLED化調査の実施 	指定管理者による施設の運用、サウディング型市場調査参加企業との意見交換、学校業務員業務の民間委託等の推進、地元協議会等へのヒアリング、LED照明への更新
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・公民連携の6項目の取組みのうち、4項目は前計画で実施の検討を行い、本計画で実施に取り組むもので、ほか2項目は新規の取組内容とした。 ・令和3年度の取組予定がない「3-1-6.上下水道事業の公民連携導入【企業会計】」を除く、5項目の取組内容について、令和3年7月1日時点で、令和3年度の取組予定は全て着手できている。 	<p>(前年度の実績)</p> <p>おおね公園、総合体育館、カルチャーパーク及び文化会館において、指定管理者による施設の運用開始に向けた各種調整事項を予定どおり実施するとともに、表丹沢野外活動センターの指定管理者の公募を予定どおり開始した。また、弘法の里湯、田原ふるさと公園においては、サウディング型市場調査又は視察を行い、管理運営方式の検討を進めた。</p> <p>(今年度の取組み)</p> <p>おおね公園、総合体育館、カルチャーパーク及び文化会館においては指定管理者との定例会等を実施するとともに、表丹沢野外活動センターについては予定どおり指定管理者の指定に係る調整を進める。また、弘法の里湯、田原ふるさと公園については、事業者との意見交換又は現地視察を通して、効果的な運用方法の研究を進め、公共施設照明のLED化については発注方式の検討を進める。</p>	<p>(前年度の実績)</p> <p>指定管理者施設に係る管理・運営状況のモニタリング、利用者の満足度割合把握(満足度:カルチャー等:68%、文化会館80.8%)、小・中学校のLED化を完了</p> <p>(今年度の取組み)</p> <p>指定管理者との連絡調整会議の実施、指定管理者の外部評価の実施、学校業務員業務の民間委託(1校)、LED照明への更新(21施設)</p>
成果実績	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に目標効果額を設定しているのは1項目で、「3-1-5.学校業務員業務の民間委託等の推進」は、当初目標より委託料が高かったため、目標をやや下回る結果となった。 ・「3-1-1.指定管理者制度の導入(おおね公園、総合体育館、カルチャーパーク)」及び「3-1-2.指定管理者制度の導入(文化会館)」については、令和4年度の指定管理者制度の導入に向けて公募型プロポーザルを実施し、目標以上の効果額を上げることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・おおね公園、総合体育館、カルチャーパーク及び文化会館においては、指定管理者との定例会等を通して、指定管理者制度導入の効果を最大にするとともに、市民サービスの向上を図る。 ・表丹沢野外活動センターは指定管理者制度導入に係る効果が最大になるよう事業者の選定を進め、また弘法の里湯、田原ふるさと公園及び公共施設照明のLED化については、これまで進めてきた他の公共施設の官民連携事例を踏まえ、より効果的な運用を図る。 	<p>(前年度の実績)</p> <p>指定管理施設の管理・運営の質の向上、電気料金の削減及び環境負荷の低減</p> <p>(今年度の取組み)</p> <p>指定管理施設の管理・運営の質の向上、学校運営の効率化及び経費の削減、電気料金の削減及び環境負荷の低減</p>
内部評価(結果要因、次年度課題等)	A:現状推進	A:継続推進	A:継続推進
	<p>令和3年度の取組予定は全て着手できおり、予定どおりに取組みができている。</p> <p>取組みにあたっては、定期的な打合せ等事業者との連携を図り、目標の達成を目指して、引き続き、取組を進めること。また、新たな公民連携の取組みも検討すること。</p>	<p>全ての取組において、概ね予定どおりであり、かつ、効果も予定どおり達成される見込みであるが、弘法の里湯においては、新型コロナウイルスの動向確認及び市場性調査を徹底するとともに、田原ふるさと公園においては、他市の事例研究を踏まえた適切な運営方法の決定につなげること。また、公共施設照明のLED化においては、発注方式の決定等、スケジュールどおり進めること。</p> <p>(次年度に向けて)</p> <p>指定管理者制度導入施設においては、指定管理者との協働を意識し、効果が最大となるよう連携し、今後、指定管理者制度等の導入を検討している施設においては、これまで指定管理者制度導入等で進めてきた官民連携手法を踏まえ、適切な運営方法の決定につなげること。さらには、学校業務員業務の民間委託等の推進及び公共施設照明のLED化については、計画どおり、かつ、効果が最大となるよう、取組を進めること。</p>	<p>効果額(R4)は目標を達成することはできなかったが、表丹沢野外活動センターに指定管理者制度を導入し、小・中学校でLED化を完了させるなど、それぞれの取組において、概ね計画どおりであることから、継続推進とする。</p> <p>(次年度に向けて)</p> <p>引き続き、公共施設再配置計画に基づき、取組を推進すること。</p>
外部評価	A:現状推進	A:継続推進	A:継続推進
	<p>次年度に向けて、次の点が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな価値を創出し、市民満足度の向上に向かって、成果指標を設定し、指定管理者とともに積極的に取り組むこと。 ・指定管理者制度以外の様々な公民連携の効果的な手法を検討し、取り組んでいくこと。 	<p>指定管理者制度導入の効果としては、コストの改善とともに、サービス水準の向上を図るものとなっているが、サービス水準の向上が対外的に見えにくいことから、その点の効果は、より市民に伝えていくべきである。</p> <p>また、指定管理者による管理・運営については、指定管理者任せにするのではなく、施設所管課及び行政経営主管課が絶えず指定管理者と関わりを持ち続けることが重要であり、それに加えて、モニタリング調査や第三者評価を実施することが求められる。これらを通して、当初見込んでいたものを超える成果が達成できるよう、引き続き努力していただきたい。</p>	<p>1 指定管理者による管理運営では、市と指定管理者とがそれぞれの施設で掲げるビジョンを共有し、利用者の傾向などを踏まえ、サービスの向上に努めることが求められる。利用者の満足度は、サービスの質の向上のほか、新しいサービスが生まれることでも変化する。新たな価値の創出につながることに留意が必要である。</p> <p>2 指定管理者の評価では、満足度調査のほか、公共施設再配置計画にある施設ごとの「利用者数」、「一人当たり管理運営費」及び「一人当たり一般財源負担額」で移行前後の比較を行う視点も求められる。また、はだの行政サービス改革基本方針実行計画の評価と同様に、実績の見込みを含めて評価を行うなど、評価の結果が適切に次期の指定管理者の選定に生かされるよう、留意する必要がある。</p> <p>3 成果指標として取組の効果額を設定しているが、指定管理期間が2巡目になると、既に一定の効率化が図られ、コストの削減が難しくなる。真に必要な場合にはコストを要するという視点を持ち、満足度調査のほか、サービスの質について定性的な評価の実施が求められる。</p>

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
取組目標	指定管理者による施設の運用、指定管理者制度を含めた民間事業者への委託等に向けたプロポーザルの実施、学校業務員業務の民間委託等の推進、地元協議会等へのヒアリング、LED照明への更新	
活動実績	(前年度の実績) 指定管理者による運用開始(表丹沢野外活動センター)、指定管理者との連絡調整会議の実施、指定管理者の外部評価の実施、学校業務員業務の民間委託(1校)、LED照明への更新(21施設)	(前年度の実績)
	(今年度の取組み) 指定管理者との連絡調整会議・外部評価の実施、指定管理者制度等導入判断に向けた課題の抽出、整理等(弘法の里湯)、地元協議会等へのヒアリング(田原ふるさと公園)、学校業務員業務の民間委託の推進、LED照明への更新(市役所本庁舎ほか)	(今年度の取組み)
成果実績	(前年度の実績) 指定管理施設の管理・運営の質の向上、学校運営の効率化及び経費の節減、電気料金の削減及び環境負荷の低減	(前年度の実績)
	(今年度の取組み) 指定管理施設の管理・運営の質の向上、学校運営の効率化及び経費の節減、電気料金の削減※及び環境負荷の低減 ※LED照明導入の効果額については、令和元年度の電気使用量を基本単価とし、LED照明導入前後の使用量の削減による効果を効果額とした。	(今年度の取組み)
内部評価(結果要因、次年度課題等)	A:継続推進	
	活動指標だけでなく、成果指標(R5)についても、目標が達成できており、取組の効果がみられることから、継続推進とする。	
	(次年度に向けて) 引き続き、公共施設再配置計画に基づき、取組を推進すること。	(次年度に向けて)
外部評価		

取組内容			令和3年度(2021年度)			令和4年度(2022年度)			令和5年度(2023年度)		
項目名	3-1-1. 指定管理者制度の導入(おおね公園、総合体育館、カルチャーパーク)		取組目標	指定管理者の選定及び指定		指定管理者による施設の運用開始			指定管理者による施設の運用		
			取組内容(活動)	指定管理者制度の導入に向けたプロポーザルの実施		指定管理者による施設の運用開始			指定管理者による施設の運用及び評価		
取組主管課	公園課、行政経営課		実績	4月～6月 指定管理者の公募 6月 一次審査(書類審査) 7月 二次審査(プレゼンテーション)及び候補者の選定 9月 議会に指定管理者指定議案を提出 10月以降 指定管理者との基本協定締結		(前年度の実績) 1月 指定管理者との基本協定締結 3月 指定管理者との令和4年度協定締結			(前年度の実績) 毎月 指定管理者との定例会を実施 5月 指定管理者制度移行の初期状況確認 6月・9月・12月・3月 モニタリング(実地調査)の実施 11月 指定管理者からの令和5年度事業計画書を確認 2月 指定管理者選定評価委員会へ管理・運営状況の報告 3月 指定管理者との令和5年度協定締結 利用者の満足度割合:6.8/10段階評価(11月～12月に実施)		
区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続		(今年度の取組み) 毎月 指定管理者との定例会を実施 5月 指定管理者制度移行の初期状況確認 2月 指定管理者選定評価委員会へ管理・運営状況の報告		(今年度の取組み) 毎月 指定管理者との定例会を実施 6月・9月・12月・3月 モニタリング(実地調査)の実施 5月 事業報告書、財務書類及び自己評価の確認 6月 内部評価の実施 8月 外部評価の実施(指定管理者選定評価委員会) 10月 外部専門家による労働条件点検(2年目のみ) 11月 指定管理者からの令和6年度事業計画書を確認 3月 指定管理者との令和6年度協定締結					
関係計画等	公共施設再配置計画			効果額	目標	0 千円	37,679 千円		38,779 千円		
効果額	目標	157,316 千円		実績	157,316 千円	0 千円	37,679 千円		38,779 千円		
説明	令和元年度事業費－当該年度の指定管理料		指標	目標							
指標	目標		指標	実績							
説明			自己評価	A:計画どおり		A:計画どおり			A:計画どおり		
概要(目指すもの)	管理運営手法について検討を行い、令和4年度から指定管理者制度等の導入を目指します。		評価理由	公募型プロポーザルを実施し、候補者の選定をした。今後は、議会に指定管理者指定議案を提出、指定管理者との協定締結を行い、令和4年度から指定管理者による管理・運営の開始に向けて、進めていく。		指定管理者制度移行に向けて取り組みをし、引継ぎ作業を進め、令和4年度から指定管理者による管理・運営が円滑に軌道に乗るよう、開始ができた。指定管理者と定期的に打ち合わせを行い、状況を把握し、連携を図る。			指定管理者と毎月の打ち合わせ及び四半期ごとのモニタリング(実地調査)を行い、指定管理者による管理・運営について、状況を把握するとともに必要な指示等を行い、施設の適正な管理・運営と利用者サービスの向上が図れた。		
その他効果	民間事業者の能力やノウハウを活用することにより、住民サービスの向上や経費の節減を図るとともに、配置していた市職員を他業務に配置できるようになる。		次年度以降	A:継続実施		A:継続実施			A:継続実施		
			次年度以降の取組の方向性・課題等			魅力ある施設として利用者の満足度が向上するように、様々な課題について指定管理者と共有、解決を図るとともに、自主事業の実現に向けて連携するなど、市民サービスの向上を図る。			魅力ある施設として利用者の満足度が向上するように、一年を通じて見えてきた課題など、様々な課題について指定管理者と共有、解決を図るとともに、自主事業の実現に向けて助言するなど、市民サービスの向上を図る。		

取組内容				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)				
項目名	3-1-1. 指定管理者制度の導入(おおね公園、総合体育館、カルチャーパーク)			取組目標	指定管理者による施設の運用				指定管理者による施設の運用			
					取組内容(活動)	指定管理者による施設の運用及び評価				指定管理者による施設の運用及び評価		
取組主管課	公園課、行政経営課			実績		(前年度の実績) 毎月 指定管理者との定例会を実施 6月・9月・12月・3月モニタリング(実地調査)の実施 5月 事業報告書、財務書類及び自己評価の確認 6月 内部評価の実施 8月 外部評価の実施(指定管理者選定評価委員会) 11月 外部専門家による労働条件点検結果報告(2年目のみ)、指定管理者からの令和5年度利用者アンケート調査結果の報告及び令和6年度事業計画書を確認 3月 指定管理者との令和6年度協定締結				(前年度の実績)		
区分	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		(今年度の取組み) 毎月 指定管理者との定例会を実施 6月・9月・12月・3月モニタリング(実地調査)の実施 5月 事業報告書、財務書類及び自己評価の確認 6月 内部評価の実施 7月 外部評価の実施(指定管理者選定評価委員会) 8月 外部専門家による財務条件点検結果報告(3年目のみ) 11月 指定管理者からの令和6年度利用者アンケート調査結果の報告及び令和7年度事業計画書を確認 3月 指定管理者との令和7年度協定締結				(今年度の取組み)			
関係計画等	公共施設再配置計画											
	効果額	目標	157,316 千円									
	実績	157,316 千円										
説明	令和元年度事業費一当該年度の指定管理料			効果額	目標	39,879 千円			40,979 千円			
				実績	39,879 千円			40,979 千円				
指標	目標			指標	目標							
	実績				実績							
説明												
概要(目指すもの)	管理運営手法について検討を行い、令和4年度から指定管理者制度等の導入を目指します。			自己評価	A:計画どおり							
				評価理由	指定管理者選定評価委員会による外部評価は、全体を通して適正な施設管理が行われて、スポーツ教室などの自主事業の実施や受付対応の向上など、施設の魅力向上に向けた努力も見られることから、「良好」の評価を受けた。 また、外部専門家による労働条件点検については、「全ての指定管理者において、おおね適正な管理がなされており、良好な環境であることが推測される。」と審査結果を受けた。							
				次年度以降	A:継続実施							
その他効果	民間事業者の能力やノウハウを活用することにより、住民サービスの向上や経費の節減を図るとともに、配置していた市職員を他業務に配置できるようになる。			次年度以降の取組の方向性・課題等	指定管理者による利用者アンケート調査や選定評価委員会からの意見等について、指定管理者と情報を共有し、改善策を講じる。指定管理者が魅力ある自主事業の促進が行えるように助言を行い、施設の稼働率や利用者の利便性の向上を図る。 また、次期指定管理者の更新に向けて、課題等について指定管理者と情報の共有を図る。							

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)					
項目名	3-1-2. 指定管理者制度の導入 (文化会館)			取組 目標	指定管理者の選定及び指定				指定管理者による施設の運用開始				指定管理者による施設の運用				
					取組 内容 (活動)	指定管理者制度を含めた民間事業者 への委託等に向けたプロポーザルの実 施				指定管理者による施設の運用開始				指定管理者による施設の運用及び評 価			
取組 主管課	文化振興課、行政経営課			実績		4月～6月 指定管理者の公募 6月 一次審査(書類審査) 7月 二次審査(プレゼンテーション)及び候 補者の選定 9月 議会に指定管理者指定議案を提出 10月以降 指定管理者との基本協定締 結				(前年度の実績) 10月 指定管理者との基本協定締結 3月 指定管理者との令和4年度協定締結 (今年度の取組み) 指定管理者による管理運営が円滑に遂行されるよう 継続的に監理及び支援していく。 指定管理者選定評価委員会へ管理・運営状況の報告 をする。(2月)				(前年度の実績) 毎月 指定管理者との連絡調整会議を実施 5月 指定管理者制度移行の初期 状況確認 5月・6月・9月・12月・3月 モニタリング(実地調査)の実施 10月 指定管理者からの令和5年度事業計画書を確認 2月 指定管理者選定評価委員会へ管理・運営状況の報告 3月 指定管理者との令和5年度協定締結 ※12月に実施した利用者アンケートでは利用者の感想として、「利用しやすい及 びまあまあ利用しやすい」の割合が全体の80.8%(76/94)であった。 (今年度の取組み) 毎月 指定管理者との定例会を実施 6月・9月・12月・3月 モニタリング(実地調 査)の実施 5月 事業報告書、財務書類及び自己評価の確認 6月 内部評価 の実施 8月 外部評価の実施(指定管理者選定評価委員会) 10月 外部専門 家による労働条件点検(2年目のみ) 10月 指定管理者からの令和6年度事業 計画書を確認 3月 指定管理者との令和6年度協定締結 ※次年度以降の休 館を伴う特定天井等の改修工事に伴う指定管理料の協議を行う。			
区分	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 継続														
関係 計画等	公共施設再配置計画																
効果額	目標	40,939 千円															
	実績	32,170 千円															
説明	令和元年度事業費一当該年度 の指定管理料			効果 額	目標	0 千円		6,716 千円		10,641 千円							
指標	目標			指標	実績	0 千円		2,322 千円		6,266 千円							
	実績				目標												
説明				自己評価	A:計画どおり				A:計画どおり								
概要 (目指 すもの)	管理運営手法について検討 を行い、令和4年度の 指定管理者制度の導入を 目指します。			評価 理由	令和2年度の政策決定を受け、令和4年度 からの指定管理者制度導入に向けた各種 事務を予定どおり実施した。				令和4年度からの指定管理者制度導入を予定ど おり実施した。								
					A:継続実施				A:継続実施								
その他 効果	民間の施設運営視点で、修繕の優先順 位付けや大規模改修の必要範囲等の検 討が進むことを期待するとともに、配置し ていた市職員を他業務に配置できるよう になる。			次年度以 降の取組 の方向性・ 課題等	指定管理者による管理運営が円滑に遂行される よう継続的に監理及び支援していく。				魅力ある施設や事業を実施し、利用者の満足度が向上す るように、一年を通じて見えてきた課題など、様々な課題 について指定管理者と共有、解決を図るとともに、自主事 業の実現に向けて助言するなど、市民サービスの向上を 図る。 次年度以降に休館を伴う特定天井等改修工事が予定さ れており、指定管理者と指定管理料の協議を行う必要が ある。								

取組内容			令和6年度(2024年度)		令和7年度(2025年度)	
項目名	3-1-2. 指定管理者制度の導入 (文化会館)	取組目標	指定管理者による施設の運用		指定管理者による施設の運用	
		取組内容(活動)	指定管理者による施設の運用及び評価		指定管理者による施設の運用及び評価	
取組主管課	文化振興課、行政経営課		(前年度の実績) 毎月 指定管理者との定例会を実施 6月・9月・12月・3月 モニタリング(実地調査)の実施、4月 事業報告書、財務書類及び自己評価の確認、6月 内部評価の実施、7月～ 次年度以降の休館を伴う特定天井等の改修工事に伴う指定管理料の協議を行う、8月 外部評価の実施(指定管理者選定評価委員会)、8月～ 外部専門家による労働条件点検(2年目のみ)、9月 指定管理者からの令和6年度事業計画書を確認、3月 指定管理者との令和6年度協定締結		(前年度の実績)	
区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続				
関係計画等	公共施設再配置計画		実績 (今年度の取組み) 毎月 指定管理者との定例会を実施 6月・9月・12月・3月 モニタリング(実地調査)の実施、4月 事業報告書、財務書類及び自己評価の確認、4月～ 外部専門家による財務状況点検(3年目のみ)、6月 内部評価の実施、7月～ 特定天井等改修工事施工(予定)、7月～ 次年度以降の休館を伴う特定天井等の改修工事に伴う指定管理料の協議を行う、8月 外部評価の実施(指定管理者選定評価委員会)、9月 指定管理者からの令和7年度事業計画書を確認、3月 指定管理者との令和7年度協定締結		(今年度の取組み)	
効果額	目標	40,939 千円				
	実績	32,170 千円				
説明	令和元年度事業費一当該年度の指定管理料		効果額	目標	11,791 千円	11,791 千円
				実績	11,791 千円	11,791 千円
指標	目標		指標	目標		
	実績			実績		
説明						
概要 (目指すもの)	管理運営手法について検討を行い、令和4年度の指定管理者制度の導入を目指します。		自己評価	A:計画どおり		
			評価理由	指定管理者と毎月の連絡調整会議及び四半期ごとのモニタリング(実地調査)を行い、指定管理者による管理・運営について、状況を把握するとともに必要な指示等を行い、施設の適正な管理・運営と利用者サービスの向上が図れた。また、特定天井等改修工事に係る連携等も図れた。		
			次年度以降	A:継続実施		
その他効果	民間の施設運営視点で、修繕の優先順位付けや大規模改修の必要範囲等の検討が進むことを期待するとともに、配置していた市職員を他業務に配置できるようになる。		次年度以降の取組の方向性・課題等	魅力ある施設や事業を実施し、利用者の満足度が向上するように、一年を通じて見えてきた課題など、様々な課題について指定管理者と共有、解決を図るとともに、自主事業の実現に向けて助言するなど、市民サービスの向上を図る。 特定天井等改修工事に係る休館からの再開館に伴い、円滑な運営を開始できるよう準備を行う。		

取組内容				令和3年度(2021年度)			令和4年度(2022年度)			令和5年度(2023年度)			
項目名	3-1-3. 指定管理者制度等導入の検討(弘法の里湯)			取組目標	指定管理者制度を含めた管理運営方式の検討			・サウンディング型市場調査参加企業との意見交換 ・大規模改修の実施			サウンディング型市場調査参加企業との意見交換を継続		
取組主管課	観光振興課、行政経営課			取組内容(活動)	・指定管理者制度を含めた管理運営方式の検討のため、サウンディング型市場調査の実施 ・指定管理者制度を含めた管理運営方式の決定 ・指定管理者制度を含めた民間事業者への委託等に向けた条例の改正			・サウンディング型市場調査参加企業との意見交換 ・大規模改修の実施			・指定管理者制度を含めた管理運営方式の導入検討		
区分	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績	8月 サウンディング型市場調査を実施し、3者(複数企業によるJV含む。)が参加した。			(前年度の実績) サウンディング型市場調査の結果を踏まえ、今後の方向性について検討した。			(前年度の実績) 今後の方向性について内部関係課と意見調整をした。		
関係計画等	公共施設再配置計画							(今年度の取組み) 新型コロナウイルスの動向や、経済状況を踏まえてサウンディング型市場調査に参加した企業との意見交換等を実施し、今後の参考とする。			(今年度の取組み) サウンディング型市場調査に参加した企業との意見交換等を継続実施するほか、事業スキーム、収支状況、事業内容の精査、検討を進める。		
効果額	目標	※参照											
	実績												
説明	令和元年度事業費一当該年度の指定管理料			効果額	目標	※ 当初、令和5年度の指定管理者制度等の導入を検討していたが、令和5年度に実施した事業者へのヒアリング結果を踏まえ、事業者が参入しやすいスキームを構築し、指定管理者制度等の導入を検討することとしたため、令和7年度までの効果額を削除したもの。							
指標	目標			指標	目標								
	実績				実績								
説明				自己評価	A:計画どおり			B:概ね計画どおり			B:概ね計画どおり		
概要(目指すもの)	サウンディング型市場調査※を実施するとともに、指定管理者制度を導入した「名水はだの富士見の湯」を参考に、令和6年度以降の指定管理者制度等の導入を検討します。 ※ サウンディング型市場調査 … 公有資産の有効活用に向けた事業を検討するに当たり、検討の早い段階で公募により民間事業者との直接対話を行い、市場性や実現可能性を把握するもの			評価理由	令和5年度から導入を予定している指定管理者制度等について、事前に計画していたサウンディング型市場調査を実施した。			令和6年度以降から導入を予定している指定管理者制度等に向けた意見交換と必要な施設の大規模改修を実施した。			令和7年度以降から導入を予定している指定管理者制度等に向けた意見交換と必要な施設の大規模改修を実施した。		
				次年度以降	A:継続実施			A:継続実施			A:継続実施		
				次年度以降の取組の方向性・課題等	サウンディング型市場調査の結果に基づき、指定管理者制度等の導入に向けて、プロポーザルの準備及び大規模改修の実施に取り組む。			指定管理者制度等の導入に向けたプロポーザルの準備及び必要な施設改修の実施に取り組む。			令和元年度以後の施設収支、温浴施設の市場性等、著しい社会情勢の変化を踏まえ、本施設が果たすべき機能の検討、指定管理者制度等導入に向けた課題の抽出、整理を行う。		
その他効果													

取組内容				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名	3-1-3. 指定管理者制度等導入の検討(弘法の里湯)			取組目標	市場調査参加企業との意見交換を継続。本施設の機能、指定管理者制度等導入判断に向けた課題の抽出、整理			市場調査参加企業との意見交換を継続。本施設の機能、指定管理者制度等導入判断に向けた課題の整理、対応			
	取組主管課	観光振興課、行政経営課			取組内容(活動)	・事業スキームの見直し準備 ・施設収支改善推進 ・制度等導入判断に係る課題抽出、整理			・事業スキームの見直し推進 ・施設収支確認 ・制度等導入に係る課題対応		
区分		<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績		(前年度の実績) ・令和3年度のサウンディング型市場調査へ参加した事業者へのヒアリング ・ヒアリング結果を踏まえ、民間による運営手法導入に向けた課題整理			(前年度の実績)		
関係計画等	公共施設再配置計画				(今年度の取組み) ・サウンディング型市場調査に参加した企業との意見交換等を継続実施するほか、事業スキーム、収支状況、事業内容の精査、検討を進める。 ・配管の劣化診断を実施し、大規模改修等の必要性を検討			(今年度の取組み)			
効果額	目標	※参照			効果額	目標	※ 当初、令和5年度の指定管理者制度等の導入を検討していたが、令和5年度に実施した事業者へのヒアリング結果を踏まえ、事業者が参入しやすいスキームを構築し、指定管理者制度等の導入を検討することとしたため、令和7年度までの効果額を削除したもの。				
	実績			実績							
説明	令和元年度事業費一当該年度の指定管理料			指標	目標						
指標	目標				実績						
	実績			目標							
説明				実績							
概要(目指すもの)	サウンディング型市場調査※を実施するとともに、指定管理者制度を導入した「名水はだの富士見の湯」を参考に、令和6年度以降の指定管理者制度等の導入を検討します。 ※ サウンディング型市場調査 … 公有資産の有効活用に向けた事業を検討するに当たり、検討の早い段階で公募により民間事業者との直接対話を行い、市場性や実現可能性を把握するもの			自己評価	C:遅れている						
				評価理由	引き続き、事業者が参入しやすい公募条件の整理に向けた検討が必要であり、また、今年度実施する施設内配管の健全性調査に伴い、大規模改修等が必要となる場合、指定管理者制度等の導入前の施工が妥当であるため、導入に向けた手続が遅れている。						
					次年度以降	A:継続実施					
				その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等	・サウンディング型市場調査参加企業との対話継続 ・指定管理者制度等導入に向けた課題抽出、整理 ・大規模改修の範囲、必要性等検討		

取組内容				令和3年度(2021年度)			令和4年度(2022年度)			令和5年度(2023年度)			
項目名	3-1-4. 指定管理者制度等導入の検討(表丹沢野外活動センター)			取組目標	指定管理を含めた管理運営方法の検討。方向性検討のため、R2下期から市場調査を複数回実施する。			指定管理者の選定及び指定			指定管理者による施設の運用開始		
取組主管課	こども育成課、行政経営課			取組内容(活動)	市場調査等			指定管理者候補の公募及び選定			指定管理者による施設の運用開始		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 継続	実績	令和2年12月 現地見学会及び説明会開催 令和3年1月 サウンディング型市場調査実施			(前年度の実績) ・事業者との意見交換 ・募集要項及び業務仕様書の調製 ・令和3年12月 指定管理者制度導入のための条例改正 ・令和4年1月 指定管理者選定評価委員会開催 ・令和4年3月 事業者の公募開始、応募説明会及び現地見学会開催			(前年度の実績) 12月 指定管理者との基本協定締結 3月 指定管理者との令和5年度協定締結		
関係計画等	公共施設再配置計画							(今年度の取組み) ・令和4年7月 指定管理者選定評価委員会(プレゼンテーション)開催 ・令和4年10月 指定管理者の指定			(今年度の取組み) 毎月 指定管理者との連絡調整会議を実施 2月 指定管理者選定評価委員会へ管理・運営状況の報告		
効果額	目標	40,953 千円		効果額	目標	0 千円		0 千円		13,651 千円			
	実績	13,651 千円			実績	0 千円		0 千円		13,651 千円			
説明	令和元年度事業費一当該年度の指定管理料			指標	目標								
指標	目標				目標								
	実績			実績									
説明				自己評価	B: 概ね計画どおり			A: 計画どおり			A: 計画どおり		
概要(目指すもの)	活用方法や管理運営手法について検討を行い、令和5年度の指定管理者制度等の導入を検討します。			評価理由	令和2年度中に行ったサウンディング型市場調査の結果を参考に、施設運営の方向性等を検討中。			事業者との意見交換を経て、募集要項及び業務仕様書の調製、事業者の公募までスケジュールどおりである。			令和5年度からの指定管理者制度導入を予定どおり実施した。		
					A: 継続実施			A: 継続実施			A: 継続実施		
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等	表丹沢魅力づくり構想を踏まえ、効率的かつ効果的な施設運営を目指し、新たな管理運営方法の検討を継続する。			・施設の設置目的及び使用料金等の条例改正を行う。 ・事業者との協定締結及び業務の引継ぎ等を円滑に行う。			指定管理者による管理運営が円滑に遂行されるよう継続的に監理及び支援していく。		

取組内容				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名	3-1-4. 指定管理者制度等導入の検討(表丹沢野外活動センター)			取組目標	指定管理者による施設の運用			指定管理者による施設の運用			
				取組内容(活動)	指定管理者による施設の運用及び評価			指定管理者による施設の運用及び評価			
取組主管課	こども育成課、行政経営課										
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 継続	実績	(前年度の実績) 毎月 指定管理者との連絡調整会議を実施 2月 指定管理者選定評価委員会へ管理・運営状況の報告			(前年度の実績)			
関係計画等	公共施設再配置計画				(今年度の取組み) 毎月 指定管理者との連絡調整会議を実施 5～6月 内部評価の実施 7～8月 外部評価の実施 10月 外部専門家による労働条件点検			(今年度の取組み)			
効果額	目標	40,953 千円									
	実績	13,651 千円									
説明	令和元年度事業費－当該年度の指定管理料			効果額	目標	13,651 千円		13,651 千円			
				実績	0 千円		0 千円				
指標	目標			指標	目標						
	実績				実績						
説明											
概要(目指すもの)	活用方法や管理運営手法について検討を行い、令和5年度の指定管理者制度等の導入を検討します。			自己評価	B: 概ね計画どおり						
				評価理由	基本協定書に沿った適切なサービスが提供されている。						
				次年度以降	A: 継続実施						
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等	指定管理者による管理運営が円滑に遂行されるよう継続的に監理及び支援していく。						

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)							
項目名	3-1-5. 学校業務員業務の民間委託等の推進			取組目標	計画期間中に委託する2校のうち、1校を実施				現行どおり				計画期間中に委託する2校のうち、2校を実施						
				取組内容(活動)	学校業務員1名分の委託化				現行どおり				学校業務員1名分の委託化						
取組主管課	教育総務課																		
区分	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		実績 小学校1校の委託化を実施(令和3年1月～)				(前年度の実績) 令和3年度に1名の委託化を行った。				(前年度の実績) 現行どおり						
関係計画等	公共施設再配置計画								(今年度の取組み) 令和5年度に1名の委託化を実施する。				(今年度の取組み) 令和5年度に1名の委託化を実施(令和5年6月～)し、計画期間中に委託する2校のうち、2校を実施する。						
効果額	目標	12,192 千円																	
	実績	3,199 千円																	
説明	委託に伴う人件費の令和元年度からの減分			効果額	目標	1,524 千円			1,524 千円				3,048 千円						
				実績	1,050 千円			1,145 千円				1,004 千円							
指標	目標	2 校		指標	目標	1 校			1 校				2 校						
	実績	2 校			実績	1 校			1 校				2 校						
説明	新たに民間委託を実施する学校数																		
概要 (目指すもの)	再任用職員の退職に伴い、令和3年1月から1校を新たに委託化し、令和3年度から完全実施となるとともに、再任用職員1名が、令和4年度をもって任用期間が満了となるため、令和5年度以降、民間事業者に委託します。			自己評価	A:計画どおり				A:計画どおり				A:計画どおり						
				評価理由	再任用職員1名の退職に伴い、当初の計画どおり、1校を委託し、学校運営の効率化及び経費の節減を図ることができた。				令和3年度に1名の委託化をし、当初の計画どおり、進められている。				令和5年6月から、1名の委託化をし、当初の計画どおり、2校を委託し、学校運営の効率化及び経費の削減が図れている。						
				次年度以降	A:継続実施				A:継続実施				A:継続実施						
その他効果	市職員の場合、突発的な休暇に対して補充の職員を充てることは難しいが、委託することにより機動的な対応が可能になる。			次年度以降の取組の方向性・課題等				当初の計画どおり、委託化を進めていく。				当初の計画どおり、委託化を進めていく。				すでに目標値を達成しているが、必要に応じて更なる委託化を図っていく。			

取組内容				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)				
項目名	3-1-5. 学校業務員業務の民間委託等の推進			取組目標	現行どおり				現行どおり			
				取組内容(活動)								
取組主管課	教育総務課											
区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続		実績 (前年度の実績) 令和5年6月から、1名の委託化を進め、当初の計画どおり、2校を委託し、学校運営の効率化及び経費の削減を図った。 (今年度の取組み) 令和6年度退職予定職員1名の再任用の有無を確認したうえで、必要に応じてさらなる委託化を進めていく。				(前年度の実績) (今年度の取組み)				
関係計画等	公共施設再配置計画											
効果額	目標	12,192 千円										
	実績	3,199 千円										
説明	委託に伴う人件費の令和元年度からの減分			効果額	目標	3,048 千円			3,048 千円			
				実績	千円			千円				
指標	目標	2 校		指標	目標	2 校			2 校			
	実績	2 校			実績	校			校			
説明	新たに民間委託を実施する学校数											
概要(目指すもの)	再任用職員の退職に伴い、令和3年1月から1校を新たに委託化し、令和3年度から完全実施となるとともに、再任用職員1名が、令和4年度をもって任用期間が満了となるため、令和5年度以降、民間事業者に委託します。			自己評価	A: 計画どおり							
				評価理由	再任用職員1名の退職に伴い、当初の計画どおり、1校を委託し、学校運営の効率化及び経費の節減を図ることができた。							
				次年度以降	A: 継続実施							
その他効果	市職員の場合、突発的な休暇に対して補充の職員を充てることは難しいが、委託することにより機動的な対応が可能になる。			次年度以降の取組の方向性・課題等	すでに目標値を達成しているが、必要に応じて更なる委託化を図っていく。							

取組内容				令和3年度(2021年度)			令和4年度(2022年度)			令和5年度(2023年度)						
項目名	3-1-6. 上下水道事業の 公民連携導入【企業会計】			取組 目標	新たな整備手法の導入をし、事業を着実に進める。			新たな整備手法の導入をし、事業を着実に進める。			新たな整備手法の導入をし、事業を着実に進める。					
					取組 内容 (活動)	水道施設の更新需要の集中に対して、限られた人員で対応できるよう、DB方式や概算数量設計方式を導入して、施設整備計画どおり着実に進める			水道施設の更新需要の集中に対して、限られた人員で対応できるよう、DB方式や概算数量設計方式を導入して、施設整備計画どおり着実に進める。			水道施設の更新需要の集中に対して、限られた人員で対応できるよう、DB方式や概算数量設計方式を導入して、施設整備計画どおり着実に進める。				
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		実績	管路工事において、「概算数量設計方式」により5本の工事を発注し、予定していた工事を全て執行した。			(前年度の実績) 管路工事において、「概算数量設計方式」により5本の工事を発注し、予定していた工事を全て執行した。			(前年度の実績) 管路工事において、「概算数量設計方式」により11本の工事を発注し、予定していた工事を全て執行した。						
関係 計画等	上下水道ビジョン						(今年度の取組み) 管路工事において、「概算数量設計方式」により8本の工事を発注予定。			(今年度の取組み) 管路工事において、「概算数量設計方式」により8本の工事を発注予定。						
効果額	目標	千円					効果額			千円			千円			
	実績	千円														
説明				目標	千円			千円			千円					
指標	目標			実績	千円			千円			千円					
	実績			目標												
指標	目標			実績												
	実績			目標												
説明				指標												
概要 (目指すもの)	水道事業計画に基づき、DB(デザインビルド:設計施工一括発注)方式や概算数量設計方式を導入することで、基幹管路の耐震化のスピードアップを図ります。 全庁的な取組みとして進めていくうえでの事例として、企業会計の取組みを掲載しています。			自己評価	A:計画通り			A:計画どおり			A:計画どおり					
				評価理由	令和3年度から管路工事において「概算数量設計方式」を導入して工事を発注し、予定していた工事を全て執行し、耐震化率の向上につながた。			「概算数量設計方式」の導入本数を前年度より増やすことができ、計画どおり発注することができた。			「概算数量設計方式」の導入本数を前年度より増やすことができ、計画どおり発注することができた。					
					次年度以降	A:継続実施			A:継続実施			A:継続実施				
				次年度以降の取組の方向性・課題等				「概算数量設計方式」による工事発注の本数を増やす。			「概算数量設計方式」をできる限り採用して工事発注し、計画どおり着実に執行する。			「概算数量設計方式」をできる限り採用して工事発注し、計画どおり着実に執行する。		
その他効果	一時的に増加する事業量に対して、人員の増加や組織変更を生じることなく、計画的に事業を執行することが可能となる。															

取組内容				令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)		
項目名	3-1-6. 上下水道事業の 公民連携導入【企業会 計】			取組 目標		新たな整備手法の導入をし、事業を着実に進め る。		新たな整備手法の導入をし、事業を着実に進め る。	
				取組 内容 (活動)		水道施設の更新需要の集中に対して、限られた 人員で対応できるよう、DB方式や概算数量設計 方式を導入して、施設整備計画どおり着実に進 める。		水道施設の更新需要の集中に対して、限られた 人員で対応できるよう、DB方式や概算数量設計 方式を導入して、施設整備計画どおり着実に進 める。	
取組 主管課	水道施設課								
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 継続	実績		(前年度の実績) 管路工事において、「概算数量設計方式」により 9本の工事を発注し、予定していた工事を全て執 行した。		(前年度の実績)	
関係 計画等	上下水道ビジョン					(今年度の取組み) 管路工事において、「概算数量設計方式」により 11本の工事を発注予定。		(今年度の取組み)	
効果額	目標	千円							
	実績	千円							
説明				効果 額	目標	千円		千円	
					実績	千円		千円	
指標	目標			指標	目標				
	実績				実績				
説明									
概要 (目指 すもの)	水道事業計画に基づき、DB(デ ザインビルド:設計施工一括発 注)方式や概算数量設計方式を 導入することで、基幹管路の耐 震化のスピードアップを図りま す。 全庁的な取組みとして進めていく えでの事例として、企業会計の取 組みを掲載しています。			自己評価		A:計画どおり			
				評価 理由		「概算数量設計方式」の導入本数を前年度と同 程度発注することができた。			
				次年度 以降		A:継続実施			
その他 効果	一時的に増加する事業量に対して、人員 の増加や組織変更を生じることなく、計画 的に事業を執行することが可能となる。			次年度以 降の取組 の方向性・ 課題等		「概算数量設計方式」をできる限り採用して工事 発注し、計画どおり着実に執行する。			

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)			
項目名		3-1-7. 指定管理者制度等導入の検討(田原ふるさと公園)		取組目標		令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。		事例調査				地元協議会等へのヒアリング			
取組主管課		農業振興課、行政経営課		取組内容(活動)				指定管理業務受託事業者へのヒアリング 指定管理を実施している類似施設の視察				・地元協議会と今後の集客性、収益性のある事業展開と運営手法について協議			
区分		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		実績		(令和3年度末時点) R3.7.27 先進地(我孫子市)視察		R4.5.25 先進企業ヒアリング R4.6.24 先進地(清川村)視察 R4.7.14 市内事業者に管理運営等についてヒアリング				(前年度の実績) 今後の運営方法や方向性の検討に向けて、先進的事例がある事業者等との意見交換を行った。			
関係計画等		公共施設再配置計画													
効果額		目標 千円										効果額		目標 千円	
		実績 千円													
説明				効果額		目標									
				実績											
指標		目標		指標		目標									
		実績				実績									
説明															
概要(目指すもの)		施設の使用と事業収入の取扱いを明確にし、公平性を失うことのないようにするとともに、指定管理者への移行も含め、最適な運営方法を検討します。		自己評価		令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。		B: 概ね計画どおり				B: 概ね計画どおり			
				評価理由				指定管理業務受託事業者へのヒアリング、類似施設の視察実施済みであり、概ね計画どおりである。							
				次年度以降				A: 継続実施				A: 継続実施			
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等				令和7年度の運営方法等の方針決定に向けて計画的に進めていく。				令和7年度の運営方法等の方針決定に向けて計画的に進めていく。			

取組内容				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名		3-1-7. 指定管理者制度等導入の検討(田原ふるさと公園)		取組目標		市場性調査		令和8年度以降の運営方法等についての方針決定			
取組主管課		農業振興課、行政経営課		取組内容(活動)		集客性、収益性のある事業展開における民間企業の関わり方を整理の上、先進企業に市場性についてヒアリングを実施		先進企業へのヒアリング結果を基に地元協議会等と協議し、必要に応じてサウンディング調査を実施した中で、今後の運営方法について方針を決定する。			
区分		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		実績		(前年度の実績) 運営団体(3団体)にヒアリングした結果を基に庁内検討会を開催し、ふるさと公園の現状について情報の共有を図るとともに、運営方針の検討を進めた。		(前年度の実績)			
関係計画等		公共施設再配置計画				(今年度の取組み) R6.6～7月 運営団体(3団体)ヒアリング R6.7月 運営団体全体との協議 R6.8～10月 地元自治会等ヒアリング・協議		(今年度の取組み)			
効果額		目標 千円									
		実績 千円									
説明				効果額		目標		取組みの進行に応じた実績で把握するもの。			
指標		目標		指標		実績					
説明				指標		目標					
説明				指標		実績					
概要(目指すもの)		施設の使用と事業収入の取扱いを明確にし、公平性を失うことのないようにするとともに、指定管理者への移行も含め、最適な運営方法を検討します。		自己評価		B:概ね計画どおり					
				評価理由							
				次年度以降		A:継続実施					
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等		令和7年度の運営方法等の方針決定に向けて計画的に進めていく。					

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)							
項目名		3-1-8.公共施設照明のLED化		取組目標		令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。				・市内48施設のLED化調査の実施 ・小・中学校について、全校への設置を完了する。				LED照明への更新					
取組主管課		財産管理課、教育総務課、行政経営課		取組内容(活動)						・市内48施設におけるLED交換対象灯数及び交換対象器具を選定し、次年度以降における施設のLED化に向けた発注方式(直営工事又はリース方式)を決定する。 ・小・中学校について、全校への設置を完了する。				・令和4年度の調査結果に基づき、順次、LED照明への更新を行う。 ・小・中学校について、10年間の賃貸借契約を開始する。					
区分		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		実績		(令和3年度末時点) 公共施設の調査委託業務を実施するに当たり、令和4年度に予算計上を行った。				・5月に照明器具の調査に係る委託業務を発注(委託期間は、5月から8月末日まで) ・9月以降に照明器具の更新方法(工事又はリース方式)を決定し、次年度以降で予算計上を行う。 ・小・中学校について、全校への設置を完了				(前年度の実績) ・5月～8月に実施した照明器具の調査委託を基に、導入手法の見直しや導入時期の方針を決定した。 ・50施設を令和5年度から7年度の3年間で実施 ・直営工事を基本に、必要に応じて委託方式で実施 ・小・中学校について、全校への設置を完了した。(公共施設のLED化に関する方針に基づき効果額を算出)					
関係計画等		公共施設再配置計画												(今年度の取組み) ・21施設を更新予定 ・ゼロ市債事業の6施設は工事を施行中、その他15施設は順次入札手続きを進める。					
効果額		目標				千円													
		実績				9,845 千円													
説明		事業費の令和元年度からの減分		効果額		目標		千円				千円				千円			
						実績		0 千円				1,047 千円				8,798 千円			
指標		目標				指標		目標											
		実績						実績											
説明																			
概要(目指すもの)		電気料金の削減と環境負荷の低減を目的として、多くの公共施設で使用している蛍光灯などの照明器具をLED化します。 教育委員会所管施設は、令和4年度に導入し、その他施設は、令和5年度からの導入を目指します。		自己評価		令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。				B:概ね計画どおり				B:概ね計画どおり					
				評価理由						調査委託を発注し、おおむね順調に進んでいる。 また、小・中学校について、全校への設置を予定しており完了する見込みである。				ゼロ市債事業の6施設は工事を施工中であり、その他15施設も順次入札手続きを進めている。					
				次年度以降						A:継続実施				A:継続実施					
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等						次年度以降に順次、照明器具の更新を行う。				令和6年度は本庁舎など15施設、令和7年度は総合体育館など14施設において順次LED化を進める。					

取組内容			令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)		
項目名	3-1-8.公共施設照明のLED化		取組目標			LED照明への更新		
取組主管課	財産管理課、教育総務課、行政経営課		取組内容(活動)			令和4年度の調査結果に基づき、順次、LED照明への更新を行う。		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続	実績			(前年度の実績)		
関係計画等	公共施設再配置計画					(今年度の取組み)		
効果額	目標	千円				LED更新工事の実施(市役所本庁舎、広畑ふれあいプラザ、中野健康センターほか) 特殊照明に係るLEDプロポーザル選定業務及び更新工事の実施(市役所、駅前広場、カルチャーパークほか) ※令和元年度の電気使用量を基本単価とし、LED照明導入前後の使用量の削減による効果を効果額とした。		
	実績	9,845 千円						
説明	事業費の令和元年度からの減分		効果額	目標	実績計上するもの			
				実績				
指標	目標		指標	目標				
	実績				実績			
説明			自己評価			A:計画どおり		
概要(目指すもの)	電気料金の削減と環境負荷の低減を目的として、多くの公共施設で使用している蛍光灯などの照明器具をLED化します。 教育委員会所管施設は、令和4年度に導入し、その他施設は、令和5年度からの導入を目指します。		評価理由			「公共施設のLED化に関する方針」に基づき、計画どおり進捗している。		
			次年度以降			A:継続実施		
その他効果			次年度以降の取組の方向性・課題等			方針に基づき適切に実施する。特殊照明においては、高度な専門性を要するため、設計から工事・監理まで一括で行うため、プロポーザル選定とするが、事業者選考後の適切な施工管理、検査を行うことが求められる。		

はだの行政サービス改革基本方針実行計画 進行管理シート

項目

3-2 多様な主体との協働・連携の推進

改革の柱

3 担い手をつくる改革

概要
(目指す姿)

多様な主体と市がそれぞれの立場や役割等を認識し、多様な主体がサービスの担い手となるよう、協働・連携へつながる取組みを推進することで、持続可能な行政サービスの提供につなげます。

投入(インプット)

・職員の作業時間
・人件費
・予算 など

活動(アクティビティ)

3-2-1. 施策等に応じた市民参加手法の活用
3-2-2. 市民活動サポートセンターのあり方の検討
3-2-3. 地域の新たな担い手となる関係人口の創出・拡大
3-2-4. 秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用
3-2-5. 地域プラットフォーム設置の検討

取組効果(アウトプット)

市と協働・連携し、活動する市民団体等が増える
秦野に興味を持つ人が増え、愛着が増え、行動につながる
人員不足を補い、コスト削減につながる、サービスが充実する
地域課題の解決に向けた施設等の利活用が推進される

改革成果(アウトカム)

・多様な主体が市と役割等を分担し、地域で主体的に活動している
・行政需要に対応できる財源や人員が確保できることで、安定的なサービスの提供につなげる

行政サービスの向上につながる

指標

指 標			R3	R4	R5	R6	R7	計
活動指標	取組の進捗(%)	目標	50%		70%		100%	
		実績	48%	55%	68%			
	概要	「3-2 多様な主体との協働・連携の推進」全取組内容の計画期間5年間における取組進捗状況を把握し、秦野市総合計画(はだの2030プラン)の基本施策「適正かつ持続可能な行政経営の推進」における成果・活動量の指標とする。						
成果指標	市と協働・連携し、活動する市民活動団体等の数 ※実績は、年度終了後に把握	目標	50団体		55団体		60団体以上	
		実績	50団体	51団体	49団体			
	概要	はだの市民活動団体連絡協議会(略称:れんきょう。平成13年9月に設立)加入団体数。(令和3年6月現在:49団体が加入)						
	市と市民活動団体等とが協働・連携した事業等の数 ※実績は、年度終了後に把握	目標			50		60	
		実績	34	46	55			
概要	提案型協働事業に限らず、市と市民活動団体等とが協働・連携した事業等の数 ※目標設定は、令和3年度末に各課等へ照会し、令和3年度の実績を確認後、設定したもの。							

※各年度の評価については、取組年度中に行った評価とするが、効果額及び指標の実績(数値)については、令和5年度末時点の実績とする。

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 全ての取組内容について、着実に取り組み、効果を上げる。 多様な主体がサービスの担い手となるよう、協働・連携につながる新たな取組を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加手法を整理、体系化し、活用を図る。 市民活動サポートセンターのあり方の検討 ふるさと寄附金制度の充実 秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用開始に向けた準備 地域プラットフォーム設置の検討 	効果的な市民参加手法の横展開、若者の活動拠点設置のビジョン策定、ふるさと寄附金及び関係人口の増加
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体との協働・連携の取組みとして、4項目のうち、3項目は新規の取組内容とし、前計画から継続した取組である、ふるさと寄附金制度の充実については、関係人口という考え方を取り入れ、取組みを進める。 全4項目の取組内容について、令和3年7月1日時点で、1項目について、取組みに遅れがみられる。 	<p>(前年度の実績)</p> <p>他自治体の市民参加手法について、調査・研究し、本市としての手法を検討するとともに、市民活動サポートセンターのあり方の検討に当たり、アンケートを行った。また、電子感謝券については加盟店登録数が22店舗に増加し、本市への寄附総額3億円を達成するとともに、共同消防指令センターの庁舎建設工事に関わる基本実施設計が完了した。</p> <p>(今年度の取組み)</p> <p>市民参加手法については各課等に実績を照会し、それを基に整理、体系化する。また、市民活動サポートセンターについては引き続き、他自治体の類似施設の調査研究を実施し、ふるさと寄附金制度の充実については、寄附額及び関係人口の増加に努め、共同消防指令センターについては計画どおり進める。</p>	<p>(前年度の実績)</p> <p>市民参加手法の令和3年度実績の取りまとめ、他自治体の類似施設へアンケート(市民活動サポートセンター)、電子感謝券にPayPay商品券を導入</p> <p>(今年度の取組み)</p> <p>市民参加手法の令和4年度実績の取りまとめ・横展開向けの資料作成、共同消防指令センター庁舎建設工事完了予定(令和6年1月)</p>
		市民参加手法を整理、体系化するとともに、それを活用することで、市民との対話及び市政への共通理解を図るとともに、ふるさと寄附金制度の充実により関係人口の増加を図る。	<p>(前年度の実績)</p> <p>市民参加手法の事例の積み上げ、活動拠点のあり方に係る一定の方向性の打ち出し、利便性の向上(電子感謝券)</p> <p>(今年度の取組み)</p> <p>市民参加手法の事例の積み上げ、消防力の効率的な運用</p>
成果実績	直接的な連携・協働の事業等を取組内容としていないが、「3-2-1. 施策等に応じた市民参加手法の活用」や「3-2-2. 市民活動サポートセンターのあり方の検討」など、活動する市民団体等を増やす取組みを進める。		
内部評価(結果要因、次年度課題等)	B: 進行強化	B: 要改善	A: 継続推進
	<p>全4項目の取組内容について、令和3年度の取組予定に遅れがみられるものがあつたため、できるだけ遅れが生じないように取組みを進めていくこと。また、改革を推進するために、新たな連携・協働の取組内容を検討し、取り組むなど、改革を強化すること。</p>	<p>施策等に応じた市民参加手法の活用については、当初予定していたものから遅れが生じている。その他の取組については、概ね計画どおりである。</p> <p>(次年度に向けて)</p> <p>施策等に応じた市民参加手法の活用においては、遅れを取り戻すとともに、目指す姿や成果を意識し、取組を推進すること。その他の取組については、年度ごとに設定している取組目標や取組内容(活動)を意識し、スケジュールに遅れの無いよう、着実に取組を推進すること。</p>	<p>遅れのある3-2-1. 施策等に応じた市民参加手法の活用は取組の方向性を見直し、また3-2-3. 地域の新たな担い手となる関係人口の創出・拡大(ふるさと寄附金制度の充実)は目標を上回る実績(R4)であり、その他の取組に関しても概ね計画どおりであることから、継続推進とする。</p> <p>(次年度に向けて)</p> <p>取組目標として定めた内容に基づき、それぞれの改革を推進すること。</p>
外部評価	B: 進行強化	B: 要改善	B: 要改善
	<p>公共施設の改革に向けた市民協働の取組みでは、自治会をはじめ、様々な市民や団体等との協働・連携を図るとともに、新たな事業の創出を検討すること。また、若者の意見の取り込みや、公共施設集約化によるアクセシビリティの課題解決に向けた協働・連携の視点も持つこと。</p>	<p>施策等に応じた市民参加手法の活用では、基礎的な情報収集はもとより、目的の形成や達成に注力することが重要である。この取組は地方自治の根幹に係る大変重要なものであることから、より具体的な進捗管理により、取組を前進させる必要がある。この取組により、新たな価値を創出するに当たり、既存の枠とは異なる市民の声を引き出すことが重要であり、SNSなどを活用し、多様な声に耳を傾ける必要がある。そして、既存事業においても、市民の声をさらに拾い上げることができるよう、一つひとつの取組を点検し、改善点をしっかりと内部評価して、取組を前進させていきたい。</p>	<p>1 多様な主体との協働・連携の推進として、庁内の事例を広く集め、有用事例を横展開し、普及させようとしているが、協働・連携の形は、既存事業の質や効率を高めるもの、行政の役割を補完するもの、地域団体や市民活動団体等が主体となって取り組むものなど、多様である。協働・連携の主体も、経常的に活動している団体や個人がいる一方で、新規の活動を立ち上げようとする団体もあると思われる。まずは、これら多様な協働・連携の形と主体を類型化し、推進の方向を明確にすることが重要である。</p> <p>また、地域には優れた考えや見識を持っている方たちがいる。そういった方たちを登壇し、市政に参加していただく仕組みづくりも求められる。</p> <p>2 サポートセンターのあり方の検討では、幅広い世代が集う交流拠点の整備が掲げられている。目指す姿に向け、しっかりとしたビジョンを持ち、取組を進めることが求められる。</p> <p>3 市民参加の促進のためには、貨幣価値では評価が難しいボランティアの価値を地域通貨や感謝券等によって可視化することも重要である。</p>

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
取組目標	効果的な市民参加手法の横展開、秦野駅北口周辺まちづくりビジョンへの若者の活動拠点の位置づけ、ふるさと寄附金及び関係人口の増加	
活動実績	(前年度の実績) 市民参加手法の令和4年度実績の取りまとめ・横展開向けの資料作成、共同消防指令センター庁舎建設工事完了予定(令和6年1月)	(前年度の実績)
	(今年度の取組み) 市民参加手法の令和5年度実績の取りまとめ・事例集をまとめ横展開を図った、令和7年4月の消防指令センター共同運用開始に向け什器類を設置、エリアプラットフォームの設置、秦野駅北口周辺まちづくりビジョンに多世代交流拠点の整備を位置付け、市民活動サポートセンター機能について検討	(今年度の取組み)
成果実績	(前年度の実績) 市民参加手法の事例の積み上げ、消防力の効率的な運用	(前年度の実績)
	(今年度の取組み) 職員の協働・連携への意識の向上、多世代交流拠点の整備について、計画の進展により協働・連携が推進された、消防力の効率的な運用	(今年度の取組み)
内部評価(結果要因、次年度課題等)	A:継続推進	
	昨年度の評価で、遅れが指摘された、3-2-1. 施策等に応じた市民参加手法の活用を含め、全ての取組について予定どおり進捗し、活動指標及び成果指標(R5)ともに、ほぼ目標を達成できていることから、現状推進とする。	
	(次年度に向けて) 取組目標として定めた内容に基づき、それぞれの改革を推進すること。	(次年度に向けて)
外部評価		

取組内容				令和3年度(2021年度)			令和4年度(2022年度)			令和5年度(2023年度)			
項目名	3-2-1. 施策等に応じた市民参加手法の活用			取組目標	市民参加手法を整理、体系化し、活用を図る。			市民参加手法を整理、体系化し、活用を図る。			各課等で取り組んでいる事業を取りまとめ、事例の積み上げを図る。積み上げた事例の横展開により、目指す姿の実現を図る。		
取組主管課	行政経営課			取組内容(活動)	各課等の取組状況の調査、Webの利用など新しい手法を検討しながら、市民参加手法を整理し、体系化する。			各課等の取組状況の調査、Webの利用など新しい手法を検討しながら、市民参加手法を整理し、体系化する。			各課等における施策等への市民参加又は市民等と協働・連携した事業の令和4年度実績を取りまとめる。取りまとめたものに基づき、効果的な事例を抽出し、それを資料に落とし込み、その資料により事例の横展開を図る。		
区分	■新規		□継続	実績	・令和2年度には、公共施設フォーラム2020を開催し、今後の公共施設のあり方について、地域と課題共有等を行った。 ・他自治体の市民参加手法の比較・まとめ資料等を参考に、目的・対象者に応じたコミュニケーション手法の整理を行い、それぞれの市民参加手法を実施する場合の流れや留意点等を冊子等にまとめ、職員の活用を促す予定。			(前年度の実績) 他自治体の市民参加手法について、調査・研究し、本市としての手法を検討した。			(前年度の実績) 各課等における施策等への市民参加又は市民等と協働・連携した事業についての令和3年度実績を取りまとめた。		
関係計画等								(今年度の取組み) 5月に各課等に施策等への市民参加又は市民等と協働・連携した事業についての照会をし、その結果を取りまとめている。この結果に基づき、市民参加手法を整理、体系化する。			(今年度の取組み) 4月に各課等における施策等への市民参加又は市民等と協働・連携した事業についての照会をし、その結果を取りまとめた。2か年に渡り、各課等の取組内容を取りまとめた中で、取組目標の視点を変え、事例の積み上げ、その事例の横展開という内容により目指す姿の実現を図る。		
指標	目標												
	実績												
説明				指標	目標								
					実績								
概要 (目指すもの)	審議会、ワークショップ、フォーラム、シンポジウム、出前講座など様々な市民参加手法から、テーマや課題等に合った適切な手法を用いて、対話の促進を図り、市と市民が情報を共有し、現状の社会情勢や課題、市政への共通理解を図ります。			自己評価	C:遅れている			C:遅れている			C:遅れている		
				評価理由	情報収集している段階で、冊子等作成に着手できていない。また、作成までの庁内調整等予定を立てられていない。			市民参加手法の具体の活用に至っておらず、調査・研究・取りまとめを行っている段階であり、進捗が遅れている。			令和3年度から遅れがあるが、その遅れを踏まえ、令和5年度から取組目標及び取組内容を見直した。これにより、目指す姿の実現を図る。		
				次年度以降	A:継続実施			A:継続実施			B:一部見直し		
				次年度以降の取組の方向性・課題等	10月以降に取り組んでいく予定。			各課の取組状況を取りまとめ、その内容を整理、体系化し、活用を図る。			令和5年度以降の取組目標及び取組内容を一部見直した。この内容に基づき、取組の推進を図る。		
その他効果	・市民意見の効果的な収集・把握に向けた職員の意識や能力の向上 ・市民意見を収集・分析し、政策立案に活かす取組みの推進												

取組内容				令和6年度(2024年度)		令和7年度(2025年度)	
項目名	3-2-1. 施策等に応じた市民参加手法の活用			取組目標	各課等で取り組んでいる事業を取りまとめ、事例の積み上げを図る。積み上げた事例の横展開により、目指す姿の実現を図る。	取組目標	各課等で取り組んでいる事業を取りまとめ、事例の積み上げを図る。積み上げた事例の横展開により、目指す姿の実現を図る。
取組主管課	行政経営課			取組内容(活動)	各課等における施策等への市民参加又は市民等と協働・連携した事業の令和5年度実績を取りまとめる。取りまとめたものに基づき、効果的な事例を抽出し、それを資料に落とし込み、その資料により事例の横展開を図る。	取組内容(活動)	各課等における施策等への市民参加又は市民等と協働・連携した事業の令和6年度実績を取りまとめる。取りまとめたものに基づき、効果的な事例を抽出し、それを資料に落とし込み、その資料により事例の横展開を図る。
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続		実績	(前年度の実績) 各課等における施策等への市民参加又は市民等と協働・連携した事業についての令和4年度実績を取りまとめた。	(前年度の実績)	
関係計画等					(今年度の取組み) 5月及び6月に各課等における施策等への市民参加又は市民等と協働・連携した事業について照会及び事例の作成を依頼し、事例集として取りまとめ、横展開を図った。	(今年度の取組み)	
指標	目標						
	実績						
説明				指標	目標		
					実績		
概要(目指すもの)	審議会、ワークショップ、フォーラム、シンポジウム、出前講座など様々な市民参加手法から、テーマや課題等に合った適切な手法を用いて、対話の促進を図り、市と市民が情報を共有し、現状の社会情勢や課題、市政への共通理解を図ります。			自己評価	B: 概ね計画どおり		
				評価理由	令和5年度自己評価において、令和5年度以降の取組目標及び取組内容を一部見直し、見直し後の内容に基づき、予定どおり、事例の横展開を図れたため。		
				次年度以降	A: 継続実施		
その他効果	・市民意見の効果的な収集・把握に向けた職員の意識や能力の向上 ・市民意見を収集・分析し、政策立案に活かす取組みの推進			次年度以降の取組の方向性・課題等	引き続き、毎年度取りまとめを行い、事例の横展開を図る。		

取組内容				令和3年度(2021年度)			令和4年度(2022年度)			令和5年度(2023年度)			
項目名	3-2-2. 市民活動サポートセンターのあり方の検討			取組目標	・SNS等の活用による情報発信への取り組みの推進 ・他自治体の類似施設の調査研究及び利用団体等にアンケートを行い、その結果を踏まえて、今後の方向性を決めていく。			・SNS等を活用した情報発信の推進 ・他自治体の類似施設の調査研究及び利用団体等を対象としたアンケート結果等を踏まえて、基本的な方針を決める。 ・秦野にぎわい創造プロジェクト推進会議において、小田急4駅周辺の地域のにぎわい創造について検討していく。			・SNS等を活用した情報発信の推進 ・秦野にぎわい創造プロジェクト推進会議において、小田急4駅周辺の地域のにぎわい創造について検討するとともに、若者の活動拠点設置のビジョンを策定する。		
取組主管課	市民活動支援課			取組内容(活動)	市民活動サポートセンターのあり方の検討			市民活動サポートセンターのあり方の方針決定			未来ビジョンの策定(内、若者の活動拠点)		
区分	■新規		□継続	実績	・他自治体の類似施設の調査研究を引き続き実施する。 ・利用団体のアンケートの実施予定			(前年度の実績) 利用団体を対象にアンケートを行った。 市内高校生を対象にアンケートを行った。 本町地区の拠点「あつまる本町交流館」を若者も集う拠点として活用できるよう周知するとともに支援を行った。 (今年度の取組み) 他自治体の類似施設の調査研究及び利用団体等を対象としたアンケート結果等を踏まえて、基本的な方針を決める。 若者のまちづくりに対する意見を収集し、市政に反映するため、市長と学生との意見交換会の実施			(前年度の実績) ・これまでに実施した各種アンケート調査に加え、他自治体の類似施設に関するアンケート調査を実施するとともに、小田急4駅周辺のにぎわい創造の視点を踏まえ、市民活動サポートセンターのあり方を検討した。 (今年度の取組み) ・若者、子育て世代、市民活動団体等の幅広い世代が集う交流拠点となるよう、駅周辺への移転を含め具体的な検討を進める。		
関係計画等													
指標	目標	37 団体数	実績										
説明	市民活動サポートセンターを利用している団体数			指標	目標	35 団体数		35 団体数		36 団体数			
					実績	32 団体数		29 団体数		33 団体数			
概要(目指すもの)	市民活動やNPO・ボランティアなど公益的な活動をしている団体等を支援する施設である、市民活動サポートセンターについて、様々な市民活動団体や幅広い世代の交流が促進され、効果的な市民への情報発信ができる施設を目指し、市民活動活性化の拠点となるよう、施設のあり方を検討します。			自己評価	A: 計画どおり			A: 計画どおり			B: 概ね計画どおり		
				評価理由	・市民活動サポートセンターを利用している団体数について、目標を達成した。(37団体) ・目標として掲げた事務について予定通り実施する。			・若者の活動拠点の検討を含めた市民活動サポートセンターの将来像について方向性を出していく。 ・他自治体の類似施設の調査研究を引き続き実施する。 ・新型コロナウイルスの感染者数の減少により、活動を再開する団体が増えたことにより目標に達した。			・コロナ禍の感染対策として、会議室の利用人数の上限を制限したことにより、利用団体数が減少した。 ・若者、利用活動団体等の幅広いニーズを把握し、他自治体の類似施設を調査研究した中で、市民活動サポートセンター及び若者の活動拠点のあり方について、小田急4駅周辺のにぎわい創造の視点を踏まえ、一定の方向性を打ち出すことができた。		
				次年度以降	A: 継続実施			A: 継続実施			A: 継続実施		
その他効果	民間の施設運営視点で、修繕の優先順位付けや大規模改修の必要範囲等が検討されることが期待されるとともに、配置していた市職員を他業務に配置できるようになる。			次年度以降の取組の方向性・課題等	(外部評価結果後) 自己評価時に実績として37団体としたが、32団体となった。						・若者、子育て世代、市民活動団体等の幅広い世代が集う効果的な交流拠点の整備となるよう費用対効果の検討や関係機関との調整が必要である。		

取組内容				令和6年度（2024年度）		令和7年度（2025年度）	
項目名	3-2-2. 市民活動サポートセンターのあり方の検討			取組目標	・SNS等を活用した情報発信の推進 ・秦野にぎわい創造プロジェクト推進会議において、小田急4駅周辺の地域のにぎわい創造について検討していくとともに、中心市街地活性化計画の中で位置付ける。		・SNS等を活用した情報発信の推進 ・前年度に策定した中心市街地活性化計画に基づき事業の実施
取組主管課	市民活動支援課			取組内容（活動）	中心市街地活性化計画策定（内、若者の活動拠点を位置付ける。）		国庫補助事業の実施
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続		実績	(前年度の実績) ・秦野駅北口周辺まちづくりビジョンの中に、若者、子育て世代、市民活動団体等が交流する多世代交流拠点の整備を位置付けるとともに、市民活動サポートセンター機能について検討した。		(前年度の実績)
関係計画等					(今年度の取組み) ・中心市街地活性化基本計画において、多世代交流拠点の整備に向け、詳細な検討を行う中で、市民活動サポートセンター機能についても検討する。		(今年度の取組み)
指標	目標	37 団体数					
	実績	29 団体数					
説明	市民活動サポートセンターを利用している団体数			指標	目標	36 団体数	37 団体数
					実績	団体数	団体数
概要（目指すもの）	市民活動やNPO・ボランティアなど公益的な活動をしている団体等を支援する施設である、市民活動サポートセンターについて、様々な市民活動団体や幅広い世代の交流が促進され、効果的な市民への情報発信ができる施設を目指し、市民活動活性化の拠点となるよう、施設のあり方を検討します。			自己評価	A：計画どおり		
				評価理由	・秦野駅北口周辺まちづくりビジョンに多世代交流拠点の整備を位置付け、市民活動サポートセンター機能について検討したため。		
				次年度以降	A：継続実施		
				次年度以降の取組の方向性・課題等	・若者、子育て世代、市民活動団体等の多世代が集う効果的な交流拠点の整備となるよう費用対効果の検討や関係機関との調整が必要である。		
その他効果	民間の施設運営視点で、修繕の優先順位付けや大規模改修の必要範囲等が検討されることが期待されるとともに、配置していた市職員を他業務に配置できるようになる。						

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)				
項目名	3-2-3. 地域の新たな担い手となる関係人口の創出・拡大(ふるさと寄附金制度の充実)			取組目標	市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。				市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。				市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。			
	取組主管課	財産管理課			取組内容(活動)	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録				効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録				効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録		
区分		<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		実績	令和3年7月20日から電子感謝券の導入を始めた。ふるさと納税返礼品の協力事業者14店舗の参加からスタートし、8月15日号の広報はだのに掲載し、一般店舗の募集を進める。				(前年度の実績) 令和3年7月から開始した電子感謝券については、加盟店登録数が22店舗に増加し、本市への寄附総額3億円を達成した。				(前年度の実績) 電子感謝券はチョイスPay商品券として継続しつつ、新たにPayPay商品券を導入するなど、返礼品の充実を図り、目標金額の4億円をほぼ達成した。	
	関係計画等				効果額		目標		※1参照		(今年度の取組み) 引き続き魅力的な返礼品及び電子感謝券加盟店の登録数の増加に向けて取り組むとともに、効果的な情報発信に努め、寄附額及び関係人口の増に努める。				(今年度の取組み) 現在設定している体験型返礼品に加え、本市の魅力に触れられる新たな体験型返礼品の発掘により、市内広域に回遊できる環境づくりを進める。	
実績																
説明	寄附金収支額(寄附金額ーふるさと寄附金推進事業費)の令和元年度からの増分			効果額	目標	※1 効果額については、「柱5 歳入・歳出面の改革 5-1-3.ふるさと寄附金制度の充実【再掲】」に掲載										
指標	目標	550 件			実績											
	実績	265 件														
説明	電子感謝券寄附件数(寄附額の30%を、市内加盟店にてポイントとして使用できるようになる返礼品)			指標	目標	50 件		50 件		50 件		100 件				
					実績	13 件		95 件		95 件		157 件				
概要(目指すもの)	地域社会の新たな担い手となる関係人口※の創出・拡大に向けて、ふるさと寄附金の返礼品について、体験型の返礼品を追加したり、電子感謝券(加盟店での飲食や体験などの購入時に利用できる電子ポイント)の加盟店を増やすなど、取組みを進めます。 ※ 関係人口 … 自分のお気に入り地域に週末ごとに通ったり、頻繁に通わなくても、ふるさと納税をしたり、何らかの形でその地域を応援するような人たち、すなわち、「観光以上移住未満」と位置付けられる動き			自己評価	B: 概ね計画どおり				B: 概ね計画どおり				B: 概ね計画どおり			
				評価理由	広報はだのへの掲載以外にも商工会議所とも連携し、より多くの事業者に参加していただけるよう、PRを進めている。現在は、コロナ禍ということもあるが、本市にきていただいて、感謝券を使用してもらえよう参加店舗を増やしていく。 年末に向けて電子感謝券のPRを進めて参加していたことで、50件以上の寄附件数を見込んでいる。				より多くの事業者に参加していただけるよう、広報はだのへの掲載だけでなく、市内関係課や商工会議所等とも連携している。また、本市の魅力をより効果的に発信するため、秦野市公式LINEやパンフレットの作成を行い、寄附額及び関係人口が増加するように努めている。				本市の紹介や寄附金の活用事例などを掲載したパンフレットの配布、経済雑誌や地域情報サイトなど、あらゆる情報手段を活用し、返礼品情報を発信することで、新規寄附者やリピーターの確保に取り組み、寄附額及び関係人口の創出に努める。			
					次年度以降	A: 継続実施				A: 継続実施				A: 継続実施		
その他効果	全体の寄附件数増加のほか、市内の賑わいにつながる事が期待できる。			次年度以降の取組の方向性・課題等	(外部評価結果後) 電子感謝券の加盟店舗数を増やすとともに、利用可能店舗のPRを進める。				電子感謝券の加盟店数を増やすとともに、利用可能店舗のPRを進める。				新たな体験型返礼品の発掘を進め、寄附者の選択肢を増やし、市内広域に回遊できる環境を作るとともに、チョイスPayなどの加盟店舗を増やし、利用しやすい環境整備に努める。			

取組内容				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)					
項目名	3-2-3. 地域の新たな担い手となる関係人口の創出・拡大(ふるさと寄附金制度の充実)			取組目標	市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。				市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。				
取組主管課	財産管理課			取組内容(活動)	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録				効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録				
区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続		実績	(前年度の実績) 寄附件数 7,985件(前年度10,717件) 寄附金額 284,282千円(前年度393,413千円)				(前年度の実績)				
関係計画等					(今年度の取組み) 企業訪問などでタイアップ事業者との連携を強化し、返礼品の充実(寄附単価が高い返礼品の設定)、ゴルフ場などの富裕層を対象とした新規返礼品の獲得などに努める				(今年度の取組み)				
効果額	目標	※1参照											
説明	寄附金収支額(寄附金額ーふるさと寄附金推進事業費)の令和元年度からの増分			効果額	目標	※1 効果額については、「柱5 歳入・歳出面の改革 5-1-3.ふるさと寄附金制度の充実【再掲】」に掲載							
指標	目標	550 件		指標	実績								
	実績	265 件			目標	150 件				200 件			
説明	電子感謝券寄附件数(寄附額の30%を、市内加盟店にてポイントとして使用できるようになる返礼品)			自己評価	実績	件				件			
概要(目指すもの)	地域社会の新たな担い手となる関係人口※の創出・拡大に向けて、ふるさと寄附金の返礼品について、体験型の返礼品を追加したり、電子感謝券(加盟店での飲食や体験などの購入時に利用できる電子ポイント)の加盟店を増やすなど、取組みを進めます。 ※ 関係人口… 自分のお気に入り地域に週末ごとに通ったり、頻繁に通わなくても、ふるさと納税をしたり、何らかの形でその地域を応援するような人たち、すなわち、「観光以上移住未満」と位置付けられる動き				評価理由	B:概ね計画どおり							
				次年度以降	B:一部見直し								
				次年度以降の取組の方向性・課題等	寄附金の減少の要因や他市の成功例を分析したところ、富裕層をターゲットとした返礼品をもっと充実する必要がある。市内にも宿泊施設やゴルフ場など、対象となるリソースはあるため、連携を強化していく。								
その他効果	全体の寄附件数増加のほか、市内の賑わいにつながる事が期待できる。												

取組内容				令和3年度(2021年度)			令和4年度(2022年度)			令和5年度(2023年度)						
項目名	3-2-4. 秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用			取組目標			令和7年度の共同運用開始に向けた準備			令和7年度の共同運用開始に向けた準備						
	取組主管課	情報指令課、消防総務課		取組内容(活動)			共同消防指令センター基本・実施設計 4月：設計業務委託契約 10月：工事予算算定 12月：各種設計図面等完成 令和4年 2月：設計書完成後、設計委託完了			・共同消防指令センター庁舎施工 8月：共同消防指令センター建設工事着手 ・消防総合指令システム・消防救急デジタル無線整備調達支援及び監理委託業務 4月：調達支援及び監理委託業務契約、8月：概算費用算出、12月：発注仕様書案作成、令和5年1月：事業費精算			・共同消防指令センター庁舎完成 11月：共同消防指令センター庁舎建設工事完了 ・消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線設備施工			
区分		<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続		実績	・令和3年4月に設計業務委託契約を締結し、基本実施設計に関わる設備構造等の検討・設計を実施 ・令和4年2月の設計書提出後、設計委託完了予定			(前年度の実績) ・共同消防指令センターの庁舎建設工事に関わる基本実施設計完了			(前年度の実績) ・共同消防指令センターの庁舎建設工事に着手 ・調達支援及び監理委託業務契約を締結し、整備に向けた調達支援に着手				
関係計画等				(今年度の取組み) ・令和4年7月から、共同消防指令センターの庁舎建設工事着手 ・令和4年4月に調達支援及び監理委託業務契約を締結し、整備に向けた調達支援に着手 ・令和5年1月の事業費精算後、市全体の建設事業費の調整の中で、効果額を再試算し、目標効果額を修正する。					(今年度の取組み) ・令和6年1月に共同消防指令センター庁舎建設工事完了予定 ・消防総合指令システム、消防救急無線整備委託業務のメーカー選定及び整備に着手 ・令和6年1月の事業費精算後、市全体の建設事業費の調整の中で、効果額を再試算し、目標効果額を修正する。							
	効果額	目標	※2参照													
説明	実績			効果額					目標	※2 効果額については、「柱5 歳入・歳出面の改革 5-2-8.秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用【再掲】」に掲載						
	指標	目標			指標	目標										
説明						自己評価	A: 計画どおり			B: 概ね計画どおり			B: 概ね計画どおり			
	概要(目指すもの)	秦野市・伊勢原市の両市それぞれが消防指令事務を行っていますが、令和7年4月から、1か所の消防指令センターで共同運用を開始することで、消防力の効率的な運用による市民サービスの向上、整備費用や運用開始後のランニングコストの削減、配置人員の削減を図ります。			評価理由		計画どおり進行していることから、目標達成見込みである。			計画の一部を実行し、概ね計画どおりの進捗見込みである。			計画の一部を実行し、概ね計画どおりの進捗見込みである。			
その他効果		両市の災害情報を一元的に把握し、効果的・効率的な応援体制の確立ができる。				次年度以降の取組の方向性・課題等	A: 継続実施			A: 継続実施			A: 継続実施			
				共同消防指令センターの庁舎建設に着手するとともに、消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備に関わる調達支援(実施設計業務)及び施工管理業務委託(3年契約)の契約締結			・令和5年9月までの予定で、共同消防指令センターの庁舎建設工事に着手 ・令和5年9月からの消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備に向けた設計			・令和6年1月、共同消防指令センター庁舎完成予定 ・消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備委託業務のメーカー選定及び整備に着手						

取組内容				令和6年度(2024年度)		令和7年度(2025年度)	
項目名	3-2-4. 秦野市・伊勢原市 消防指令業務の共同運用			取組 目標	令和7年度の共同運用開始に向けた準備		共同運用開始
				取組 内容 (活動)	・消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線設備完成 ・消防総合指令システム導入後、 什器等設置		既存庁舎、旧指令室等 改修工事
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 継続	実績	(前年度の実績) ・令和6年3月に共同消防指令センター庁舎が完成 ・消防総合指令システム、消防救急デジタル無線整備委託業務のメーカー選定及び整備に着手	(前年度の実績)	
関係 計画等					(今年度の取組み) ・令和7年4月の共同運用開始に向け、什器類を設置する。 ・消防総合指令システム、消防救急デジタル無線の整備	(今年度の取組み)	
効果額					目標	※2参照	
	実績						
説明				効果 額	目標	※2 効果額については、「柱5 歳入・歳出面の改革 5-2-8.秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用【再掲】」に掲載	
				実績			
指標	目標			指標	目標		
	実績				実績		
説明				自己評価	A:計画どおり		
概要 (目指すもの)					秦野市・伊勢原市の両市それぞれが消防指令事務を行っていますが、令和7年4月から、1か所の消防指令センターで共同運用を開始することで、消防力の効率的な運用による市民サービスの向上、整備費用や運用開始後のランニングコストの削減、配置人員の削減を図ります。		
	次年度以降	A:継続実施					
その他 効果	両市の災害情報を一元的に把握し、効果的・効率的な応援体制の確立ができる。			次年度以降の取組の方向性・課題等	・消防本部庁舎(旧情報指令課部分)の改修工事 ・効果的な既存庁舎の利用と改修		令和7年4月1日から共同消防指令センター運用開始

取組内容				令和3年度(2021年度)			令和4年度(2022年度)			令和5年度(2023年度)					
項目名	3-2-5. 地域プラットフォーム設置の検討			取組目標	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。			・はだの魅力づくり推進課と連携した導入可能性の検討			・はだの魅力づくり推進課と連携した導入可能性の検討				
取組主管課	行政経営課等			取組内容(活動)				・秦野市にぎわいのあるまちづくり協議会による検討着手 ・秦野にぎわい創造プロジェクト推進会議による検討開始			・こども館の方向性を踏まえた検討				
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 継続	実績			(令和3年度末時点) 秦野市再配置計画の推進と同時に導入可能性について検討			・秦野にぎわい創造プロジェクト推進会議による検討 (前年度の実績) こども館の建物の廃止及び駅周辺への機能移転を見据え、市民参加デジタルプラットフォームの開発事業者と意見交換を行った。 (今年度の取組み) こども館の方向性と秦野駅北口周辺のにぎわい創造に向けた社会実験の結果を踏まえ、交流拠点施設の設置に向けた検討を進める。施設整備において、PPP・PFI手法の導入を想定した場合、地域プラットフォームの導入により、他業種等とのネットワークを形成し、官民対話を円滑に進めていくことが期待できることから、開発事業者との意見交換を適宜実施する。					
関係計画等															
指標	目標			指標			目標			実績					
	実績														
説明				指標			目標			実績					
概要 (目指すもの)	地域の民間事業者や金融機関、市民も含めた地域プラットフォームの設置について検討を進めます。			自己評価			令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。			B: 概ね計画どおり			B: 概ね計画どおり		
	※地域プラットフォーム…行政のほか、地域の民間事業者、金融機関などが集まり、公民連携のノウハウの習得や課題解決方法の検討などを行うもの			評価理由						はだの魅力づくり推進課と連携し、導入可能性について検討を開始した。また、こども館の機能移転を絡めた検討を進めた。			はだの魅力づくり推進課をはじめ、交流拠点づくりに関係する所管課との連携が図られている。こども館の方向性については、関係課の意見を踏まえて決定することができた。		
				次年度以降						A: 継続実施			A: 継続実施		
				次年度以降の取組の方向性・課題等						はだの魅力づくり推進課が作成する事業計画への反映			はだの魅力づくり推進課が策定する「秦野駅北口周辺まちづくりビジョン」へ反映し、具体的取組を進める。		
その他効果															

取組内容				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名	3-2-5. 地域プラットフォーム設置の検討			取組目標		・事業計画に基づく取組推進			・事業計画に基づく取組推進		
				取組内容(活動)		・はだの魅力づくり推進課の事業計画に基づき、具体的な取組の推進			・はだの魅力づくり推進課の事業計画に基づき、具体的な取組の推進		
取組主管課	行政経営課等										
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 継続	実績		(前年度の実績) 地域活性化に向け、市民、事業者、企業等と行政がより一層連携して取り組むため、これまでまちづくりビジョンや社会実験などに関する意見交換を行ってきた「秦野駅北口周辺にぎわいのあるまちづくり協議会」を、まちの課題解決について取り組む組織であるエリアプラットフォームとして位置付けるとともに「秦野駅北口周辺まちづくりビジョン」を策定した。			(前年度の実績)		
関係計画等						(今年度の取組み) エリアプラットフォームに対する国庫補助金を活用し、社会実験を実施するほか、ビジョンで描く多世代交流拠点の整備に向け、市民参加型のワークショップやサウンディング型市場調査などを行いながら、施設の基本概念や整備手法などについて検討する。			(今年度の取組み)		
指標	目標										
	実績										
説明				指標	目標						
概要(目指すもの)	地域の民間事業者や金融機関、市民も含めた地域プラットフォームの設置について検討を進めます。 ※地域プラットフォーム…行政のほか、地域の民間事業者、金融機関などが集まり、公民連携のノウハウの習得や課題解決方法の検討などを行うもの			自己評価	B:概ね計画どおり						
				評価理由	エリアプラットフォームを設置し、未来ビジョンの実現に向けた体制を整備した。						
				次年度以降	A:継続実施						
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等	多世代交流拠点の具現化に向けた事業者募集及び事業者の決定						

はだの行政サービス改革基本方針実行計画 進行管理シート

項目

4-1 地域特性を考慮した公共施設再配置の推進

改革の柱

4 公共施設の改革

それぞれの地域の将来の姿を見据え、体系的・計画的な公共施設の集約化を行い、必要な公共施設サービスを提供します。

概要（目指す姿）

投入（インプット）

・職員の作業時間

・人件費

・予算 など

活動（アクティビティ）

4-1-1. 教育施設等の一体的整備の検討

4-1-2. 広畑小学校の方向性の検討

4-1-3. 大根幼稚園とひろはたこども園の一体化

4-1-4. ほりかわ幼稚園の公私連携によるこども園化等の検討

4-1-5. 東幼稚園の東小学校との複合化や近隣園との再編等の検討

4-1-6. 南公民館及び大根公民館の建替えの検討

4-1-7. 児童館の方向性の検討

4-1-8. はだのこども館の今後の方向性の検討

4-1-9. こども園の方向性の検討

4-1-10. 老人いこいの家の方向性の検討

取組効果（アウトプット）

将来の人口減少に見合った施設規模による管理運営

地域のニーズに沿った公共施設サービスの提供

床面積、維持管理費の削減

老朽化に伴う更新費用の抑制

改革成果（アウトカム）

・人員や費用等のコストを必要性の高い公共施設サービスに振り分けることができる

・必要性の高い公共施設サービスを、良好な状態で、将来の市民に引き継ぐことができる

行政サービスの向上につながる

指標

指 標		R3	R4	R5	R6	R7	計	
活動指標	取組の進捗（％）	目標		70%		100%		
		実績	24%	67%				
	概要	「4-1.地域特性を考慮した公共施設再配置の推進」全取組内容の計画期間5年間における取組進捗状況を把握し、秦野市総合計画（はだの2030プラン）の基本施策「適正かつ持続可能な行政経営の推進」における成果・活動量の指標とする。						
成果指標	効果額（千円） ※実績は、年度終了後決算時に把握	目標	0	57,597	49,821	49,821	102,888	260,127
		実績	0	49,821	49,821	49,821	49,821	199,284
	概要	施設の集約化に伴う、施設床面積の削減及び維持管理費の削減分を効果額とする。						

※各年度の評価については、取組年度中に行った評価とするが、効果額及び指標の実績(数値)については、令和4年度末時点の実績とする。

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
取組目標	公共施設再配置計画第2期基本計画 前期実行プラン(令和4年3月策定) に基づき、令和4年3月実行計画改 定時に、取組内容を新規に定めたた め、令和3年度評価等はなし。	・教育施設等の一体的整備の検討においては、教室のあり方・配置・学校規模等の検証及び近隣公共施設との複合化を含めた整備時期の検討 ・ほりかわ幼稚園の公私連携によるこども園化等の検討においては、こども園化に向けた基本方針の決定 ・児童館の方向性の検討においては、現況把握及び方向性の決定 ・はだのこども館の今後の方向性の検討においては、機能移転に係る検討 ・こども園の方向性の検討においては、給食調理業務の委託化推進及び構造体の耐用年数を踏まえた方向性の検討 ・老人いこいの家の方向性の検討においては、くずは荘の方向性決定	・市内対策チームによる学校施設複合化及び公共施設のあり方検討
活動実績		(前年度の実績) ・教育施設等の一体的整備の検討においては、公共施設保全計画の策定を踏まえ、各校舎の「躯体終局年次」に基づく学校施設一体化時期を検討 ・ほりかわ幼稚園の公私連携によるこども園化等の検討においては、基本方針及び募集要領等の検討 ・児童館及びはだのこども館の方向性の検討においては、関係課との打合せ及び今後残すべき機能の検討を実施 ・老人いこいの家の方向性の検討においては、かわじ荘の方向性の決定 (今年度の取組み) ・学校施設の一体的整備時期(素案)を作成するとともに、それに基づき、市内対策チームによる複合化の検討を開始する。 ・ほりかわ幼稚園の公私連携によるこども園化等の検討に係る基本方針を決定するとともに、保護者・地域への説明及び運営法人の募集を開始する。 ・南公民館及び大根公民館の建替えの検討並びに児童館、はだのこども館、こども館及び老人いこいの家の方向性の検討においては、市内対策チームによるあり方又は複合化等の検討を開始する。	(前年度の実績) ・教育施設等の一体的整備の検討においては、「新たな学びのスタイルに応じた学校施設のあり方」の骨子を定め、複合化対象施設の耐用年数や児童・生徒数の推移を踏まえた学校施設一体化時期を検討 ・南公民館及び大根公民館の建替えの検討においては、西公民館複合化に関するアンケート調査結果を検証し、それぞれの方向性(案)を決定 ・児童館の方向性の検討においては、南・大根公民館の建替え時期等に合わせ、3児童館(平沢、いずみ、北矢名)の方向性を決定 ・老人いこいの家の方向性の検討においては、くずは荘の方向性の決定 (今年度の取組み) ・学校運営協議会との意見交換及び専門家への意見聴取 ・フォーラムやパブリックコメントの実施による市民からの意見聴取 ・3児童館以外の方向性を検討するとともに、縮小・廃止する施設について、関係者との意見交換を実施 ・はだのこども館について、Webアンケート調査結果及びはだの魅力づくり推進課と連携した検討結果を踏まえ、方向性を決定 ・こども園の方向性においては、保護者ニーズ調査を実施し、学校施設一体化時期を踏まえた検討
成果実績		それぞれの施設に係る関係者、地域住民との対話を通して、それぞれの地域の将来の姿を見据え、体系的・計画的な公共施設の集約化を行い、必要な公共施設サービスの提供を図る。	(前年度の実績) ・市内対策チームの設置により、取組状況の一元管理を図った。 ・南公民館や一部の児童館等について、方向性(案)を決定した。 (今年度の取組み) 将来経費のシミュレーションを行い、財政負担の平準化に努めるとともに、長期的な財政推計と照らしたうえで、具体的な更新手法や時期など、各施設の方向性を定める。
内部評価(結果要因、次年度課題等)		A:継続推進	A:継続推進
		市内関係各課に跨る取組であることから、横の連携を意識するとともに、将来の姿を共有し、取組に遅れが生じないよう、適切に進行管理をし、取組を進めること。 (次年度に向けて) 取組を推進するに当たっては、関係者又は地域住民と丁寧な対話を重ね、それぞれの地域性を意識するとともに、関係者等と将来像を共有したうえで、取組を進めること。	各改革項目の進捗が概ね計画どおりであることから、継続推進とする。なお、学校施設の一体的整備の進捗が、公民館をはじめとする他の公共施設の今後のあり方に大きく影響を与えることから、年度末に策定する学校施設一体的整備方針は、各施設の方向性を含めた内容とすること。 (次年度に向けて) 関係者や地域住民の声を十分意識しながら、各施設の将来を見据えた実効性の高い「後期実行プラン素案」の作成に取り組むこと。
外部評価		A:継続推進	A:継続推進
		秦野市公共施設再配置計画第2期基本計画前期実行プランを着実に実行していただくとともに、その取組状況がしっかりと対外的に伝わるよう、十分な説明に努めていただきたい。現時点では検討段階のものが多く取組項目ではあるが、そのような段階においても、検討に係る具体的な目標を定めるとともに、その達成に向けた進捗をしっかりと管理していただきたい。 秦野市公共施設再配置計画第2期基本計画は、目標の達成率において、財源不足が見込まれていることから、このことについては早期に解消をする必要がある。このため、後期実行プランの策定を待たずに、市民との主要形成に十分留意し、前倒しで施設の集約化を進め、早期に削減目標の見直しに着手していただきたい。	1 公共施設の改革として、様々な施設に関する取組を同時並行に進め、かつ、その中でも学校の取組を先行して進めていることを高く評価する。今後の学校施設の複合化等に当たっては、地域で大きな反応があることを前提に、複数のプランを持って慎重に進めてほしい。その際、複合化等をコスト削減の側面からだけではなく、サービスの質の向上についても、より積極的にアピールし、また特に未来の子どもたちにとって、魅力のある取組となるよう期待する。 2 大きな変革につながる施策であるため、総論、各論の両レベルで市民と協議を重ねるとともに、丁寧な説明をすることが大切である。今後、取組を進めるに当たり、地域に入っていく際には、地域団体等と関わり合いの深い方々の多様な声もしっかり把握するよう、配慮してほしい。 3 公共施設再配置計画では、学校施設と公民館などの近隣公共施設との複合化等の複合化等に取り組んでいくこととしているが、統廃合・複合化は、計画の主要な方針であることから、どれだけ統廃合・複合化が進んだのか、また、進める予定なのかを指標として明示し、評価することが望ましい。

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
取組目標	・「公共施設再配置計画第2期基本計画後期実行プラン」素案作成	・「公共施設再配置計画第2期基本計画後期実行プラン」策定
活動実績	<p>(前年度の実績) ・学校施設の一体的整備について、「みらいの学び舎シンポジウム」を開催し、市民に対して施設整備などに関する考え方を示した。</p> <p>・南公民館の整備方針(案)について、教育委員会及び社会教育委員会へ報告</p> <p>・児童館については、コロナの5類移行による利用形態の変化や高齢者サロンとしてのニーズを確認したことから、当初の予定を改め、新年度から全ての地域で意見聴取を進めることとした。また、並行して半日館への移行を進め、いずみ・三屋台の2館の開館時間を見直した。</p> <p>・はだのこども館について、市民アンケート調査を実施し、将来残すべき機能について確認したほか、はだの魅力づくり推進課と連携し、多世代交流拠点の整備に向けた検討を行った。</p> <p>・老人いこいのいてについて、あずま荘の方向性を決定した。</p> <p>・こども園については、令和6年度の「子ども・子育て支援事業計画」の改定に向け、保育ニーズ調査を実施した。</p>	(前年度の実績)
	<p>(今年度の取組み)</p> <p>・学校施設一体的整備指針を策定し、それを素案として地域との意見交換を実施する。</p> <p>・南公民館の建替え用地の測量等を実施し、施設のコンセプトを整理した庁内向けの整備方針を策定する。</p> <p>・児童館について、全ての地域の意見を聴取し、全児童館の方向性を決定する。なお、南及び大根地区については、公民館への機能移転に向けた検討を進める。</p> <p>・はだのこども館について、引き続き、秦野駅北口にぎわい創造担当と連携し、多世代交流拠点への機能移転に向けて取り組む。</p> <p>・こども園について、ニーズ調査を踏まえた「秦野こども計画」の策定を進め、方向性を整理する。</p> <p>・老人いこいの家については、ほりかわ荘の方向性を決定する。</p>	(今年度の取組み)
成果実績	<p>(前年度の実績) ・施設統廃合後の「防災拠点のあり方」を検討するため、庁内対策チームの検討項目に加えた。</p> <p>・将来経費のシミュレーションと長期的な財政推計と照らし、乖離を埋めるための手段として、統廃合後の跡地活用を含めた検討を進めた。</p> <p>・はだのこども館や老人いこいの家の方向性を決定した。</p>	(前年度の実績)
	<p>(今年度の取組み)</p> <p>各施設の方向性を定め、その取組を反映した後期実行プランの素案を作成する。</p>	(今年度の取組み)
内部評価(結果要因、次年度課題等)	A:継続推進	
	<p>4-1-1.教育施設等の一体的整備の検討を除き、各改革項目の進捗が概ね計画どおりであることから、継続推進とする。</p>	
	<p>(次年度に向けて)</p> <p>関係者や地域住民の声を十分意識しながら、各施設の将来を見据えた実効性の高い「後期実行プラン素案」の作成に取り組むこと。</p>	(次年度に向けて)
外部評価		

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)					
項目名	4-1-1.教育施設等の一体的整備の検討			取組目標		令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。				・教室のあり方・配置・学校規模等の検証 ・近隣公共施設との複合化を含めた整備時期の検討				・「学校施設の一体的整備の方針」の策定			
				取組内容(活動)						・学校施設の一体的整備時期を検討 ・庁内対策チームを組織し、全庁的な複合化検討への取組み ・学校等との意見交換				・庁内対策チームによる複合化の検討 ・一体的整備の方針策定作業			
取組主管課	行政経営課			実績		(令和3年度末時点) ・公共施設保全計画の策定を踏まえ、各校舎の「躯体終局年次」に基づく学校施設一体化時期を検討				・学校施設の一体的整備時期(素案)を作成 ・素案に基づき、庁内対策チームによる複合化の検討開始				(前年度の実績) ・「新たな学びのスタイル」に対応した学校施設のあり方<基本スタイル>」をとりまとめ ・学校運営協議会(コミュニティ・スクール)へ「施設の老朽化」「新たな学び」「児童・生徒数の減少」等の現状に対する情報提供			
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続										(今年度の取組み) ・学校運営協議会との意見交換及び専門家への意見聴取 ・フォーラムやパブリックコメントの実施による市民からの意見聴取						
関係計画等	公共施設再配置計画																
効果額	目標	0 千円								0 千円				0 千円			
	実績	0 千円								0 千円				0 千円			
説明				効果額	目標	0 千円			0 千円			0 千円					
指標	目標			指標	目標												
	実績				実績												
説明				自己評価						B:概ね計画どおり				B:概ね計画どおり			
概要(目指すもの)	教育の質を担保するため、義務教育学校等の学校のあり方とともに、地域の拠点として、近隣公共施設との複合化等を検討し、令和5年度中の方針決定を目指します。			評価理由	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。				庁内対策チームによる具体的な一体的整備時期の検討に着手した。 今後は、他の公共施設との複合化を踏まえ、具体的な整備時期の検討に取り組み、方針の策定作業を進める。				令和5年度の方針決定に向け、「新たな学びのスタイル」に対応した学校施設のあり方<基本スタイル>」をとりまとめるとともに、方針に盛り込む内容の整理を行った。				
				次年度以降					A:継続実施				A:継続実施				
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等					・文科省が示す「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方」を踏まえた検討 ・保護者及び地域との意見交換				令和5年度の方針決定に向け、学校運営協議会との意見交換や市民意見の聴取等、必要なプロセスを確実に実施していく。				

取組内容				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名	4-1-1.教育施設等の一体的整備の検討			取組目標	・施設一体化に係る「基本構想」(素案)作成			・施設一体化に係る「基本構想」の策定			
				取組内容(活動)	・小中一貫教育の研究 ・中学校区ごと各校の立地等を踏まえた整備構想・手法の検討 ・学区の見直しの検討 ・保護者や地域へのヒアリング			・外部検討組織による基本構想の検討 ・一定的整備第1期基本構想策定作業			
取組主管課	行政経営課										
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続		実績 (前年度の実績) ・「みんなで考えるみらいの学校整備指針案」作成 ・これからの学校整備に係る課題や方向性等をまとめた動画作成及びフォーラム・動画サイトでの公表・周知。 (今年度の取組み) ・「みんなで考えるみらいの学校整備指針」策定 ・パブリックコメントによる市民からの意見聴取 ・大根中学校区整備構想作成の外部委託			(前年度の実績) (今年度の取組み)				
関係計画等	公共施設再配置計画										
効果額	目標	0 千円									
	実績	0 千円									
説明				効果額	目標	0 千円		0 千円			
					実績	0 千円		0 千円			
指標	目標			指標	目標						
	実績				実績						
説明											
概要 (目指すもの)	教育の質を担保するため、義務教育学校等の学校のあり方とともに、地域の拠点として、近隣公共施設との複合化等を検討し、令和5年度中の方針決定を目指します。			自己評価		C:遅れている					
				評価理由		当初、予定では令和5年度中に指針の策定としていたが、指針の熟度を高めるほか、内部的な政策合意、教育課程の編成指針との進め方などを調整するなかで、策定予定が令和6年度中へ移行することとなった。					
				次年度以降		A:継続実施					
				次年度以降の取組の方向性・課題等		「みんなで考えるみらいの学校整備指針」を基礎資料として、教育内容の側面から「園小中一貫教育に係る教育課程の編成指針」を踏まえながら、学校運営協議会等との意見交換を重ね、大根中学校区整備構想策定を進める。					
その他効果											

取組内容			令和3年度(2021年度)		令和4年度(2022年度)		令和5年度(2023年度)	
項目名	4-1-2.広畑小学校の方向性の検討		取組目標	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。				
			取組内容(活動)					
取組主管課	行政経営課							
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続	(令和3年度末時点)					
関係計画等	公共施設再配置計画		実績	「4-1-1.教育施設等の一体的整備の検討」において、合わせて検討する。				
効果額	目標	0 千円	効果額	目標	0 千円			
	実績	0 千円		実績	0 千円			
説明			指標	目標				
指標	目標			実績				
	実績		指標	目標				
説明				実績				
	概要 (目指すもの)	児童数が減少している広畑小学校の方向性を検討し、取組を進めます。		自己評価	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。			
評価理由								
次年度以降								
次年度以降の取組の方向性・課題等								
その他効果								

取組内容				令和6年度(2024年度)		令和7年度(2025年度)	
項目名	4-1-2.広畑小学校の方向性の検討			取組目標			
取組主管課	行政経営課			取組内容(活動)			
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			実績	(前年度の実績)		(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画				(今年度の取組み)		(今年度の取組み)
効果額	目標	0 千円					
	実績	0 千円					
説明				効果額	目標	0 千円	0 千円
					実績	0 千円	0 千円
指標	目標			指標	目標		
	実績				実績		
説明				自己評価			
概要 (目指すもの)	児童数が減少している広畑小学校の方向性を検討し、取組みを進めます。			評価理由			
				次年度以降			
				次年度以降の取組の方向性・課題等			
その他効果							

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)				
項目名	4-1-3.大根幼稚園とひろはたこども園の一体化			取組目標	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。				大根幼稚園とひろはたこども園の一体化				取組完了のため、取組目標等はなし			
				取組内容(活動)					大根幼稚園とひろはたこども園の一体化							
取組主管課	行政経営課			実績 (令和3年度末時点) ・大根幼稚園のひろはたこども園への一体化				大根幼稚園とひろはたこども園の一体化を令和4年度から実施した。								
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 継続													
関係計画等	公共施設再配置計画															
効果額	目標	207,060 千円														
	実績	199,284 千円														
説明	大根幼稚園とひろはたこども園の一体化に伴う大根幼稚園の管理運営費の減少分			効果額	目標	0 千円		57,597 千円		49,821 千円						
					実績	0 千円		49,821 千円		49,821 千円						
指標	目標			指標	目標											
	実績				実績											
説明				自己評価				A:計画どおり								
概要(目指すもの)	大根幼稚園とひろはたこども園の一体化を令和4年度から実施します。			令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。				計画どおり、大根幼稚園とひろはたこども園の一体化を実施した。								
								S:取組完了								
								計画どおり実施したことから、取組を完了とする。								
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等												

取組内容				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)				
項目名	4-1-3.大根幼稚園とひろはたこども園の一体化			取組目標	取組完了のため、取組目標等はなし							
				取組内容(活動)								
取組主管課	行政経営課											
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続											
関係計画等	公共施設再配置計画											
効果額	目標	207,060 千円										
	実績	199,284 千円										
説明	大根幼稚園とひろはたこども園の一体化に伴う大根幼稚園の管理運営費の減少分			効果額	目標	49,821 千円		49,821 千円				
				実績	49,821 千円		49,821 千円					
指標	目標				指標	目標						
	実績					実績						
説明				自己評価	取組完了のため、自己評価等はなし							
概要(目指すもの)	大根幼稚園とひろはたこども園の一体化を令和4年度から実施します。			評価理由								
				次年度以降								
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等								

取組内容				令和3年度(2021年度)			令和4年度(2022年度)			令和5年度(2023年度)					
項目名	4-1-4.ほりかわ幼稚園の公私連携によるこども園化等の検討			取組目標		令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。			・こども園化に向けた基本方針の決定			・運営法人の決定			
				取組内容(活動)											
取組主管課	行政経営課								・こども園化に向けた基本方針の決定 ・保護者、地域への説明 ・運営法人の募集開始			・運営法人の決定			
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 継続	実績		(令和3年度末時点) ・基本方針及び募集要領等の検討			こども園化に向けた基本方針を決定し、運営法人の公募に着手した。			(前年度の実績) ・公私連携方式によるこども園化に向けた基本方針を策定するとともに、運営法人の公募を開始した。 (今年度の取組み) ・運営法人を決定するとともに、市・運営法人・保護者による三者協議会を設置し、令和7年度からの円滑な園運営に向けた協議を行う。			
関係計画等	公共施設再配置計画														
効果額	目標	53,067 千円													
	実績	0 千円													
説明				効果額	目標	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
					実績	0 千円		0 千円		0 千円					
指標	目標			指標	目標										
	実績				実績										
説明				自己評価		令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。			B:概ね計画どおり			B:概ね計画どおり			
概要(目指すもの)	ほりかわ幼稚園の公私連携によるこども園化等について検討し、取組を進めます。			評価理由					基本方針を決定し、運営法人の公募に着手した。			ほりかわ幼稚園のこども園化については、計画どおり進んでいる。			
				次年度以降					A:継続実施			A:継続実施			
				次年度以降の取組の方向性・課題等								運営法人と令和7年度からの円滑な園運営に向けた協議を行う。			
その他効果															

取組内容				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名	4-1-4.ほりかわ幼稚園の公私連携によるこども園化等の検討			取組目標		・施設改修			・公私連携こども園開園		
				取組内容(活動)		・施設改修			・公私連携こども園開園		
取組主管課	行政経営課								・公私連携こども園開園		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 継続	実績		(前年度の実績) ・運営法人を決定するとともに、公私連携幼保連携型認定こども園化に係る共同宣言を行った。 ・不動産(建物)の無償譲渡について、第3回定例会月会議へ議案を上程し、議決を得た。			(前年度の実績)		
関係計画等	公共施設再配置計画										
効果額	目標	53,067 千円				(今年度の取組み) ・公私連携幼保連携型認定こども園化に係る協定、不動産(建物)の無償譲渡契約、及び土地の賃貸借契約(事業用定期借地権設定)を締結する。 ・令和7年4月の開園に向け、準備を進める。			(今年度の取組み)		
	実績	0 千円									
説明				効果額	目標	0 千円		53,067 千円			
					実績	0 千円		0 千円			
指標	目標			指標	目標						
	実績				実績						
説明				自己評価		B:概ね計画どおり					
概要(目指すもの)	ほりかわ幼稚園の公私連携によるこども園化等について検討し、取組みを進めます。			評価理由		公私連携幼保連携型認定こども園化に向け、計画どおり取り組んでいる。					
				次年度以降		A:継続実施					
				次年度以降の取組の方向性・課題等		令和7年度4月の開園に向け、円滑な園運営ができるよう、法人及び関係課等と連携を図っていく。					
その他効果											

取組内容			令和3年度(2021年度)		令和4年度(2022年度)		令和5年度(2023年度)				
項目名	4-1-5.東幼稚園の東小学校との複合化や近隣園との再編等の検討		取組目標		<div></div>						
取組主管課	行政経営課		取組内容(活動)								
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続	(令和3年度末時点)								
関係計画等	公共施設再配置計画		実績								
効果額	目標	0 千円	<div></div>								
	実績	0 千円									
説明			効果額	目標	0 千円	<div></div>					
指標	目標		実績	0 千円							
	実績		指標	目標							
説明			実績								
概要(目指すもの)	東幼稚園の東小学校との複合化や近隣園との再編等について検討し、取組を進めます。		自己評価		<div></div>						
			評価理由								
			次年度以降								
その他効果			次年度以降の取組の方向性・課題等								

取組内容				令和6年度(2024年度)		令和7年度(2025年度)	
項目名	4-1-5.東幼稚園の東小学校との複合化や近隣園との再編等の検討			取組目標			
				取組内容(活動)			
取組主管課	行政経営課						
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			実績	(前年度の実績)		(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画				(今年度の取組み)		(今年度の取組み)
効果額	目標	0 千円					
	実績	0 千円					
説明				効果額	目標	0 千円	0 千円
					実績	0 千円	0 千円
指標	目標			指標	目標		
	実績				実績		
説明				自己評価			
概要 (目指すもの)	東幼稚園の東小学校との複合化や近隣園との再編等について検討し、取組を進めます。			評価理由			
				次年度以降			
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等			

取組内容				令和3年度(2021年度)		令和4年度(2022年度)		令和5年度(2023年度)					
項目名	4-1-6.南公民館及び大根公民館の建替えの検討			取組目標		令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。		・西公民館複合化効果の検証 ・更新の方向性を検討					
				取組内容(活動)				・更新の方向性を検討					
取組主管課	行政経営課							・庁内対策チームによる施設のあり方検討					
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続		実績		(令和3年度末時点) 関係各課との打合せを実施		・庁内対策チームによる施設のあり方の検討開始					
関係計画等	公共施設再配置計画									(前年度の実績) 庁内対策チームにより、南公民館及び大根公民館の整備に対する方向性案を決定した。			
効果額	目標	0千円										(今年度の取組み) 南公民館については、施設の耐用年数を見据え、地元住民からの意見等を聴収する懇話会の設置に向けた調整を進める。	
	実績	0千円											
説明				効果額	目標	0千円		0千円					
				実績	0千円		0千円						
指標	目標			指標	目標								
	実績				実績								
説明				自己評価				B:概ね計画どおり					
概要 (目指すもの)	老朽化している南公民館及び大根公民館について、建替えについての具体的な方向性を検討し、取組みを進めます。			評価理由		令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。		庁内対策チームにより、全庁的な検討に着手したほか、南公民館及び大根公民館の方向性(案)の作成作業を進める。					
				次年度以降				A:継続実施					
				次年度以降の取組の方向性・課題等				・地域との意見交換 ・更新手法の検討及び建替え場所の選定					
その他効果								・地域との意見交換をするための懇話会の設置に向けて調整をする。 ・整備に対する方向性に基づき、具体的な建替え内容等検討していく。					

取組内容				令和6年度(2024年度)		令和7年度(2025年度)	
項目名	4-1-6.南公民館及び大根公民館の建替えの検討			取組目標	・全公民館の方向性の決定	・南公民館整備構想の策定	
				取組内容(活動)	・庁内対策チームによる施設のあり方検討 ・【南公民館】関係機関と調整・検討、整備構想等作成着手	・庁内対策チームによる施設のあり方検討 ・【南公民館】関係機関と調整・検討、整備構想の作成	
取組主管課	行政経営課						
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続		実績	(前年度の実績) ・複合化プロジェクトチーム等による整備方針の検討 ・教育委員会会議及び社会教育委員会議への報告	(前年度の実績)	
関係計画等	公共施設再配置計画				(今年度の取組み) ・用地測量及び地盤調査の実施(南) ・整備に関する庁内方針の決定(南) ・運営協議会及び地域との意見交換(大根)	(今年度の取組み)	
効果額	目標	0 千円					
	実績	0 千円					
説明				効果額	目標 0 千円	0 千円	
				実績	0 千円	0 千円	
指標	目標			指標	目標		
	実績				実績		
説明							
概要 (目指すもの)	老朽化している南公民館及び大根公民館について、建替えについての具体的な方向性を検討し、取組みを進めます。			自己評価	B:概ね計画どおり		
				評価理由	南公民館の更新時期は令和12年となっており、令和5年度は整備に関する方向性について検討を行い、令和6年度は用地測量や地盤調査といった庁内の方針決定に必要な取組みを進めていくこととしている。		
				次年度以降	A:継続実施		
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等	南公民館について、令和6年度に庁内方針を決定後、令和7年度に整備構想の策定、令和8年度に基本設計及び実施設計を行い、令和10年度中の着工を目指す。 また、大根公民館については、引き続き、地域等との意見交換を行い、必要な機能の整理などを進める。		

取組内容				令和3年度(2021年度)			令和4年度(2022年度)			令和5年度(2023年度)					
項目名	4-1-7.児童館の方向性の検討			取組目標			令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。			各児童館の現況を把握し、南・大根公民館の建替えに合わせた、3児童館(平沢、いずみ、北矢名)の方向性を決定する。			児童館の方向性を検討する。		
				取組内容(活動)						・児童館利用状況の調査 ・児童館のカルテ作成 ・平沢、いずみ、北矢名児童館の方向性(案)の作成			・社会教育委員会議での協議 ・地域等との意見交換		
取組主管課	行政経営課			実績			(令和3年度末時点) 関係課との打合せを実施			・庁内対策チームによる複合化等の検討開始 ・現況を把握するため、各児童館に従事する児童厚生員への聴き取りを行った。			(前年度の実績) ・児童厚生員への聞き取りを踏まえた児童館のカルテを作成 ・南・大根公民館の建て替え検討時期と合わせ、3児童館(平沢、いずみ、北矢名)の方向性を検討 (今年度の取組み) 引き続き、南・大根公民館の建て替え検討時期と合わせ、3児童館(平沢、いずみ、北矢名)の方向性を検討する。		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続														
関係計画等	公共施設再配置計画														
効果額	目標	0 千円													
	実績	0 千円													
説明				効果額	目標	0 千円		0 千円		0 千円					
					実績	0 千円		0 千円		0 千円					
指標	目標			指標	目標										
	実績				実績										
説明				自己評価			B:概ね計画どおり			B:概ね計画どおり					
概要 (目指すもの)	耐用年数を経過している施設が多いため、地域の意見を聴きながら、各児童館の方向性を検討し、取組みを進めます。			評価理由			令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。			各児童館に従事する児童厚生員への聴き取りを行い、現況を把握した。			・児童館の現状を把握し、関係各課と情報共有を図りながら、児童館の方向性を検討した。		
				次年度以降						A:継続実施			A:継続実施		
				次年度以降の取組の方向性・課題等						南・大根公民館の建替えに合わせて、今年度中に決定する、3児童館(平沢、いずみ、北矢名)の方向性に沿って、取組みを進めていく。			・現状を踏まえ、各児童館の方向性を検討していく。 ・3児童館(平沢、いずみ、北矢名)それぞれの方向性について、地域団体等の意向を確認する。		
その他効果															

取組内容				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名	4-1-7.児童館の方向性の検討			取組目標		児童館の方向性を決定する。					
				取組内容(活動)		・地域等との意見交換 ・児童館方向性の決定					
取組主管課	行政経営課										
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 継続	実績		(前年度の実績) 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、児童の利用状況が回復傾向にあるため、カルテの見直しを行った。			(前年度の実績)		
関係計画等	公共施設再配置計画					(今年度の取組み) ・引き続き、南・大根公民館の建て替え検討時期と合わせ、3児童館(平沢、いずみ、北矢名)の方向性を検討するとともに、残りの13児童館においても方向性を検討する。			(今年度の取組み)		
効果額	目標	0 千円									
	実績	0 千円									
説明				効果額	目標	0 千円			0 千円		
					実績	0 千円			0 千円		
指標	目標			指標	目標						
	実績				実績						
説明				自己評価		B:概ね計画どおり					
概要 (目指すもの)	耐用年数を経過している施設が多いため、地域の意見を聴きながら、各児童館の方向性を検討し、取組みを進めます。			評価理由		・児童館の現状を把握し、関係各課と情報共有を図りながら、児童館の方向性を検討した。					
				次年度以降		A:継続実施					
				次年度以降の取組の方向性・課題等		・引き続き、南・大根公民館の建て替え検討時期と合わせ、3児童館(平沢、いずみ、北矢名)の方向性を検討するとともに、残りの13児童館においても方向性を検討する。					
その他効果											

取組内容				令和3年度(2021年度)			令和4年度(2022年度)			令和5年度(2023年度)							
項目名	4-1-8.はだのこども館の今後の方向性の検討			取組目標		令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。			機能移転に係る検討を行う。			方針を決定し機能移転に向けた取組みを進める。					
				取組内容(活動)													
取組主管課	行政経営課								・残すべき機能の検討(アンケート、近隣施設視察等) ・駅周辺にぎわい創造担当との連携			・社会教育委員会議での協議 ・地域や団体等との意見交換					
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 継続	実績		(令和3年度末時点) 今後残すべき機能の検討			・庁内対策チームによるあり方検討の開始 ・はだの魅力づくり推進課と連携した検討の開始			(前年度の実績) ・庁内対策チームによるあり方検討 ・はだの魅力づくり推進課と連携した検討 (今年度の取組み) ・アンケート調査の実施 ・庁内対策チームによるあり方検討 ・はだの魅力づくり推進課と連携した検討					
関係計画等	公共施設再配置計画																
	効果額	目標	0千円														
	実績	0千円															
説明				効果額	目標	0千円		0千円		0千円		0千円					
					実績	0千円		0千円		0千円							
指標	目標			指標	目標												
	実績				実績												
説明				自己評価		令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。			B:概ね計画どおり			B:概ね計画どおり					
概要(目指すもの)	構造体の耐用年数や更新年度を考慮し、今後の方向性を検討し、取組みを進めます。			評価理由								残すべき機能の検討や関係課との連携を開始した。			アンケート調査結果及びはだの魅力づくり推進課と連携した検討結果を踏まえ、方向性を決定した。		
				次年度以降								A:継続実施			A:継続実施		
				次年度以降の取組の方向性・課題等								地域や団体からの意見聴取等を経て方針を決定する。			はだの魅力づくり推進課が所管する「秦野駅北口周辺まちづくりビジョン」に基づく取組と連携し、具体的な機能移転手法等を決定する。		
その他効果																	

取組内容				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名	4-1-8.はだのこども館の今後の方向性の検討			取組目標		機能移転に向けた取組みを進める。			機能移転に向けた取組みを進める。		
				取組内容(活動)							
取組主管課	行政経営課										
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 継続	実績		(前年度の実績) ・アンケート調査の実施 ・庁内対策チームによるあり方検討 ・はだの魅力づくり推進課(現:秦野駅北口にぎわい創造担当)と連携した検討			(前年度の実績)		
関係計画等	公共施設再配置計画					(今年度の取組み) ・庁内対策チームによるあり方検討 ・秦野駅北口にぎわい創造担当と連携した検討 ・先進市施設の視察			(今年度の取組み)		
効果額	目標	0 千円									
	実績	0 千円									
説明				効果額	目標	0 千円			0 千円		
					実績	0 千円			0 千円		
指標	目標			指標	目標						
	実績										
説明											
概要 (目指すもの)	構造体の耐用年数や更新年度を考慮し、今後の方向性を検討し、取組みを進めます。			自己評価		B: 概ね計画どおり					
				評価理由		アンケート調査結果、秦野駅北口にぎわい創造担当と連携した検討結果及び先進市施設視察結果を踏まえ、方向性を決定した。					
				次年度以降		A: 継続実施					
				次年度以降の取組の方向性・課題等		秦野駅北口にぎわい創造担当が所管する「秦野駅北口周辺まちづくりビジョン」に基づく取組みと連携し、具体的な機能移転手法等を決定する。					
その他効果											

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)						
項目名	4-1-9.こども園の方向性の検討			取組目標		令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。				・給食調理業務の委託化推進 ・構造体の耐用年数を踏まえた方向性の検討				・給食調理業務の委託化推進 ・構造体の耐用年数を踏まえた方向性の検討				
				取組内容(活動)						・庁内対策チームによる全庁的な複合化検討への取組み ・給食調理業務の方向性について教育委員会と協議				・庁内対策チームによる全庁的な複合化検討への取組み ・給食調理業務の方向性について教育委員会と協議 ・学校施設の一体的整備の方向性等を踏まえた園の配置や職員配置の検討				
区分	■新規		□継続		実績		(令和3年度末時点) ・令和4年4月からの大根幼稚園とひろはたこども園の一体化に伴う準備等				・庁内対策チームによる複合化等の検討開始				(前年度の実績) ・給食調理業務については、直営2園の内、1園を令和9年度から委託化することに決定。その後の調理員の配置について検討するため、学校教育課と情報共有を行った。 ・ひろはたこども園のあり方について検討し、現状では保育ニーズが'高く維持が必要であることを確認した。 (今年度の取組み) ・給食調理業務の委託化推進では、学校教育課と連携し、懸案事項の抽出を行うとともに最終委託化後の職員配置に向けた検討を進める。 ・構造体の耐用年数を踏まえた方向性の検討については、「第3期こども子育て支援事業計画」策定に向けた保護者ニーズ調査を実施するとともに、教育委員会と連携し、学校施設の一体的整備の方向性を踏まえた検討を進める。			
関係計画等	公共施設再配置計画																	
効果額	目標		0 千円		効果額	目標 <td colspan="2">0 千円</td> <th colspan="2">0 千円<td colspan="2">0 千円</td><td colspan="2">0 千円</td></th>		0 千円		0 千円 <td colspan="2">0 千円</td> <td colspan="2">0 千円</td>		0 千円		0 千円				
	実績		0 千円			実績 <td colspan="2">0 千円</td> <td colspan="2">0 千円</td> <td colspan="2">0 千円</td> <td colspan="2">0 千円</td>		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
説明				指標	目標 <td colspan="4"></td> <td colspan="4"></td>													
指標	目標				実績 <td colspan="4"></td> <td colspan="4"></td>													
	実績				指標													
説明				自己評価 <td colspan="4" rowspan="3">令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。</td> <td colspan="4">B:概ね計画どおり</td> <td colspan="4">B:概ね計画どおり</td>		令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。				B:概ね計画どおり				B:概ね計画どおり				
概要(目指すもの)	耐用年数を迎えるこども園について、今後の方向性を検討し、取組みを進めます。			評価理由 <td colspan="4">庁内対策チームにより、今後の方向性について具体的な検討に着手したほか、給食調理業務の方向性の検討について、教育委員会との協議を開始した。</td> <td colspan="4">・給食調理業務については、教育委員会と連携し、具体的な検討を進める。 ・令和6年度の「第3期こども子育て支援事業計画」策定に向けた基礎調査を実施し、引き続きこども園のあり方について検討する。</td>						庁内対策チームにより、今後の方向性について具体的な検討に着手したほか、給食調理業務の方向性の検討について、教育委員会との協議を開始した。				・給食調理業務については、教育委員会と連携し、具体的な検討を進める。 ・令和6年度の「第3期こども子育て支援事業計画」策定に向けた基礎調査を実施し、引き続きこども園のあり方について検討する。				
				次年度以降 <td colspan="4">A:継続実施</td> <td colspan="4">A:継続実施</td>						A:継続実施				A:継続実施				
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等						更新年度を迎える園舎の建替え手法等について、具体的な検討を進める。				・更新年度を迎える園舎の建替え手法等について、具体的な検討を進める。 ・民間園による統合保育の環境整備を継続し、公立園がその調整弁の役割を意識しながら、民営化の可能性を探る。				

取組内容				令和6年度(2024年度)		令和7年度(2025年度)	
項目名	4-1-9.こども園の方向性の検討		取組目標	・こども園の方向性の決定 ・給食調理業務の委託化推進		・給食調理業務の委託化推進	
			取組内容(活動)	・こども園の方向性の決定に向けた取組 ・給食調理業務の委託化に伴う職員配置等の検討		・給食調理委託事業者との意見交換 ・給食調理業務の委託化に伴う契約内容等の整理	
取組主管課	行政経営課						
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続	実績	(前年度の実績) ・給食調理業務の委託化推進については、学校教育課と今後の職員配置について検討を実施した。 ・構造体の耐用年数を踏まえた方向性の検討については、秦野こども計画(旧第3期こども子育て支援事業計画)の策定に向けた保護者ニーズ調査を実施した。		(前年度の実績)	
関係計画等	公共施設再配置計画			(今年度の取組み) ・給食調理業務の委託化推進については、引き続き学校教育課と今後の職員配置について検討する。 ・構造体の耐用年数を踏まえた方向性の検討については、教育委員会と連携し、幼稚園の方向性を踏まえてこども園の方向性を決定する。特に、ひろはたこども園については、学校施設の一体的整備と併せて検討するとともに、ニーズ調査を踏まえた「秦野こども計画」の策定を進める。		(今年度の取組み)	
効果額	目標	0 千円					
	実績	0 千円					
説明			効果額	目標	0 千円	0 千円	
				実績	0 千円	0 千円	
指標	目標		指標	目標			
	実績			実績			
説明							
概要(目指すもの)	耐用年数を迎えるこども園について、今後の方向性を検討し、取組みを進めます。		自己評価	B:概ね計画どおり			
			評価理由	・給食調理業務については、教育委員会と連携し、具体的な検討を進めている。 ・構造体の耐用年数を踏まえた方向性の検討については、こども園のあり方について検討し、計画の策定を進めている。			
			次年度以降	A:継続実施			
その他効果			次年度以降の取組の方向性・課題等	・更新年度を迎える園舎の建替え手法等について、具体的な検討を進める。 ・民間園による統合保育の環境整備を継続し、公立園がその調整弁の役割を意識しながら、民営化の可能性を探る。			

取組内容				令和3年度(2021年度)			令和4年度(2022年度)			令和5年度(2023年度)						
項目名	4-1-10.老人いこいの家の方向性の検討			取組目標	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。			・くずは荘の方向性決定			・あずま荘の方向性決定					
				取組内容(活動)												
取組主管課	行政経営課															
区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続		実績			(令和3年度末時点) ・かわじ荘の方向性決定			・庁内対策チームによるあり方検討の開始			(前年度の実績) くずは荘の方向性として、当面の間、老人いこいの家として継続使用しながら、必要な修繕や管理運営委員会との意見交換を継続し、令和29年頃にくずは荘を含めた北地区全体の公共施設の方向性を検討することを決定した。 (今年度の取組み) あずま荘管理運営委員会と意見交換し、今後の方向性について決定			
関係計画等	公共施設再配置計画															
効果額	目標	0 千円														
	実績	0 千円														
説明				効果額	目標	0 千円		0 千円			0 千円					
指標	目標			指標	目標											
	実績				実績											
説明				自己評価						B:概ね計画どおり						
概要(目指すもの)	個別に対話と意見交換を実施し、各老人いこいの家の方向性を検討し、取組を進めます。			評価理由	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。			・庁内対策チームにより、複合化を踏まえた検討に着手した。 ・管理運営委員会と意見交換を重ね、くずは荘の方向性について決定した。			あずま荘の今後の方向性の決定のため、管理運営委員会と意見交換を実施した。					
				次年度以降										A:継続実施		
				次年度以降の取組の方向性・課題等												
その他効果							・あずま荘の方向性について、管理運営委員会との意見交換 ・東小中学校との複合化を踏まえた検討			ほりかわ荘の方向性について、管理運営委員会との意見交換						

取組内容				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名	4-1-10.老人いこいの家の方向性の検討			取組目標		・ほりかわ荘の方向性決定					
				取組内容(活動)		・ほりかわ荘管理運営委員会と今後の方向性に係る意見交換 ・施設の計画的な維持補修			・施設の計画的な維持補修		
取組主管課	行政経営課										
区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続		実績		(前年度の実績) あずま荘の方向性として、当面の間、老人いこいの家として継続使用しながら、必要な修繕や管理運営委員会との意見交換を継続し、令和49年頃にあずま荘を含めた東地区全体の公共施設の方向性を検討することを決定した。			(前年度の実績)		
関係計画等	公共施設再配置計画					(今年度の取組み) ほりかわ荘管理運営委員会と意見交換し、今後の方向性について決定			(今年度の取組み)		
効果額	目標	0 千円									
	実績	0 千円									
説明				効果額	目標	0 千円			0 千円		
					実績	0 千円			0 千円		
指標	目標			指標	目標						
	実績				実績						
説明				自己評価		A:計画どおり					
概要(目指すもの)	個別に対話と意見交換を実施し、各老人いこいの家の方向性を検討し、取組を進めます。			評価理由		ほりかわ荘の今後の方向性の決定のため、管理運営委員会と意見交換を実施した。					
				次年度以降		A:継続実施					
				次年度以降の取組の方向性・課題等		当面は、学校施設を中心とした周囲の施設の状況を注視しながら計画的な維持補修を行っていく。					
その他効果											

はだの行政サービス改革基本方針実行計画 進行管理シート

項目

5-1 さらなる財源の創出に向けた歳入改革

改革の柱

5 歳入・歳出面の改革

概要
(目指す姿)

さらなる財源の創出に向けた新たな取組みを進めるなど、自主財源の確保に最大限努めます。

投入(インプット)

・職員の作業時間

・人件費

・予算 など

活動(アクティビティ)

5-1-1. 低・未利用地の貸付・売却

5-1-2. 廃道水路用地の売払い収入の増加

5-1-3. ふるさと寄附金制度の充実【再掲】

5-1-4. 広告収入等による税外収入の確保

5-1-5. 税外債権の徴収率の向上

5-1-6. 徴収率の向上(国民健康保険税)

5-1-7. 新たなネーミングライツ契約と現契約の継続

5-1-8. 企業版ふるさと納税制度の活用

取組効果(アウトプット)

市有財産等の有効活用

新たな歳入の確保(自主財源増)

改革成果(アウトカム)

・行政需要に対応できる財源の確保に寄与し、安定的なサービスの提供につなげる

行政サービスの向上につながる

指標

指 標		R3	R4	R5	R6	R7	計	
活動指標	取組の進捗(%)	目標	50%		70%		100%	
		実績	100%	105%	105%			
	概要	「5-1.さらなる財源の創出に向けた歳入改革」全取組内容の計画期間5年間における取組進捗状況を把握し、秦野市総合計画(はだの2030プラン)の基本施策「適正かつ持続可能な行政経営の推進」における成果・活動量の指標とする。						
成果指標	効果額(千円) ※実績は、年度終了後決算時に把握	目標	132,672	130,752	188,901	203,805	207,493	863,623
		実績	128,076	241,596	172,966	0	0	542,638
	概要	低・未利用地の売却額、土地貸付収入、廃道水路用地の売払い収入、ふるさと納税寄附金額、広告収入、税外債権及び国民健康保険税滞納繰越分の徴収額を歳入として効果額とする。						

※各年度の評価については、取組年度中に行った評価とするが、効果額及び指標の実績(数値)については、令和5年度末時点の実績とする。

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 全ての取組内容について、着実に取り組み、効果を上げる。また、手法等を見直したり、より効果が上がる手段を検討するなど、随時見直しを行いながら、積極的に取組を進める。 歳入増加に向けた新たな取組を位置づけ、さらなる効果を上げる。 	低・未利用地の貸付・売却、廃道水路用地の売払い収入の増加、ふるさと寄附金制度の充実、広告収入等による税外収入の確保、税外債権の徴収率の向上、徴収率の向上(国民健康保険税)、新たなネーミングライツパートナーの開拓と現契約の継続、企業版ふるさと納税による寄附の獲得	低・未利用地の貸付・売却、廃道水路用地の売払い収入の増加、ふるさと寄附金制度の充実、広告収入等による税外収入の確保、税外債権の徴収率の向上、徴収率の向上(国民健康保険税)、新たなネーミングライツパートナーの開拓と現契約の継続、企業版ふるさと納税による寄附の獲得
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 歳入面の改革としての6項目のうち、前計画から引き続き大きく効果が見込まれる4項目については、継続して取組内容として位置付け、ほか2項目は新規の取組内容とした。 全6項目の取組内容について、令和3年7月1日時点で、令和3年度の取組予定は全て着手できている。 特に、令和3年度は、ふるさと寄附金返礼品への電子感謝券の導入や、塵芥収集車への広告掲載等、歳入増加に向けた新たな取組を実施した。 	(前年度の実績) ・低・未利用地の貸付・売却においては、需給の状況に応じて不動産鑑定評価の額を修正することができるよう、規程を改正した。 ・電子感謝券については、加盟店登録数が22店舗に増加し、寄附金額3億円を達成した。 ・新たなネーミングライツパートナーの開拓においては、令和3年度に総合体育館に係る契約を締結した。 ・企業版ふるさと納税制度の活用においては、目標額(5,000千円)を上回る実績(8,450千円)を達成した。 (今年度の取組み) 新たなネーミングライツパートナーの開拓においては、令和4年4月1日から新たに2施設(おおね公園、くずはの広場)について、愛称の使用を開始するとともに、企業版ふるさと納税においては、令和4年6月末までの実績で既に目標を上回る額の実績となっている。また、その他の取組においては、その取組を推進するとともに、計画どおり実施する。	(前年度の実績) 市有地2か所の売却、広告収入(福祉事業所マップ、塵芥収集車側面) など (今年度の取組み) 市有地2か所及び貸付地2か所の売却、広告収入(福祉事業所マップ、塵芥収集車側面) など
		低・未利用地の貸付・売却、廃道水路用地の売払い、広告収入、債権の徴収率の向上、新たなネーミングライツパートナーの開拓及び企業版ふるさと納税制度の活用により、新たな財源の確保を図る。 ふるさと寄附金制度の充実により、財源の確保及び関係人口の増加を図る。	(前年度の実績) 財源の創出、自主財源の確保 など (今年度の取組み) 財源の創出、自主財源の確保 など
成果実績	令和3年度に目標効果額を設定している全6項目の取組内容のうち、令和3年7月1日現在で、「5-1-4.広告収入等による税外収入の確保」については、広告を希望する事業者が少なかったため、目標達成が難しい見込みである。その他の取組については、積極的に周知等を行い、歳入確保を目指していく。		
内部評価(結果要因、次年度課題等)	A:現状推進	B:要改善	A:継続推進
	全6項目の取組内容について、令和3年度の取組予定は全て着手できている、予定どおりに取組みができている。廃道水路用地の売払い等歳入確保の取組みは、関係者の同意が得られない場合に、収入が見込めないなど課題があるが、目標の達成を目指して、引き続き、取組を進めていくこと。また、前計画から継続した取組内容が多いため、積極的に新たな取組を検討すること。	令和3年度実績として、低・未利用地の貸付・売却、廃道水路用地の売払い、ふるさと寄附金制度の充実及び広告収入において、目標額を下回る効果額となっている一方で、債権の徴収率の向上及び企業版ふるさと納税制度の活用において、目標額を上回る効果額となっていることから、それぞれの目標額を意識し、取組を進めること。 (次年度に向けて) 目標額を上回る取組については、その背景を分析するとともに、さらなる推進を図ること。一方で、目標額を下回る取組においては、その課題を分析し、目標額を達成できるよう、見直し・改善をすること。	5-1-3.ふるさと寄附金制度の充実の効果額(R4)が目標を下回っているものの、R4全体では目標を上回る実績効果額であることから、継続推進とする。 (次年度に向けて) 引き続き、量の改革として、目標効果額の達成に向け、取組の推進を図ること。
外部評価	A:現状推進	B:要改善	A:継続推進
	これまでの行財政改革の取組の中で、改革を積極的に進めてきており、一定の成果を上げているが、中でも、税外収入の確保に向けた取組みでは、広告収入だけでなく、公民連携の活用など、取組を検討すること。	徴収率の向上に当たっては、県税又は国税との連携を図るとともに、プロジェクトチームの編成、市外居住者に対する徴収率の向上など、従来の手法の枠を超えた取組により、他の団体の模範となるような成果の達成を期待する。 また、ネーミングライツのように、近年、着実な実績を上げている取組があるが、マインドの変化や少しの工夫により成果が期待できる事業では、他の事例を参考にするとともに、横の連携の定着を図っていただきたい。	歳入・歳出それぞれの改革に係る効果額の取組では、他の自治体の取組など、利用できる横の情報をしっかりと活用するとともに、効果額は自由財源であるという視点を持ち、アウトカムを設定することも重要である。

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
取組目標	低・未利用地の貸付・売却、廃道水路用地の売払い収入の増加、ふるさと寄附金制度の充実、広告収入等による税外収入の確保、税外債権の徴収率の向上、徴収率の向上(国民健康保険税)、新たなネーミングライツパートナーの開拓と現契約の継続、企業版ふるさと納税による寄附の獲得	
活動実績	(前年度の実績) 市有地2か所及び貸付地2か所の売却、広告収入(福祉事業所マップ、塵芥収集車側面) など	(前年度の実績)
	(今年度の取組み) 未利用地2件及び貸付地1件の売却、土地・建物の貸付、広告収入、市有地2か所及び貸付地2か所の売却、広告収入、常勤職員による電話催告の実施(国民健康保険税)、企業版ふるさと納税制度の情報発信 など	(今年度の取組み)
成果実績	(前年度の実績) 財源の創出、自主財源の確保 など	(前年度の実績)
	(今年度の取組み) 財源の創出、自主財源の確保、企業版ふるさと納税制度活用を契機とした民間企業との新たな公民連携 など	(今年度の取組み)
内部評価(結果要因、次年度課題等)	B:要改善	
	歳入増に向けて取組を工夫し、効果額を大きく達成している取組内容もあるが、5-1-3.ふるさと寄附金制度の充実のように、R5の効果額が大きく落ち込む取組もあり、成果指標を達成出来ていないため、要改善とする。	
	(次年度に向けて) 効果額が落ち込んだ取組内容について、原因を分析し、改善・工夫すること。引き続き、目標効果額の達成に向け、取組の推進を図ること。	(次年度に向けて)
外部評価		

取組内容			令和3年度(2021年度)			令和4年度(2022年度)			令和5年度(2023年度)			
項目名	5-1-1.低・未利用地の貸付・売却		取組目標	市有地活用方針に基づき、低・未利用地となっている土地の有効活用を進める。また、貸付や売却ができる土地については、民間に広く周知をすることで歳入確保に努める。			市有地活用方針に基づき、低・未利用地となっている土地の有効活用を進める。また、貸付や売却ができる土地については、民間に広く周知をすることで歳入確保に努める。			市有地活用方針に基づき、低・未利用地となっている土地の有効活用を進める。また、貸付や売却ができる土地については、民間に広く周知をすることで歳入確保に努める。		
取組主管課	財産管理課		取組内容(活動)	売却及び貸付の推進			売却及び貸付の推進			売却及び貸付の推進		
区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績	令和3年6月に効率的な行財政運営の一端を担うとともに、市有地に関する基本的な考え方を全庁的な共通認識とすることを目的として、「秦野市市有地活用方針」を見直した。また、未利用地を有効活用できるよう、ホームページ等に掲載した。			(前年度の実績) 市有地の売却をより一層推進するため、需給の状況に応じて不動産鑑定評価の額を修正することができるよう、規程を改正した。			(前年度の実績) 市有地2か所を売却し、財源の確保に努めた。 ・浄屋第一市営住宅厚地(曾屋) ・坂の中市営住宅跡地((富士見町)		
関係計画等	秦野市市有地活用方針						(今年度の取組み) 未利用地の有効活用が図られるよう、市有地の貸付に係る情報発信を進めるとともに、改正した規程を活用し、市有地の売却を推進する。			(今年度の取組み) 市有地2か所及び貸付地2か所の売却を進める。 ・桜塚市営住宅跡地(桜町二丁目) ・龍ヶ淵市営住宅跡地(曾屋)		
効果額	目標	235,000 千円										
	実績	231,989 千円										
説明	未利用地の売却額±土地貸付収入		効果額	目標	45,000 千円		45,000 千円		45,000 千円		45,000 千円	
				実績	37,445 千円		101,878 千円		92,666 千円		千円	
指標	目標		指標	目標								
	実績			実績								
説明			自己評価	B:概ね計画どおり			B:概ね計画どおり			B:概ね計画どおり		
概要(目指すもの)	本市が所有する低・未利用地を経営資源とし、売却や貸付などの有効活用をするため、活用予定のない市有地をホームページ等に掲載し、広く周知することで、多くの市民の方や企業にも貸付を行えるように取組みを進めます。		評価理由	市有地活用方針の見直しとともに、計画どおりホームページ等に掲載した。新たに企業等に対して、低・未利用地の貸付を行っている。貸付については、計画以上の歳入を見込んでいるが、売却については、道路拡幅などの整備が遅れている。目標達成できるように、広く周知を進め、効果額の達成に努めたい。			未利用地に関しては、引き続きホームページ等により情報を発信し、貸付を推進する。一方、売却に当たっては道路拡幅の整備等課題の整理が遅れているが、効果額が達成できるよう努める。			引き続きホームページ等により情報を発信し、貸付を推進する。また、売却に当たっては道路拡幅の整備等について担当課と調整し、計画的に売却できるように努める。		
			次年度以降	A:継続実施			A:継続実施			A:継続実施		
その他効果	未利用地を活用できることにより、市有地に係る維持管理費の削減につながる。		次年度以降の取組の方向性・課題等	(外部評価結果後) コロナ禍の影響であったり、急傾斜地に面している土地もあり、公売をかけても思うように買い手がつかない状況にある。売却金額については、不動産鑑定士による鑑定価格を基に決定しているうえ、市民共有の財産ということもあり、市場より安い価格で売ってしまうこともできない状況もある。			過年度に不調に終わった土地に関し、公売にかけることにより問合せが多数あることから、不動産需要は高まっていると考えられる。引き続き市有地の有効活用を図るため、売却を進めていく。			規程の改定により、不動産鑑定評価額の修正が可能となったことから、過年度に不調に終わった土地については、改めて入札にかけるなど、引き続き市有地の売却を進める。		

取組内容				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)				
項目名	5-1-1.低・未利用地の貸付・売却			取組目標		市有地活用方針に基づき、低・未利用地となっている土地の有効活用を進める。また、貸付や売却ができる土地については、民間に広く周知をすることで歳入確保に努める。			市有地活用方針に基づき、低・未利用地となっている土地の有効活用を進める。また、貸付や売却ができる土地については、民間に広く周知をすることで歳入確保に努める。			
取組主管課	財産管理課			取組内容(活動)		売却及び貸付の推進			売却及び貸付の推進			
区分	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		実績		(前年度の実績) 未利用地2件及び貸付地1件の売却(62,564,552円) ・桜町二丁目、上今川町 土地・建物の貸付(30,101,641円) (今年度の取組み) 引き続き、低・未利用地について、施策と連携しながら売却等を図っていく。 ・曽屋(浄屋)、落合、曽屋(龍ヶ淵)			(前年度の実績)		
関係計画等	秦野市市有地活用方針			(今年度の取組み)								
効果額	目標	235,000 千円										
	実績	231,989 千円										
説明	未利用地の売却額±土地貸付収入			効果額	目標	50,000 千円		50,000 千円				
				実績	0 千円		0 千円					
指標	目標			指標	目標							
	実績				実績							
説明												
概要(目指すもの)	本市が所有する低・未利用地を経営資源とし、売却や貸付などの有効活用をするため、活用予定のない市有地をホームページ等に掲載し、広く周知することで、多くの市民の方や企業にも貸付を行えるように取組みを進めます。			自己評価		B: 概ね計画どおり						
				評価理由		現時点で効果額がほぼ目標に到達しており、概ね順調と判断する。						
				次年度以降		A: 継続実施						
その他効果	未利用地を活用できることにより、市有地に係る維持管理費の削減につながる。			次年度以降の取組の方向性・課題等		売却予定地の入札の不調や測量、境界確定、国有地払い下げ等の作業により、平易に進められる対象地は存在しないが、課題を一つずつ消化することで地道に進捗している。						

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)				
項目名	5-1-2.廃道水路用地の売払い収入の増加			取組目標	廃道水路用地の売払い収入の増加				廃道水路用地の売払い収入の増加				廃道水路用地の売払い収入の増加			
				取組内容(活動)	売却の推進				売却の推進				売却の推進			
取組主管課	建設総務課			実績	令和3年度見込み 18,000千円 ※令和3年7月末時点 5,551千円				(前年度の実績) 令和3年8月から令和4年3月まで 5,769千円				(前年度の実績) 令和4年4月から令和5年3月まで 18,976千円			
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 継続						(今年度の取組み) 令和4年6月末時点 5,329千円 令和4年7月から令和5年3月まで 13,171千円				(今年度の取組み) 令和5年6月末時点 1,484千円 令和5年7月から令和6年3月まで 17,516千円			
関係計画等					効果額	目標	95,000 千円									
効果額	目標	95,000 千円				実績	43,748 千円									
説明	道路売払い金額+水路売払い金額			効果額	目標	18,000 千円		18,500 千円				19,000 千円				
					実績	11,320 千円		18,976 千円				13,452 千円				
指標	目標			指標	目標											
	実績				実績											
説明				自己評価	B:概ね計画どおり				B:概ね計画どおり				A:計画どおり			
概要(目指すもの)	令和7年度までに年間約2千万円の歳入が見込めるよう、ホームページ等で市内の土地家屋調査士や測量士等に向けて売払い予定価格の算定方法を周知したり、市民に申請書類や申請の流れ等を周知し、廃道水路用地の売払い収入を増やす取組みを進めます。			評価理由	ホームページ及び窓口配布用資料を修正し、新規の相談件数は増えており、売却につなげられるよう取組を進めている				売却に関する事前相談に対し、前年度から積極的かつ丁寧な対応を行ったことにより、契約成立につながっている。				売却に関する事前相談に対し、前年度から積極的かつ丁寧な対応を行ったことにより、契約成立につながっている。			
					次年度以降	A:継続実施				A:継続実施				A:継続実施		
その他効果	・管理コストの削減 ・固定資産税の収入増加			次年度以降の取組の方向性・課題等	効果額の目標数値に近づけるよう、取組を進めていくが、土地取得には高額な費用が発生することもあり、市がセールスをして買い手側にその意思がないと交渉は難しい。				市内の土地家屋調査士等に窓口配布用資料の配架を依頼するなど、引続き効果額の目標数値に近づけるよう取組を進めていくが、土地取得には高額な費用が発生することもあり、市がセールスをして買い手側にその意思がないと交渉は難しい。				道水路に係る境界確定協議の立会時に、職員が直接セールスすることで、効果額の目標数値に近づけるよう取組を進めていく。しかし、土地取得には高額な費用が発生することもあり、市がセールスをして買い手側にその意思がないと交渉は難しい。			

取組内容				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)				
項目名	5-1-2.廃道水路用地の売払い収入の増加			取組目標		廃道水路用地の売払い収入の増加			廃道水路用地の売払い収入の増加			
				取組内容(活動)		売却の推進			売却の推進			
取組主管課	建設総務課											
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 継続		実績		(前年度の実績) 令和5年4月から令和6年3月まで 13,452千円			(前年度の実績)		
関係計画等				(今年度の取組み) 令和6年6月末時点 1,750千円 令和6年7月から令和7年3月まで 17,750千円			(今年度の取組み)					
効果額	目標	95,000 千円										
	実績	43,748 千円										
説明	道路売払い金額+水路売払い金額			効果額	目標	19,500 千円			20,000 千円			
				実績	0 千円			0 千円				
指標	目標			指標	目標							
	実績				実績							
説明				自己評価		A:計画どおり						
概要(目指すもの)	令和7年度までに年間約2千万円の歳入が見込めるよう、ホームページ等で市内の土地家屋調査士や測量士等に向けて売払い予定価格の算定方法を周知したり、市民に申請書類や申請の流れ等を周知し、廃道水路用地の売払い収入を増やす取組みを進めます。			評価理由		売却に関する事前相談に対し、前年度から積極的かつ丁寧な対応を行ったことにより、契約成立につながっている。						
				次年度以降		A:継続実施						
その他効果	・管理コストの削減 ・固定資産税の収入増加			次年度以降の取組の方向性・課題等		道水路に係る境界確定協議の立会時に、職員が直接セールスすることで、効果額の目標数値に近づけるよう取組を進めていく。しかし、土地取得には高額な費用が発生することもあり、市がセールスをして買い手側にその意思がないと交渉は難しい。						

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)			
項目名	5-1-3.ふるさと寄附金制度の充実【再掲(3-2-3)】			取組目標	市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。			市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。			市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。		
取組主管課	財産管理課			取組内容(活動)	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録			効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録			効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録		
区分	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績	令和3年7月20日から電子感謝券の導入を始めた。ふるさと納税返礼品の協力事業者14店舗の参加からスタートし、8月15日号の広報はだのに掲載し、一般店舗の募集を進める。			(前年度の実績) 令和3年7月から開始した電子感謝券については、加盟店登録数が22店舗に増加し、本市への寄附総額3億円を達成した。 (今年度の取組み) 引き続き魅力的な返礼品及び電子感謝券加盟店の登録数の増加に向けて取り組むとともに、効果的な情報発信に努め、寄附額及び関係人口の増加に努める。			(前年度の実績) 電子感謝券はチョイスPay商品券として継続しつつ、新たにPayPay商品券を導入するなど、返礼品の充実を図り、目標金額の4億円をほぼ達成した。 (今年度の取組み) 現在設定している体験型返礼品に加え、本市の魅力に触れられる新たな体験型返礼品の発掘により、市内広域に回遊できる環境づくりを進める。				
効果額	目標	263,070 千円													
	実績	42,205 千円													
説明	寄附金収支額(寄附金額－ふるさと寄附金推進事業費)の令和元年度からの増分			効果額	目標	52,614 千円		52,614 千円		52,614 千円		52,614 千円			
				実績	12,088 千円		47,080 千円		-16,963 千円		-16,963 千円				
指標	目標	550 件		指標	目標	50 件		50 件		100 件		100 件			
	実績	265 件			実績	13 件		95 件		157 件		157 件			
説明	電子感謝券寄附件数			自己評価	B:概ね計画どおり			B:概ね計画どおり			B:概ね計画どおり				
概要(目指すもの)	ポータルサイト内での効果的なPRの研究を行うとともに、体験型返礼品や農畜産物、工業製品といった本市の魅力的な返礼品の登録を増やすことで、継続して本市を応援してくれる寄附者の確保に努めながら、より一層の寄附額の増加に努めます。			評価理由	広報はだのへの掲載以外にも商工会議所とも連携し、より多くの事業者に参加していただけるよう、PRを進めている。現在は、コロナ禍ということもあるが、本市にきていただいて、感謝券を使用してもらえよう参加店舗を増やしていく。年末に向けて電子感謝券のPRを進めて参加していただくことで、50件以上の寄附件数を見込んでいる。			より多くの事業者に参加していただけるよう、広報はだのへの掲載だけでなく、庁内関係課や商工会議所等とも連携している。また、本市の魅力をより効果的に発信するため、秦野市公式LINEやパンフレットの作成を行い、寄附額及び関係人口の増加を進めている。			より多くの事業者に参加していただけるよう、広報はだのへの掲載だけでなく、庁内関係課や商工会議所等とも連携している。また、本市の魅力をより効果的に発信するため、秦野市公式LINEやパンフレットの作成を行い、寄附額及び関係人口の増加を進めている。				
				次年度以降	A:継続実施			A:継続実施			A:継続実施				
その他効果	ふるさと納税という身近なものから、本市に興味を持っていただき、本市に来ていただくことで、関係人口を増やし、本市に定住してもらうことのきっかけになる。			次年度以降の取組の方向性・課題等	(外部評価結果後) 魅力ある新たな返礼品の発掘や効果的な広報宣伝により、本市への寄附を増やしていく。また、電子感謝券の加盟店舗数を増やすとともに、利用可能店舗のPRを進める。			魅力ある新たな返礼品の発掘や効果的な広報宣伝により、本市への寄附を増やしていく。また、電子感謝券の加盟店数を増やすとともに、利用可能店舗のPRを進める。			魅力ある新たな返礼品の発掘や効果的な広報宣伝により、本市への寄附を増やしていく。また、チョイスPay商品券の加盟店数を増やすとともに、利用可能店舗のPRを進める。				

取組内容				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名		5-1-3.ふるさと寄附金制度の充実【再掲(3-2-3)】		取組目標		市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。		市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。			
取組主管課				取組内容(活動)		効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録		効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録			
区分		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		実績		(前年度の実績) 主流返礼品であった中古PCが返礼品基準の厳格化に伴い事前審査に時間を要し、その間の返礼品受付ができなかったことなどにより前年度70%の寄附額となった。		(前年度の実績)			
関係計画等						(今年度の取組み) 企業訪問などでタイアップ事業者との連携を強化し、返礼品の充実(寄附単価が高い返礼品の設定)、ゴルフ場などの富裕層を対象とした新規返礼品の獲得などに努める		(今年度の取組み)			
効果額		目標263,070 千円 実績42,205 千円									
説明		寄附金収支額(寄附金額-ふるさと寄附金推進事業費)の令和元年度からの増分		効果額		目標52,614 千円 実績0 千円		52,614 千円 0 千円			
指標		目標550 件 実績265 件		指標		目標150 件 実績件		200 件 件			
説明		電子感謝券寄附件数		自己評価		B:概ね計画どおり					
概要(目指すもの)		ポータルサイト内での効果的なPRの研究を行うとともに、体験型返礼品や農畜産物、工業製品といった本市の魅力的な返礼品の登録を増やすことで、継続して本市を応援してくれる寄附者の確保に努めながら、より一層の寄附額の増加に努めます。		評価理由		昨年度の寄附額3割減少は、主流となっていた中古PCの規制強化や返礼品の在庫僅少など逆風になった面もあるが、それ以外のトレンドとなる返礼品を十分セットし切れなかった。					
				次年度以降		B:一部見直し					
その他効果		ふるさと納税という身近なものから、本市に興味を持っていただき、本市に来ていただくことで、関係人口を増やし、本市に定住してもらうことのきっかけになる。		次年度以降の取組の方向性・課題等		寄附金の減少の要因や他市の成功例を分析したところ、富裕層をターゲットとした返礼品をもっと充実する必要がある。市内にも宿泊施設やゴルフ場など、対象となるリソースはあるため、連携を強化していく。					

取組内容			令和3年度(2021年度)			令和4年度(2022年度)			令和5年度(2023年度)			
項目名	5-1-4.広告収入等による 税外収入の確保		取組 目標			広告収入を確保する			広告収入を確保する			
取組 主管課	障害福祉課、環境資源対 策課		取組 内容 (活動)			・秦野市福祉事業所マップ(約500部)への広告 募集 ・塵芥収集車の側面に広告掲載を希望する民間 事業者を募集し、税外収入を確保する。			・秦野市福祉事業所マップ(約500部)への広告 募集 ・塵芥収集車の側面に広告掲載を希望する民間 事業者を募集し、税外収入を確保する。			
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続	実績			(前年度の実績) ・【福祉事業所マップ】令和3年度:15千円(広告収入) ・【塵芥収集車側面への広告掲載】5,000円/月・台× 5台×6か月＝150千円			(前年度の実績) ・【福祉事業所マップ】令和4年度:25千円(広告収入) ・【塵芥収集車側面への広告掲載】5,000円/月・台× 5台×12か月＝300千円			
関係 計画等						(今年度の取組み) ・【福祉事業所マップ】令和4年度見込み:25千円(広告 収入) ・【塵芥収集車側面への広告掲載】5,000円/月・台× 5台×12か月＝300千円(見込)			(今年度の取組み) ・【福祉事業所マップ】令和5年度見込み:25千円(広告 収入) ・【塵芥収集車側面への広告掲載】5,000円/月・台× 5台×12か月＝300千円(見込)			
効果額	目標	1,310 千円				実績			835 千円			
説明			効果 額	目標	190 千円	325 千円			325 千円			
				実績	165 千円	325 千円			345 千円			
指標	目標		指標	目標								
	実績			実績								
説明	広告収入額		自己評価	B:概ね計画どおり			B:概ね計画どおり			B:概ね計画どおり		
概要 (目指 すもの)	令和3年度から、秦野市福 祉事業所マップ(約500部) への広告募集、塵芥収集車 (最大5台)の側面への広告 募集を新たに開始し広告収 入を増やすなど、税外収入 の確保に努めます。		評価 理由	・【福祉事業所マップ】令和3年度の秦野市福祉事業所マップに、初めて 広告募集を導入したが、広告を希望する事業者が少なかった。 ・【塵芥収集車側面への広告掲載】当初、年間10,000km以上走行する塵 芥収集車8台を対象としていたが、計画収集に使用する車両5台以外の 車両については、走行頻度等に偏りがあるため、常時市内を走行する5 台を対象車両としたため。			・【福祉事業所マップ】令和4年度では、広告募集の業種の範囲 を拡大し、昨年度から希望する事業者が増えた。 ・【塵芥収集車側面への広告掲載】計画収集に使用する5台の 車両の側面に広告掲載をして、税外収入を確保する。			・【福祉事業所マップ】令和5年度も、広告希望事業者の増加を 図るため、昨年度と同様、幅広い業種から募集を行う。 ・【塵芥収集車側面への広告掲載】計画収集に使用する5台の 車両の側面に広告掲載をして、税外収入を確保する。		
			次年度 以降	A:継続実施			A:継続実施			A:継続実施		
その他 効果			次年度以 降の取組 の方向性・ 課題等	・【福祉事業所マップ】広告収入を確保するため、周知 する事業所の選択を検討する。 ・【塵芥収集車側面への広告掲載】秦野市職員定員最適化計画に基づき、技能労務職員の不補充により、計 画収集の民間委託化を進めているため、保有する塵 芥収集車両が減少する。			・【福祉事業所マップ】広告収入を確保するため、周知する事業 所の選択を検討する。 ・【塵芥収集車側面への広告掲載】秦野市職員定員最適化計画に基づき、技能労務職員の不補充により、計 画収集の民間委託化を進めているため、保有する塵芥収集車両が減少す る。			・【福祉事業所マップ】広告収入を確保するため、周知する事業 所の選択を検討する。 ・【塵芥収集車側面への広告掲載】秦野市職員定員最適化計画に基づき、技能労務職員の不補充により、計 画収集の民間委託化を進めているため、保有する塵 芥収集車両が減少する。		

取組内容				令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)				
項目名	5-1-4.広告収入等による税外収入の確保			取組目標	広告収入を確保する			広告収入を確保する			
取組主管課	障害福祉課、環境資源対策課			取組内容(活動)	・秦野市福祉事業所マップ(約500部)への広告募集 ・塵芥収集車の側面に広告掲載を希望する民間事業者を募集し、税外収入を確保する。			・秦野市福祉事業所マップ(約500部)への広告募集 ・塵芥収集車の側面に広告掲載を希望する民間事業者を募集し、税外収入を確保する。			
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 継続	実績	(前年度の実績) ・【福祉事業所マップ】令和5年度:25千円(広告収入) ・【塵芥収集車側面への広告掲載】5,000円／月・台×5台×12か月＝300千円			(前年度の実績)			
関係計画等					(今年度の取組み) ・【福祉事業所マップ】令和6年度見込み:25千円(広告収入) ・【塵芥収集車側面への広告掲載】5,000円／月・台×4台×12か月＝240千円(見込)			(今年度の取組み)			
効果額	目標	1,310 千円									
	実績	835 千円									
説明				効果額	目標	265 千円		205 千円			
					実績	0 千円		0 千円			
指標	目標			指標	目標						
	実績					実績					
説明	広告収入額										
概要(目指すもの)	令和3年度から、秦野市福祉事業所マップ(約500部)への広告募集、塵芥収集車(最大5台)の側面への広告募集を新たに開始し広告収入を増やすなど、税外収入の確保に努めます。			自己評価	B:概ね計画どおり						
				評価理由	・【福祉事業所マップ】令和6年度も、広告希望事業者の増加を図るため、昨年度と同様、幅広い業種から募集を行う。 ・【塵芥収集車側面への広告掲載】計画収集に使用する4台の車両の側面に広告掲載をして、税外収入を確保する。						
				次年度以降	A:継続実施						
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等	・【福祉事業所マップ】広告収入を確保するため、周知する事業所の選択を検討する。 ・【塵芥収集車側面への広告掲載】秦野市職員定員最適化計画に基づき、技能労務職員の不補充により、計画収集の民間委託化を進めているため、保有する塵芥収集車両が減少する。						

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)						
項目名	5-1-5.税外債権の徴収率の向上			取組目標		効率的、効果的な債権回収業務の実施				効率的、効果的な債権回収業務の実施				効率的、効果的な債権回収業務の実施				
取組主管課	債権回収課			取組内容(活動)		①未収金対策会議の開催 ②債権移管 ③滞納整理				①未収金対策会議の開催 ②債権移管 ③滞納整理				①未収金対策会議の開催 ②債権移管 ③滞納整理				
区分	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		実績		①令和3年7月に未収金対策会議を開催した。 ②令和3年6月に税外債権の移管を受けた。 ③対象者の状況に応じて差し押さえなどの法的措置を実施中。				(前年度の実績) ①令和3年7月12日に未収金対策会議を開催した。 ②対象者の状況に応じて差押えなどの法的措置を実施した。 ③令和3年11月9日に未収金対策会議(担当者会議)を実施した。 (今年度の取組み) ①令和4年6月に税外債権の移管を受けた。 ②令和4年7月に未収金対策会議を開催する。 ③対象者の状況に応じて差押えなどの法的措置を実施する。 ④未収金対策会議(担当者会議)を実施する。				(前年度の実績) ①令和4年7月19日に未収金対策会議を開催した。 ②対象者の状況に応じて差押えなどの法的措置を実施した。 (今年度の取組み) ①令和5年6月に税外債権の移管を受けた。 ②令和5年7月に未収金対策会議を開催する。 ③対象者の状況に応じて差押えなどの法的措置を実施する。			
関係計画等																		
効果額	目標	19,172 千円																
	実績	35,190 千円																
説明	前年度滞納繰越額－今年度滞納繰越額(保育料、住宅貸付金)			効果額	目標	4,106 千円		3,846 千円		3,752 千円								
				実績	7,258 千円		8,918 千円		19,014 千円									
指標	目標			指標	目標													
	実績				実績													
説明				自己評価	B:概ね計画どおり				B:概ね計画どおり				B:概ね計画どおり					
概要(目指すもの)	歳入の増収を図るとともに、受益者間の公平性を確保するため、年度ごとの徴収目標を定め、税外(上下水道料金を除く)の滞納繰越額の計画的な縮減を図ります。			評価理由	コロナ禍の状況が継続する中、債権所管課と連携して、対象者の状況に応じた未収金の縮減に努めています。				コロナ禍の状況が継続する中、未収金対策会議(担当者会議)により債権所管課と連携して、効果的な取り組みを推進し、未収金の縮減に努めています。				未収金対策会議により債権所管課と連携して、効果的な取り組みを推進し、未収金の縮減に努めています。					
				次年度以降	A:継続実施				A:継続実施				A:継続実施					
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等	債権所管課とのさらなる連携強化に加え、債権所管課職員のスキル向上を図る。				債権所管課とのさらなる連携強化に加え、債権所管課職員のスキル向上を図る。				債権所管課とのさらなる連携強化に加え、債権所管課職員のスキル向上を図る。					

取組内容				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)				
項目名	5-1-5.税外債権の徴収率の向上			取組目標	効率的、効果的な債権回収業務の実施				効率的、効果的な債権回収業務の実施			
取組主管課	債権回収課			取組内容(活動)	①未収金対策会議の開催 ②債権移管 ③滞納整理				①未収金対策会議の開催 ②債権移管 ③滞納整理			
区分	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績	(前年度の実績) ①令和5年7月20日に未収金対策会議を開催した。 ②対象者の状況に応じて差押えなどの法的措置を実施した。				(前年度の実績)			
関係計画等					(今年度の取組み) ①令和6年6月に税外債権の移管を受けた。 ②令和6年7月に未収金対策会議を開催する。 ③対象者の状況に応じて差押えなどの法的措置を実施する。				(今年度の取組み)			
効果額	目標	19,172 千円										
	実績	35,190 千円										
説明	前年度滞納繰越額－今年度滞納繰越額(保育料、住宅貸付金)			効果額	目標	3,725 千円			3,743 千円			
				実績	0 千円			0 千円				
指標	目標			指標	目標							
	実績				実績							
説明												
概要(目指すもの)	歳入の増収を図るとともに、受益者間の公平性を確保するため、年度ごとの徴収目標を定め、税外(上下水道料金を除く)の滞納繰越額の計画的な縮減を図ります。			自己評価	B: 概ね計画どおり							
				評価理由	未収金対策会議により債権所管課と連携して、効果的な取り組みを推進し、未収金の縮減に努めています。							
				次年度以降	A: 継続実施							
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等	債権所管課とのさらなる連携強化に加え、債権所管課職員のスキル向上を図る。							

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)				
項目名	5-1-6.徴収率の向上(国民健康保険税)【特別会計】			取組目標	納税者間の公平を確保するため、滞納繰越額の計画的な縮減				納税者間の公平を確保するため、滞納繰越額の計画的な縮減				納税者間の公平を確保するため、滞納繰越額の計画的な縮減			
取組主管課	債権回収課、国保年金課			取組内容(活動)	①夏季特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)				①夏季特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)				①夏季特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)			
区分	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績	①夏季特別滞納整理を実施中。 ②冬季特別滞納整理の実施予定 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)を実施中。				(前年度の実績) ①夏季特別滞納整理を実施した。 ②冬季特別滞納整理の実施した。 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)を実施した。				(前年度の実績) ①夏季特別滞納整理を実施した。 ②冬季特別滞納整理の実施した。 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)を実施した。			
関係計画等									(今年度の取組み) ①夏季特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)				(今年度の取組み) ①夏季特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)			
効果額	目標	211,696 千円														
	実績	141,835 千円														
説明	前年度滞納繰越額－今年度滞納繰越額(国民健康保険税)			効果額	目標	6,387 千円		1,217 千円		58,960 千円						
				実績	49,975 千円		48,958 千円		42,902 千円							
指標	目標			指標	目標											
	実績				実績											
説明				自己評価	B: 概ね計画どおり				B: 概ね計画どおり				B: 概ね計画どおり			
概要(目指すもの)	歳入の増収を図るとともに、納税者間の公平性を確保するため、年度ごとの徴収目標を定め、国民健康保険税の滞納繰越額の計画的な縮減を図ります。			評価理由	コロナ禍の状況が継続する中、SMS催告の活用など、状況に応じた納税折衝により、未収金の縮減に努めています。				コロナ禍の状況が継続する中、SMS催告の活用など、状況に応じた納税折衝により、未収金の縮減に努めています。				SMS催告の活用など、状況に応じた納税折衝により、未収金の縮減に努めています。			
				次年度以降	A: 継続実施				A: 継続実施				A: 継続実施			
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等	民間事業者が実施する預貯金照会業務の導入など、より効率的な徴収業務の推進に繋がる手法を検討していく。				民間事業者が実施する預貯金照会業務の導入に向け、参加金融機関の動向を注視するとともに、先進市の運用状況の把握により導入時期を精査していく。				令和5年度に預金調査システムを導入し、調査期間の短縮による滞納処分の迅速化、事務の効率化を図る。			

取組内容			令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			
項目名	5-1-6.徴収率の向上(国民健康保険税)【特別会計】		取組目標	納税者間の公平を確保するため、滞納繰越額の計画的な縮減			納税者間の公平を確保するため、滞納繰越額の計画的な縮減		
取組主管課	債権回収課、国保年金課		取組内容(活動)	①夏季特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)			①夏季特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)		
区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績	(前年度の実績) ①夏期特別滞納整理を実施した。 ②冬期特別滞納整理を実施した。 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)を実施した。			(前年度の実績)		
関係計画等				(今年度の取組み) ①夏期特別滞納整理 ②冬期特別滞納整理 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む) ④常勤職員による電話催告の実施			(今年度の取組み)		
効果額	目標	211,696 千円							
	実績	141,835 千円							
説明	前年度滞納繰越額－今年度滞納繰越額(国民健康保険税)		効果額	目標	68,451 千円	76,681 千円			
				実績	0 千円	0 千円			
指標	目標		指標	目標					
	実績				実績				
説明									
概要(目指すもの)	歳入の増収を図るとともに、納税者間の公平性を確保するため、年度ごとの徴収目標を定め、国民健康保険税の滞納繰越額の計画的な縮減を図ります。		自己評価	B: 概ね計画どおり					
			評価理由	SMS催告の活用など、状況に応じた納税折衝により、未収金の縮減に努めています。					
			次年度以降	A: 継続実施					
その他効果			次年度以降の取組の方向性・課題等	令和5年6月に導入した財産調査のオンライン化により、調査期間の短縮による滞納処分の迅速化、事務の効率化を図る。					

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)			
項目名	5-1-7.新たなネーミングライツ契約と現契約の継続			取組目標	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。			新たなネーミングライツパートナーの開拓			新たなネーミングライツパートナーの開拓と現契約の継続				
				取組内容(活動)											
取組主管課	財産管理課			実績	(令和3年度末時点) 令和2年度までに、3施設(野球場、中央こども公園、文化会館)にネーミングライツ契約を結んでいる。令和3年度は、総合体育館に年間150万円(5年間)の契約を締結し、11月1日から新たに「メタックス体育館はだの」の愛称の使用を開始した。			令和3年度までに4施設(野球場、中央こども公園、文化会館及び総合体育館)にネーミングライツを導入し、令和4年4月1日からは新たに「NIT TANパークおおね」及び「秦野ガス・ネイチャーパークずは」の愛称の使用を開始した。引き続き、新たなネーミングライツパートナーの開拓を進めるとともに、令和5年度以降に終期を迎える契約の更新協議を行う。			(前年度の実績) 令和5年度に終期を迎えた野球場、中央こども公園の2施設については、現パートナー(優先候補者)と協議の結果、契約更新の申し出があったことから、現パートナーと契約更新を行った。 (今年度の取組み) 引き続き、新たなネーミングライツパートナーの開拓を進める。				
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続														
関係計画等															
効果額	目標	18,375 千円													
	実績	9,875 千円													
説明	ネーミングライツ契約金額の令和元年度からの増分			効果額	目標	1,375 千円		4,250 千円		4,250 千円					
					実績	1,375 千円		4,250 千円		4,250 千円					
指標	目標	7 件		指標	目標	4 件		6 件		7 件					
	実績	6 件			4 件		6 件		6 件						
説明	ネーミングライツ契約件数			自己評価	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。			B:概ね計画どおり			B:概ね計画どおり				
概要(目指すもの)	信頼ができる事業者に財政的な支援をいただき、公共施設等に愛称をつけるネーミングライツ契約を結ぶことで、より親しまれる施設運営を目指します。			評価理由				市内公共施設への新規導入を広く募集し、自主財源の確保に努める。			市内公共施設への新規導入を広く募集し、自主財源の確保に努める。				
				次年度以降				A:継続実施			A:継続実施				
その他効果	契約料を施設の維持管理費用に充当できるほか、契約事業者によるイベントの実施等により、さらなる集客が見込める。			次年度以降の取組の方向性・課題等				新規導入を募集するとともに、現在導入している施設の契約更新の協議を進め、引き続き、自主財源の確保に努める。			新規導入を募集するとともに、現在導入している施設の契約更新の協議を進め、引き続き、自主財源の確保に努める。				

取組内容				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名	5-1-7.新たなネーミングライツ契約と現契約の継続			取組目標	新たなネーミングライツパートナーの開拓と現契約の継続			新たなネーミングライツパートナーの開拓と現契約の継続			
				取組内容(活動)	公共施設等への事業者提案型ネーミングライツパートナーの発掘に努め、審査会を経て契約を締結するとともに、現在、契約を結んでいる事業者と契約継続の調整を行う。			公共施設等への事業者提案型ネーミングライツパートナーの発掘に努め、審査会を経て契約を締結するとともに、現在、契約を結んでいる事業者と契約継続の調整を行う。			
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 継続	実績	(前年度の実績) 既存の事業者との契約を順調に進めている。募集要項をHPなどで周知を図った。			(前年度の実績)			
関係計画等					(今年度の取組み) 今年度で契約が満了する文化会館について、休館期間に入ることから、双方にとってメリットが阻害しないよう、優先候補者と誠意をもって交渉を行う。			(今年度の取組み)			
効果額	目標	18,375 千円									
	実績	9,875 千円									
説明	ネーミングライツ契約金額の令和元年度からの増分			効果額	目標	4,250 千円		4,250 千円			
					実績	0 千円		0 千円			
指標	目標	7 件		指標	目標	7 件		7 件			
	実績	6 件				実績	件		件		
説明	ネーミングライツ契約件数										
概要(目指すもの)	信頼ができる事業者に財政的な支援をいただき、公共施設等に愛称をつけるネーミングライツ契約を結ぶことで、より親しまれる施設運営を目指します。			自己評価	B: 概ね計画どおり						
				評価理由	市内公共施設への新規導入を広く募集し、自主財源の確保に努める。						
				次年度以降	A: 継続実施						
その他効果	契約料を施設の維持管理費用に充当できるほか、契約事業者によるイベントの実施等により、さらなる集客が見込める。			次年度以降の取組の方向性・課題等	新規導入を募集するとともに、現在導入している施設の契約更新の協議を進め、引き続き、自主財源の確保に努める。 事業者提案型としているため、事業者によるネーミングライツのメリットをアピールできれば望ましい。						

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)						
項目名	5-1-8.企業版ふるさと納税制度の活用			取組目標		令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。				企業版ふるさと納税による寄附の獲得				企業版ふるさと納税による寄附の獲得				
取組主管課	総合政策課			取組内容(活動)						・市ホームページ等によるPR及び特設PRサイトの構築 ・企業版ふるさと納税(人材派遣型)に係る検討・調整				市ホームページ及び特設PRサイト等によるPR				
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 継続		実績		(令和3年度末時点) 令和3年3月に地域再生計画の認定を受け、寄附受け入れを開始。 ＜寄附実績＞ R3.12 第一生命保険(株) 500千円 R4. 2 信金中央金庫 6,950千円 R4. 3 日本発条(株) 1,000千円				・令和4年6月末までの寄附実績は次のとおり。 ＜寄附実績＞ R4.4 (株)ファイバーゲート 5,000千円 R4.7 (株)ダイエー 111千円 ・本市寄附活用事業をより効果的にPRし、更なる寄附獲得につなげるため、特設サイト構築を行う。 ・企業版ふるさと納税(人材派遣型)の活用に向けた企業との協議を行う。				(前年度の実績) ＜寄附実績＞ R4. 6:(株)ファイバーゲート5,000千円 / R4. 7:(株)ダイエー111千円 R4. 8:(株)Kingdom Entertainment 100千円 / R4.10: 東京ガス(株)1,000千円 / R5. 2:(株)リップルコミュニティ1,000千円、(株)ティーズフューチャー 3,000千円、日本発条(株)1,000千円 (今年度の取組み) 本市寄附活用事業をより効果的にPRし、更なる寄附獲得につなげるため、特設サイトやマッチングサービス提供事業者を活用した情報発信を行う。			
関係計画等																		
効果額	目標	30,010 千円																
	実績	36,981 千円																
説明	企業版ふるさと納税の寄附額			効果額	目標	5,000 千円		5,000 千円		5,000 千円		5,000 千円		5,000 千円				
				実績	8,450 千円		11,211 千円		17,300 千円		17,300 千円		17,300 千円					
指標	目標			指標	目標													
	実績				実績													
説明				自己評価						A:計画どおり				A:計画どおり				
概要(目指すもの)	ホームページやパンフレット等で効果的なPRを行うことで、「“住んでみよう・住み続けよう”秦野みらいづくりプロジェクト」への賛同企業を増やし、より一層の寄附額の増加に努めます。			評価理由		令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。				目標効果額を上回る寄附見込みとなっている。				目標効果額を上回る寄附見込みとなっている。				
				次年度以降						A:継続実施				A:継続実施				
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等						引き続き対象企業への制度PRに努めるほか、本市活用事業の周知方法についてより効果的な手法を検討していく。				引き続き対象企業への制度PRに努めるほか、制度活用を契機とした民間企業との新たな公民連携などの事例も増えていることから、より発展的な制度の活用手法を検討していく。				

取組内容				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)				
項目名	5-1-8.企業版ふるさと納税制度の活用			取組目標	企業版ふるさと納税による寄附の獲得							
取組主管課	総合政策課			取組内容(活動)	市ホームページ及び特設PRサイト等によるPR							
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 継続	実績	(前年度の実績) R5.6: ARINA(株)100千円、(株)ダイブ2,000千円／R5.8: 日本たばこ産業(株)2,000千円／R5.10: 横浜油脂工業(株)100千円／R5.12: 日本発条(株)1,000千円／R6.1: 第一生命9,000千円／R6.3: (株)ティーズフューチャー3,000千円、タレントスクエア(株)100千円				(前年度の実績)			
関係計画等					(今年度の取組み) 本市寄附活用事業をより効果的にPRし、更なる寄附獲得につなげるため、特設サイトやマッチングサービス提供事業者を活用した情報発信を行う。				(今年度の取組み)			
効果額	目標	30,010 千円										
	実績	36,981 千円										
説明	企業版ふるさと納税の寄附額			効果額	目標	5,000 千円			0 千円			
					実績	0 千円			0 千円			
指標	目標			指標	目標							
	実績					実績						
説明												
概要(目指すもの)	ホームページやパンフレット等で効果的なPRを行うことで、「“住んでみよう・住み続けよう”秦野みらいづくりプロジェクト」への賛同企業を増やし、より一層の寄附額の増加に努めます。			自己評価	A: 計画どおり							
				評価理由	目標効果額を上回る寄附見込みとなっている。							
				次年度以降	A: 継続実施							
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等	引き続き対象企業への制度PRに努めるほか、制度活用を契機とした民間企業との新たな公民連携などの事例も増えていることから、より発展的な制度の活用手法を検討していく。							

はだの行政サービス改革基本方針実行計画 進行管理シート

項目

5-2 事務事業の見直しによる歳出改革

改革の柱

5 歳入・歳出面の改革

概要
(目指す姿)

これまで以上に、施策・事業の優先順位を考慮しつつ、「選択と集中」を図るとともに、コスト意識を持って、歳出の節減に向けた取組みを進めることで、安定的な財政運営に努めます。

投入(インプット)

・職員の作業時間
・人件費
・予算 など

活動(アクティビティ)

5-2-1. 介護保険事業特別会計繰出金の抑制
5-2-2. 国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制
5-2-3. 60歳以上の職員の活用
5-2-4. ペーパーレス化の推進【はだのICT活用推進計画一部再掲】
5-2-5. 窓口のあり方の見直し(窓口サービスの適正化)
5-2-6. 児童館開館時間の見直し
5-2-7. 補助金等の見直し
5-2-8. 秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用【再掲】
5-2-9. 国民健康保険レセプト点検の強化
5-2-10. ジェネリック医薬品の使用促進
5-2-11. 可燃ごみ処理1施設体制への早期移行による経費の削減
5-2-12. 公共下水道事業会計への基準外繰出金の抑制

取組効果(アウトプット)

歳出の節減
事務事業を見直すことで、職員の作業時間等人的コストの節減につなげる

改革成果(アウトカム)

・行政需要に対応できる財源や人員等の確保に寄与し、安定的なサービスの提供につなげる

行政サービスの向上につながる

指標

指 標		R3	R4	R5	R6	R7	計	
活動指標	取組の進捗(%)	目標	50%		70%		100%	
		実績	70%	75%	87%			
	概要	「5-2.事務事業の見直しによる歳出改革」全取組内容の計画期間5年間における取組進捗状況を把握し、秦野市総合計画(はだの2030プラン)の基本施策「適正かつ持続可能な行政経営の推進」における成果・活動量の指標とする。						
成果指標	効果額(千円) ※実績は、年度終了後決算時に把握 ※特別会計は除く。	目標	315,794	825,059	756,207	606,338	417,140	2,920,538
		実績	201,705	695,801	1,008,392	0	0	1,905,898
	概要	令和元年度実績と比較した場合の事業費等削減額を効果額とする。						

※各年度の評価については、取組年度中に行った評価とするが、効果額及び指標の実績(数値)については、令和5年度末時点の実績とする。

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての取組内容について、着実に取り組み、効果を上げる。また、取組時期を前倒しにしたり、手法等を見直したり、より効果が上がる手段を検討するなど、随時見直しを行いながら、積極的に取組を進める。 ・歳出の節減に向けた新たな取組みを位置づけ、さらなる効果を上げる。 	介護保険事業特別会計繰出金の抑制、国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制、再任用職員の活用による正規職員の適正配置、ペーパーレス化の推進、窓口サービスの適正化、児童館開館時間の見直し、補助金等の見直し、秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用、国民健康保険レセプト点検の強化、ジェネリック医薬品の使用促進、可燃ごみ施設1施設体制への早期意向による経費の削減、公共下水道事業会計への基準外繰出金の抑制	介護保険事業特別会計繰出金の抑制、国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制、再任用職員の活用による正規職員の適正配置、ペーパーレス化の推進、窓口サービスの適正化、児童館開館時間の見直し、補助金等の見直し、秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用、国民健康保険レセプト点検の強化、ジェネリック医薬品の使用促進、可燃ごみ施設1施設体制への早期意向による経費の削減、公共下水道事業会計への基準外繰出金の抑制
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・歳出面の改革としての10項目のうち、前計画から引き続き大きく効果が見込まれる6項目は継続して取組内容として位置付け、ほか4項目は新規の取組内容とした。 ・全10項目の取組内容について、令和3年7月1日時点で、令和3年度の取組予定は全て着手できている。 ・特に、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症にも配慮しながら、土日開庁日の見直しや会議のペーパーレス化を進めた。 	(前年度の実績) ・組織・執行体制にアリング並びに再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向を確認するとともに、配置調整を図った。 ・見直し後の土日開庁の実施・コンビニ交付サービスの利用促進及び利用状況等についての評価・分析を図った。 ・児童館開館時間の見直しについて、平成23年度に半日館へ移行した4児童館のこれまでの影響を検証するとともに、令和4年度から半日館へ移行する児童館を選定し、利用者や関係団体へ説明・周知した。 ・補助金の見直し方針に係るヒアリングの実施・ヒアリングを踏まえた予算査定を実施した。	(前年度の実績) ペーパーレス化の推進、広畑児童館を半日館へ移行 など
		(今年度の取組み) ・組織・執行体制副市長ヒアリングの実施並びに再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向を確認するとともに、配置調整を図る。 ・見直し後の土日開庁の実施・コンビニ交付サービスの利用促進及び利用状況等についての評価・分析を行う。 ・児童館開館時間の見直しにおいて、令和4年4月から広畑児童館を半日館へ移行するとともに、翌年度半日館へ移行する児童館の選定及び利用者等への説明・周知を図る。 ・補助金の見直し方針に係るヒアリングの実施・ヒアリングを踏まえた予算査定を実施する。	(今年度の取組み) ペーパーレス化の推進、2児童館を半日館へ移行 など
成果実績	令和3年度に目標効果額を設定している8項目のうち、「5-2-1.介護保険事業特別会計繰出金の抑制」など4項目については、令和3年4月から実施を行い、目標通りの効果額が見込める。ほかの取組についても、目標達成に向けて、令和3年度中の取組を進めていく。	・組織・執行体制ヒアリング並びに再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認等を通して、再任用職員の活用を図る。 ・引き続き、見直し後の土日開庁を実施し、またコンビニ交付サービスの利用促進を図るとともに、利用状況等についての評価・分析を行い、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。 ・補助金の見直し方針に係るヒアリング及びそれに基づく予算査定の実施を通して、適正な補助金の執行を図る。 ・はだの上下水道ビジョン(令和3年3月策定)に沿って、公共下水道事業の計画的、効率的な運営に努めるとともに、一層の経営改革を進めることで、一般会計から公共下水道事業会計への基準外の繰出金の抑制とともに、早期の解消を目指す。 ・その他の取組においても最大の効果及び成果が達成できるよう、計画どおりの着実な推進を図る。	(前年度の実績) 歳出の節減による安定的な財政運営
			(今年度の取組み) 歳出の節減による安定的な財政運営
内部評価(結果要因、次年度課題等)	A:現状推進	B:要改善	B:要改善
	全10項目の取組内容について、令和3年度の取組予定は全て着手できている。また、令和3年度は計画初年度のため、次年度以降の取組の方向性・課題等はなかった。 引き続き、目標の達成を目指して、取組を進めていくこと。	全ての取組において、概ね計画どおりであるが、その成果である効果額において、目標を下回る取組があることから、目標達成に向け、取組の推進を図ること。 (次年度に向けて) 目標として目指す姿及び効果額を意識するとともに、その達成に向けた進捗状況を適切に管理すること。また、そのうえで、それぞれの取組において、着実な成果を上げること。	ペーパーレス化の推進として紙資料の削減が図られているものの、多くの改革項目において、目標効果額を下回っている(R4)ことから、要改善とする。 (次年度に向けて) それぞれの改革項目において、目標効果額の達成に向け、取組の改善を図ること。
外部評価	A:現状推進	B:要改善	B:要改善
	これまでの行財政改革の取組みの中で、改革を積極的に進めてきており、一定の成果を上げているが、例えば、ソーシャル・インパクト・ボンド(資金提供者から調達する資金をもとに、サービス提供者が効果的なサービスを提供し、サービスの成果に応じて行政が資金提供者に資金を償還するもの)という、成果連動型の公民連携手法の活用など、取組を検討すること。	成果指標を数字で捉える改革項目が多いことから、それぞれの改革項目において、他の団体の優れた取組を徹底的に分析し、研究する(ベンチマーキング)などし、目標効果額の達成を目指していただきたい。	歳入・歳出それぞれの改革に係る効果額の取組では、他の自治体の取組など、利用できる横の情報をしっかりと活用するとともに、効果額は自由財源であるという視点を持ち、アウトカムを設定することも重要である。

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
取組目標	介護保険事業特別会計繰出金の抑制、国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制、再任用職員の活用による正規職員の適正配置、ペーパーレス化の推進、窓口サービスの適正化、児童館開館時間の見直し、補助金等の見直し、秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用、国民健康保険レセプト点検の強化、ジェネリック医薬品の使用促進、可燃ごみ施設1施設体制への早期意向による経費の削減、公共下水道事業会計への基準外繰出金の抑制	
活動実績	(前年度の実績) ペーパーレス化の推進、2児童館を半日館へ移行、可燃ごみ処理1施設体制への移行(R6.3) など	(前年度の実績)
	(今年度の取組み) 介護保険事業特別会計繰出金、国民健康保険事業特別会計繰出金、公共下水道事業会計への基準外繰出金の抑制 など	(今年度の取組み)
成果実績	(前年度の実績) 歳出の節減による安定的な財政運営	(前年度の実績)
	(今年度の取組み) 繰出金の削減など歳出の節減による安定的な財政運営	(今年度の取組み)
内部評価(結果要因、次年度課題等)	A:継続推進	
	5-2-2.国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制については、補助金の活用、5-2-12.公共下水道事業会計への基準外繰出金の抑制については、使用料の改定により、大きく効果額を達成できた。活動指標及び成果指標(R5)を大きく達成できていることから、現状推進とする。	
	(次年度に向けて) 引き続き、目標効果額の達成に向け、取組の推進を図ること。	(次年度に向けて)
外部評価		

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)			
項目名	5-2-1. 介護保険事業特別会計繰出金の抑制			取組目標		紙おむつ給付事業を保健福祉事業とすることにより、一般財源からの歳出を削減し、紙おむつが必要な在宅高齢者の介護家族の支援の継続をする。				紙おむつ給付事業を保健福祉事業とすることにより、一般財源からの歳出を削減し、紙おむつが必要な在宅高齢者の介護家族の支援の継続をする。					
取組主管課	高齢介護課			取組内容(活動)		紙おむつ給付事業を任意事業から保健福祉事業に位置付け、実施した。				継続実施					
区分	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		実績		令和3年4月から第1号被保険者の保険料を財源に紙おむつ給付事業を保健福祉事業として実施した。				(前年度の実績) 令和3年4月より、紙おむつ給付事業を第1号被保険者の保険料を財源とする保健福祉事業として実施した。				
関係計画等				(今年度の取組み) 引き続き紙おむつの費用の一部を助成し、介護者の経済的負担の軽減を図る。											
効果額	目標	6,169 千円		1,338 千円											
	実績	3,647 千円		1,225 千円				1,501 千円							
説明	地域支援事業(任意事業)の市町村分(19.25%)の削減額			効果額	目標	1,300 千円		1,338 千円		1,501 千円					
					実績	1,196 千円		1,225 千円		1,226 千円					
指標	目標			指標	目標										
	実績				実績										
説明				自己評価		A:計画どおり		A:計画どおり		A:計画どおり					
概要(目指すもの)	紙おむつ給付事業を第1号被保険者の保険料を財源とした保健福祉事業で実施することにより、紙おむつが必要な在宅高齢者の介護家族の支援を継続するとともに、介護保険事業特別会計繰出金を抑制します。			評価理由		令和3年4月から紙おむつ給付を保健福祉事業としたことにより、一般財源(繰出金)の歳出が削減でき、目標効果額を達成できる見込み。				紙おむつ給付を保健福祉事業として実施することにより、任意事業としての実施と比較して一般財源(一般会計からの繰出金)を削減できている。					
				次年度以降		A:継続実施		A:継続実施		A:継続実施					
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等		次年度以降も事業を継続する。		引き続き保健福祉事業としての実施を継続する		引き続き保健福祉事業としての実施を継続する。					

取組内容				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名	5-2-1. 介護保険事業特別会計繰出金の抑制			取組目標	紙おむつ給付事業を保健福祉事業とすることにより、一般財源からの歳出を削減し、紙おむつが必要な在宅高齢者の介護家族の支援の継続をする。			紙おむつ給付事業を保健福祉事業とすることにより、一般財源からの歳出を削減し、紙おむつが必要な在宅高齢者の介護家族の支援の継続をする。			
取組主管課	高齢介護課			取組内容(活動)	継続実施			継続実施			
区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続		実績	(前年度の実績) 保健福祉事業として紙おむつ給付事業を実施することにより、紙おむつ費用の一部を助成し、介護者の経済的負担の軽減を図るとともに、限られた財源で事業を継続できるよう実施した。			(前年度の実績)			
関係計画等					(今年度の実績) 保健福祉事業として紙おむつ給付事業を実施することにより、紙おむつ費用の一部を助成し、介護者の経済的負担の軽減を図るとともに、限られた財源で事業を継続できるよう、令和6年8月からの対象要件及び上限額の改正を行う予定。			(今年度の取組み)			
効果額	目標	6,169 千円									
	実績	3,647 千円									
説明	地域支援事業(任意事業)の市町村分(19.25%)の削減額			効果額	目標	990 千円		1,040 千円			
					実績	0 千円		0 千円			
指標	目標			指標	目標						
	実績				実績						
説明											
概要(目指すもの)	紙おむつ給付事業を第1号被保険者の保険料を財源とした保健福祉事業で実施することにより、紙おむつが必要な在宅高齢者の介護家族の支援を継続するとともに、介護保険事業特別会計繰出金を抑制します。			自己評価	A:計画どおり						
				評価理由	紙おむつ給付を保健福祉事業として継続実施し、令和6年8月からの対象要件及び上限額の改正を行うことにより、一般財源(一般会計からの繰出金)を削減できている。						
				次年度以降	A:計画どおり						
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等	紙おむつ給付を保健福祉事業として継続し実施する。						

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)				
項目名	5-2-2. 国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制			取組目標	・国保財政の状況や被保険者数の動向を踏まえて、財源確保の方策について検討する。 ・費用対効果の観点から事業の見直しを行い、歳出の抑制を図る。				・国保財政の状況や被保険者数の動向を踏まえて、財源確保の方策について検討する。 ・費用対効果の観点から事業の見直しを行い、歳出の抑制を図る。	・国保財政の状況や被保険者数の動向を踏まえて、財源確保の方策について検討する。 ・費用対効果の観点から事業の見直しを行い、歳出の抑制を図る。						
取組主管課	国保年金課			取組内容(活動)	・徴収率の向上(国保税)、レセプト点検の強化、ジェネリック医薬品の使用促進				・徴収率の向上(国保税)、レセプト点検の強化、ジェネリック医薬品の使用促進	・徴収率の向上(国保税)、レセプト点検の強化、ジェネリック医薬品の使用促進						
区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続		実績	・繰出金の対象である保健事業において、人間ドック受診券の送付方法の見直しを行い、郵送料等の削減を図った。				(前年度の実績) 収納率は、前年度から0.37ポイント増加した。レセプト点検は、被保険者数の減少やこれまでの点検効果により年々医療機関の過誤請求が減少していることにより、効果額が目標を下回った。ジェネリックの使用促進については、目標を上回った。							
関係計画等									(今年度の取組み) 税率改定による国保税収納額の増加により、繰出金の抑制を図る。また、レセプト点検の強化やジェネリックの使用促進は引き続き継続していく。							
効果額	目標	1,011,005 千円							(今年度の取組み) 補助金確保により、繰出金の抑制を図る。また、レセプト点検の強化やジェネリックの使用促進は引き続き継続していく。							
	実績	836,600 千円														
説明	レセプト点検の強化における効果額＋ジェネリック医薬品の使用促進における効果額＋税率改定による効果額			効果額	目標	32,723 千円		533,464 千円		264,877 千円						
					実績	38,215 千円		373,151 千円		425,234 千円						
指標	目標			指標	目標											
	実績				実績											
説明																
概要(目指すもの)	「レセプト点検の強化」「ジェネリック医薬品の使用促進」などの取組みを進めることで、医療費の適正化を図り、併せて徴収率を向上させることで、国民健康保険事業特別会計繰出金を抑制します。			自己評価	B: 概ね計画どおり				B: 概ね計画どおり				B: 概ね計画どおり			
				評価理由	法定の繰出金は削減できないが、法定外の繰出金については、少額でも、できることから削減していく。				法定外の繰出金については、少額でも、できることから削減していく。				法定外の繰出金については、補助金の新規獲得等、少額でも、できることから削減していく。			
				次年度以降	A: 継続実施				A: 継続実施				A: 継続実施			
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等												

取組内容				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)					
項目名	5-2-2. 国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制			取組目標	・国保財政の状況や被保険者数の動向を踏まえて、財源確保の方策について検討する。 ・費用対効果の観点から事業の見直しを行い、歳出の抑制を図る。				取組目標	・国保財政の状況や被保険者数の動向を踏まえて、財源確保の方策について検討する。 ・費用対効果の観点から事業の見直しを行い、歳出の抑制を図る。			
取組主管課	国保年金課			取組内容(活動)	・徴収率の向上(国保税)、レセプト点検の強化、ジェネリック医薬品の使用促進				取組内容(活動)	・徴収率の向上(国保税)、レセプト点検の強化、ジェネリック医薬品の使用促進			
区分	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		実績	(前年度の実績) 収納率は、前年度から0.17ポイント増加した。レセプト点検は、被保険者数の減少やこれまでの点検効果により年々医療機関の過誤請求が減少していることなどから、効果額が目標を下回った。ジェネリックの使用促進については、目標を上回った。				(前年度の実績)			
関係計画等				(今年度の取組み) 税率改定による国保税収納額の増加により、繰出金の抑制を図る。また、レセプト点検の強化やジェネリックの使用促進は引き続き継続していく。				(今年度の取組み)					
効果額	目標	1,011,005 千円											
	実績	836,600 千円											
説明	レセプト点検の強化における効果額＋ジェネリック医薬品の使用促進における効果額＋税率改定による効果額			効果額	目標	114,254 千円			65,687 千円				
				効果額	実績	0 千円			0 千円				
指標	目標			指標	目標								
	実績				実績								
説明													
概要(目指すもの)	「レセプト点検の強化」「ジェネリック医薬品の使用促進」などの取組みを進めることで、医療費の適正化を図り、併せて徴収率を向上させることで、国民健康保険事業特別会計繰出金を抑制します。			自己評価		B:概ね計画どおり							
				評価理由		法定外の繰出金については、補助金の新規獲得等、少額でも、できることから削減していく。							
				次年度以降		A:継続実施							
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等									

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)				
項目名	5-2-3. 60歳以上の職員の活用			取組目標	再任用職員の活用による正規職員の適正配置				再任用職員の活用による正規職員の適正配置				暫定再任用職員の活用を含めた組織・執行体制の最適化			
取組主管課	行政経営課、人事課			取組内容(活動)	①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ②再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整				①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ②再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整				①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ②暫定再任用職員への希望部署等の意向確認及び配置調整			
区分	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績	①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施(令和3年7月19日、27日、28日、29日、部等別に実施) ②再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整予定				(前年度の実績) 組織・執行体制ヒアリング並びに再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整				(前年度の実績) 組織・執行体制ヒアリング並びに再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整を進めたほか、定年引上げの職員を含めた職員の適正配置に係る検討を進めた。			
関係計画等																
効果額	目標	71,010 千円							効果額	目標	3,275 千円		23,698 千円		8,869 千円	
	実績	22,742 千円								実績	3,275 千円		10,598 千円		8,869 千円	
説明	定年引上げ・暫定再任用の職員数(令和2年度比較増分)×(正規職員人件費-定年引上げ又は暫定再任用職員の人件費)			指標	目標	54 人		66 人		54 人						
指標	目標	292 人			実績	54 人		58 人		54 人						
説明	定年引上げ及び暫定再任用の職員数			自己評価	A:計画どおり				A:計画どおり				A:計画どおり			
概要(目指すもの)	定年引上げの職員及び暫定再任用職員の適正配置を進め、それらの職員の知識・経験を一層活用し、将来にわたって質の高い市民サービスの安定的な提供につなげるとともに、組織・執行体制の最適化を図ります。			評価理由	組織・執行体制副市長ヒアリングを実施し、各部等からの人員等要望を把握した。この結果を踏まえ、今後、再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向を確認し、職員の経験等を生かした配置に努める。				計画どおり、組織執行体制ヒアリングを実施し、各部等からの人員等要望を把握し、その結果を踏まえ、再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向を確認する予定である。				計画どおり、組織執行体制ヒアリングを実施し、各部等からの人員等要望を把握し、その結果を踏まえ、暫定再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向を確認する予定である。			
					次年度以降	B:一部見直し				A:継続実施				A:継続実施		
その他効果	人口減少、少子・超高齢社会の進行に伴う行政ニーズの複雑・多様化に対応した組織・執行体制が構築できる。			次年度以降の取組の方向性・課題等	令和5年度から、定年年齢が2年ごとに1歳ずつ引き上げられるため、本取組における試算の見直しを行うとともに、定年延長の職員を含めた職員定数の適正配置について検討が必要となる。				引き続き再任用職員の活用による正規職員の適正配置を図る。また、次年度から職員の定年を段階的に引き上げることに伴い、役職定年となる職員についても適正配置を図り、総じて行政サービスの向上につながる配置を進める。				引き続き、次年度以降も計画に定めているとおり定年引上げの職員及び暫定再任用職員の適正配置を進め、組織・執行体制の最適化を図る。			

取組内容				令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			
項目名	5-2-3. 60歳以上の職員の活用			取組目標	定年引上げ及び暫定再任用の職員の活用を含めた組織・執行体制の最適化			定年引上げ及び暫定再任用の職員の活用を含めた組織・執行体制の最適化		
取組主管課	行政経営課、人事課			取組内容(活動)	①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ②暫定再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整			①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ②暫定再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整		
区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続		実績	(前年度の実績) 組織・執行体制ヒアリング並びに再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整を進めたほか、定年引上げの職員を含めた職員の適正配置に係る検討を進めた。			(前年度の実績)		
関係計画等					(今年度の取組み) ①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ②暫定再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整			(今年度の取組み)		
効果額	目標	71,010 千円								
	実績	22,742 千円								
説明	定年引上げ・暫定再任用の職員数(令和2年度比較増分) ×(正規職員人件費－定年引上げ又は暫定再任用職員の人件費)			効果額	目標	12,680 千円		22,488 千円		
					実績	0 千円		0 千円		
指標	目標	292 人		指標	目標	57 人		61 人		
	実績	166 人			実績	0 人		0 人		
説明	定年引上げ及び暫定再任用の職員数									
概要 (目指すもの)	定年引上げの職員及び暫定再任用職員の適正配置を進め、それらの職員の知識・経験を一層活用し、将来にわたって質の高い市民サービスの安定的な提供につなげるとともに、組織・執行体制の最適化を図ります。			自己評価	A:計画どおり					
				評価理由	計画どおり、組織執行体制ヒアリングを実施し、各部等からの人員等要望を把握し、その結果を踏まえ、暫定再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向を確認する予定である。					
				次年度以降	A:継続実施					
その他効果	人口減少、少子・超高齢社会の進行に伴う行政ニーズの複雑・多様化に対応した組織・執行体制が構築できる。			次年度以降の取組の方向性・課題等	引き続き、次年度以降も計画に定めているとおり定年引上げの職員及び暫定再任用職員の適正配置を進め、組織・執行体制の最適化を図る。					

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)			
項目名	5-2-4. ペーパーレス化の推進【はだのICT活用推進計画一部再掲】			取組目標	①ペーパーレス会議の開始、②令和5年1月から運用を開始する文書管理システム(電子決裁)の導入に向けた調整等、③電子メールを使用したペーパーレス化、④タブレット端末等の運用			①ペーパーレス会議の実施、②文書管理システムの運用開始、③電子メールを使用したペーパーレス化、④タブレット端末等の運用			①ペーパーレス会議の実施、②文書管理システムの運用、③電子メールを使用したペーパーレス化、④タブレット端末等の運用				
取組主管課	デジタル推進課等			取組内容(活動)	①ペーパーレス会議の手順書作成及び庁内周知、政策部長調整会議のペーパーレス化、②文書管理システム(電子決裁)の導入に向けた調整等、③関係団体のメールアドレス帳を作成し、メールを送付(社会福祉大会の表彰の関係団体への推薦依頼)、④4月タブレット端末の操作研修会開催等(議会局)			①政策部長調整会議、部長会議、政策会議、議案査定、議員連絡会のペーパーレス化、②文書管理システムの運用開始、③関係各課へ関係団体の変更や追加についての調査を依頼し、メールアドレス帳を精査したうえでメールを送付(社会福祉大会)、④議会内会議のペーパーレス化等(議会局)			①政策部長調整会議、部長会議、政策会議、議案査定、議員連絡会、議会答弁書のペーパーレス化、②文書管理システムの運用、③電子メールによる対外文書の発信、④局内の事前打ち合わせをペーパーレスにて実施等(議会局)				
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 継続	実績	①4月政策部長調整会議のペーパーレス化、6月手順書の庁内周知、7月部長会議のペーパーレス開始、②運用方法の検討やシステムの調整を進める、③関係団体のアドレス帳を作成し、メールを送付(社会福祉大会の表彰の関係団体への推薦依頼)、④研修会の開催により活用が進み、代表者会議や議会運営委員会等で、7割がペーパーレス化できた。			(前年度の実績) ①政策部長調整会議、部長会議、政策会議、議案査定、議会対策会議のペーパーレス化を達成②運用方針を作成するとともに、委託業者を交え、システムの詳細を調整した。③関係団体のアドレス帳を作成し、メールを送付(社会福祉大会の表彰の関係団体(市内事業所)への推薦依頼)④局内での議会運営の勉強会・反省会をペーパーレスで実施した。一部議会の書類(常任委員会日程)をペーパーレス化した。 (今年度の取組み) ①議員連絡会のペーパーレス化について協議継続②文書管理システムの運用開始に向け、引き続きシステムの調整を進めるとともに、文書の電子化に必要なスキャナを配置する。③関係団体のアドレス帳を作成し、メールを送付(社会福祉大会の表彰の関係団体(市内事業所)への推薦依頼)④議会内会議のペーパーレス化拡大を検討し、タブレット端末の操作確認を含めた研修会を実施する。			(前年度の実績) ①令和5年3月第1回定例会議の代表質問読み合わせをペーパーレス化した。②文書の電子化に必要なスキャナを配置。各種調整を行い、文書管理システムの運用開始③関係団体のメールアドレス帳を作成し、メールを送付④議会内会議の書類(常任委員会、一般質問等の日程)をペーパーレス化した。 (今年度の取組み) ①まだ紙資料を使用している会議のペーパーレス化について協議。②文書管理システムの運用。これに合わせペーパーレス化に伴う紙の使用量削減枚数の目標値の見直し③関係団体のメールアドレス帳を作成し、メールを送付④議員連絡会や定例会議等においてペーパーレス化を拡大する。タブレット端末の操作確認を含めた研修会を実施する。				
関係計画等	はだのICT活用推進計画				効果額	目標	13,003 千円	18,974 千円	△ 2,052 千円						
効果額	目標	25,826 千円			実績	13,023 千円	18,552 千円	△ 6,708 千円							
	実績	24,867 千円			指標	目標	2.8 万枚	2.8 万枚	90.0 万枚						
説明	ペーパーレス化に伴う事業費等の令和元年度からの減分			指標	実績	3.7 万枚	20.7 万枚	93.4 万枚							
概要(目指すもの)	令和4年度中に文書管理システム及び電子決裁機能を稼働すること、庁内会議の原則ペーパーレス化に向けて運用ルールの検討を進めること、WEB会議システムの活用を推進すること、通知等を郵送から電子メールで送付するなど取組みを行い、ペーパーレス化を推進し、業務の効率化を目指します。			自己評価	A: 計画どおり			A: 計画どおり			B: 概ね計画どおり				
				評価理由	①年度当初の取組目標を全て達成し、次年度以降の目標であった部長会議のペーパーレス化を10月以降に始める、②先行導入市から収集した情報を参考に作成した運用方針案や文書の電子化に必要なスキャナの配置計画案を作成し、WGで協議している、③④取組目標を達成する。			①取組目標を達成できている。②年度当初に掲げた取組みを全て達成し、令和5年1月に文書管理システムの運用を開始する。③予定している取組を全て実施し、取組目標を達成する見込み。④常任委員会を含む議会内会議をペーパーレス化で実施し、タブレット端末での資料閲覧を推進してきた。この中で、議員も操作に慣れ、会議内でのタブレットによる資料閲覧の環境が定着してきた。			①取組目標を達成できている。②財務会計システムでの電子決裁開始を令和5年4月からとしたことで一部計画に変更が生じたが、その他の文書管理システムによる電子決裁についてはスケジュールどおりに稼働開始したため。③取組目標を達成できている。④資料を多く使用する議会運営委員会の開催回数が前年度より少なかったため成果は下がったが、計画どおり会議の一部でペーパーレス化を実施することができた。				
				次年度以降	A: 継続実施			A: 継続実施			A: 継続実施				
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等	今年度と同様に取り組むほか、①タッチペン等の導入を検討、②庁内での意見照会やPTでの協議を踏まえ、運用方針の内容を決定と方針の徹底、④タブレット端末の操作が不安な議員へ個別にサポートする等(議会局)に取り組む。なお、ペーパーレス会議を推進しているが、個別に紙の資料を配付しているケースがある。			①今年度と同様に取り組むほか、議員連絡会のペーパーレス化について検討を進めていく。②文書管理システムの運用③次年度以降も、今年度と同様の取組内容で取り組んでいく。④来年度は改選年でもあるため、改選を機にペーパーレス化をより進めていく。タブレットと紙を併用しているものから、完全ペーパーレス化に出来るよう検討をしていく。ペーパーレス会議を推進しているが、個別に紙の資料を配付しているケースがある。			①今年度と同様に取り組むほか、紙資料を使用している会議のペーパーレス化について検討を進めていく。②文書管理システムの運用に合わせて、令和5年度以降の紙の使用量の削減枚数の目標値を見直したことから、それに向け、推進を図る。③次年度以降も、今年度と同様の取組内容で取り組んでいく。④議員連絡会は完全ペーパーレス化、定例会議の資料は可能な限りペーパーレス化できるよう検討する。また、議員が円滑にタブレットを使用できるよう、必要に応じてサポートしていく。				

取組内容				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名	5-2-4. ペーパーレス化の推進【はだのICT活用推進計画一部再掲】			取組目標	①ペーパーレス会議の実施、②文書管理システムの運用、③電子メールを使用したペーパーレス化、④タブレット端末等の運用			①ペーパーレス会議の実施、②文書管理システムの運用、③電子メールを使用したペーパーレス化、④タブレット端末等の運用			
					取組内容(活動)	①政策部長調整会議、部長会議、政策会議、議案査定、議員連絡会、議会答弁書のペーパーレス化、②文書管理システムの運用、③電子メールによる対外文書の発信、④局内の事前打ち合わせをペーパーレスにて実施等(議会局)			①政策部長調整会議、部長会議、政策会議、議案査定、議員連絡会、議会答弁書のペーパーレス化、②文書管理システムの運用、③電子メールによる対外文書の発信、④局内の事前打ち合わせをペーパーレスにて実施等(議会局)		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		実績	(前年度の実績) ②令和5年4月に財務会計システムの電子決裁を開始			(前年度の実績)				
関係計画等	はだのICT活用推進計画			(今年度の取組み) ②文書管理システムの運用を継続する			(今年度の取組み)				
効果額	目標	25,826 千円									
	実績	24,867 千円									
説明	ペーパーレス化に伴う事業費等の令和元年度からの減分			効果額	目標	△ 2,051 千円		△ 2,048 千円			
指標	目標	90.0 万枚			実績	0 千円		0 千円			
	実績	20.7 万枚		指標		目標	90.0 万枚		90.0 万枚		
説明	ペーパーレス化に伴う紙の使用量削減枚数				実績	0.0 万枚		0.0 万枚			
概要(目指すもの)	令和4年度中に文書管理システム及び電子決裁機能を稼働すること、庁内会議の原則ペーパーレス化に向けて運用ルールの検討を進めること、WEB会議システムの活用を推進すること、通知等を郵送から電子メールで送付するなど取組みを行い、ペーパーレス化を推進し、業務の効率化を目指します。			自己評価		A: 計画どおり					
				評価理由		②文書管理システムを継続して運用しているため					
				次年度以降		A: 継続実施					
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等		②文書管理システムの継続運用					

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)			
項目名	5-2-5. 窓口のあり方の見直し(窓口サービスの適正化)			取組目標	必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。			必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。			必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。				
取組主管課	行政経営課、戸籍住民課			取組内容(活動)	・土日開庁等の見直し(R3.1～) ・コンビニ交付サービスの利用促進及び利用状況等についての評価・分析			・見直し後の土日開庁の実施 ・コンビニ交付サービスの利用促進及び利用状況等についての評価・分析			・コンビニ交付サービスの利用促進及び利用状況等についての評価・分析				
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 継続	実績	令和3年1月4日から土日開庁を原則月2回(第2土曜日及び第4日曜日)とすることで、光熱水費等経費の削減につなげた。また、駅・公民館連絡所で証明書が毎日取得できるようになり、窓口取扱時間も統一されたため、分かりやすくなり、市民サービスの向上につながった。さらに、1月29日から、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスが始まり、令和3年6月までの実績で1か月当たりの利用者数の平均が293人、同交付部数は355件あり、増加傾向にある。			(前年度の実績) 見直し後の土日開庁は問題なく運用できた。また、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスの実績は、1か月当たりの平均で、利用者数が407人、交付部数が511件であり、行政サービスの向上につながった。			(前年度の実績) 電気料金の高騰により目標としていた効果額を達成することはできなかった。マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスの実績は、1か月当たりの平均で、利用者数が787人、交付部数が982件であり、昨年度に比べ増加した。出張申請お助け隊サービスを行うなど、マイナンバーカードの申請・交付率の向上を図った。				
関係計画等								(今年度の取組み) 引き続き、見直し後の土日開庁を実施するとともに、またコンビニ交付サービスの利用促進を図り、及び利用状況等についての評価・分析を行う。			(今年度の取組み) 県内他市の土日開庁の状況を捉えとともに、コンビニ交付サービスの利用状況等についての評価・分析を進め、次年度に予定している各連絡所の運営方針の決定に向けた基礎資料の作成を進める。引き続き、コンビニ交付サービスの利用促進を図る。土日開庁関係課と土日開庁における現状と課題の共有を図るため、土日開庁関係課会議を開催する。				
効果額	目標	17,185 千円													
	実績	8,636 千円													
説明	土日開庁日数及び連絡所開庁時間見直しによる光熱水費、人件費等の令和元年度からの減分			効果額	目標	3,437 千円		3,437 千円		3,437 千円		3,437 千円			
指標	目標			指標	実績	3,235 千円		2,608 千円		2,793 千円		千円			
	実績				目標										
説明				実績											
概要(目指すもの)	令和3年度から、土日開庁日及び駅連絡所の取扱時間の見直し後の運用を完全実施するとともに、令和7年度までに、令和3年1月から開始した各種証明書のコンビニ交付サービスの利用状況等についての評価・分析を行い、公民館・駅連絡所等での証明書交付サービスのニーズを把握しながら、運営内容見直しを行い、サービスの適正化に向けた取組みを進めます。			自己評価	A:計画どおり			A:計画どおり			B:概ね計画どおり				
				評価理由	令和3年度から、土日開庁日及び駅連絡所の取扱時間の見直し後の運用を完全実施し、現在のところ、問題なく運用できている。			見直し後の土日開庁は問題なく実施できており、またコンビニ交付サービスの令和4年4月及び5月の平均利用者数及び交付件数は545人及び674件であり、前年度の平均と比べ、増加傾向である。			コンビニ交付サービスの令和5年4月の利用者数及び交付件数は1222人及び1495件であり、前年度の平均と比べ、増加傾向である。5月に土日開庁関係課会議を開催し、土日開庁関係課と現状及び課題の共有を図った。電気料金の高騰によるものの、令和4年度の効果額が目標を下回ったことから、概ね計画どおりと評価した。				
				次年度以降	A:継続実施			A:継続実施			A:継続実施				
その他効果	土日開庁日数を減らすことで、利用の多い平日の窓口に従事する職員数を確保でき、平日の窓口サービスの向上につながる。			次年度以降の取組の方向性・課題等	引き続き土日開庁を実施していくとともに、コンビニ交付サービスの利用促進を図っていく。			引き続き、見直し後の土日開庁を実施していくとともに、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスの利用促進を図り、窓口サービスの適正化に係る評価・分析を進める。			土日開庁関係課会議における土日開庁の現状及び課題を踏まえるとともに、県内他市の状況やマイナンバーカードの普及率を参考に、土日開庁のあり方の検討及び次年度に予定の各連絡所の運営方針の決定に向けた準備を進める。引き続き、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスの利用促進を図る。				

取組内容				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)				
項目名	5-2-5. 窓口のあり方の見直し(窓口サービスの適正化)			取組目標	必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。				必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。			
取組主管課	行政経営課、戸籍住民課			取組内容(活動)	・評価・分析結果を基に各連絡所の運営方針の決定 ・コンビニ交付の交付状況をみながら連絡所について見直しを検討				・決定した運用方針に基づく取組の実施			
区分	■新規		□継続	実績	(前年度の実績) 電気料金の高騰は昨年度より抑えられているものの、目標としていた効果額を達成することはできなかった。コンビニ交付サービスの利用状況は、サービス開始時点から利用が3倍以上伸びており、1か月当たりの平均では、利用者数が1,289人、交付件数が1,621件となり、順調に利用が伸びた。 (今年度の取組み) 引き続き、コンビニ交付サービスの利用促進を図る。土日開庁関係課調整会議を開催し、土日開庁の現状と今後について意見交換を行う。各連絡所の運営方針の決定に向けた準備を進める。				(前年度の実績)			
関係計画等									(今年度の取組み)			
効果額	目標	17,185 千円										
	実績	8,636 千円										
説明	土日開庁日数及び連絡所開庁時間見直しによる光熱水費、人件費等の令和元年度からの減分			効果額	目標	3,437 千円		3,437 千円				
指標	目標			実績	0 千円		0 千円					
	実績			指標	目標							
説明				実績								
概要(目指すもの)	令和3年度から、土日開庁日及び駅連絡所の取扱い時間の見直し後の運用を完全実施するとともに、令和7年度までに、令和3年1月から開始した各種証明書のコンビニ交付サービスの利用状況等についての評価・分析を行い、公民館・駅連絡所等での証明書交付サービスのニーズを把握しながら、運営内容見直しを行い、サービスの適正化に向けた取組みを進めます。			自己評価	B:概ね計画どおり							
				評価理由	今年度もコンビニ交付サービス利用者数及び件数は増加傾向である。5月に土日開庁関係課調整会議を開催し、関係課と現状及び課題の共有を図った。引き続き、各連絡所の運営方針の決定に向けた準備を進める。なお、効果額の目標が達成できなかったことから、概ね計画どおりとする。							
				次年度以降	A:継続実施							
その他効果	土日開庁日数を減らすことで、利用の多い平日の窓口に従事する職員数を確保でき、平日の窓口サービスの向上につながる。			次年度以降の取組の方向性・課題等	引き続き、土日開庁関係課調整会議において、土日開庁の現状及び課題を共有し、今後の土日開庁のあり方を検討する。また、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスの利用促進を図る。決定した各連絡所の運用方針に基づき、窓口サービスを行う。							

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)				
項目名	5-2-6. 児童館開館時間の見直し			取組目標	既に移行している半日館を検証し、翌年度に移行する児童館の利用者、自治会などへの説明・周知を図る。				既に移行している半日館を検証し、翌年度に半日館へ移行する児童館の利用者、自治会への説明を行う。				既に移行している半日館を検証し、翌年度に半日館へ移行する児童館の利用者、自治会への説明を行う。			
					取組内容(活動)	・半日館の検証 ・利用者、自治会の意見聴取及び説明				・半日館の検証 ・利用者、自治会の意見聴取及び説明 その後、順次移行				・半日館の検証 ・利用者、自治会の意見聴取及び説明 その後、順次移行		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		実績	・1日館(10館)の利用実績、関係団体等を踏まえ、半日館へ移行した際の影響等について整理した。 ・翌年度に半日館へ移行する児童館を選定し、利用者、自治会などへの説明・周知を図っていく。				(前年度の実績) ・平成23年度に半日館へ移行した4児童館(渋沢、谷戸、横野、柳川)のこれまでの影響を検証した。 ・令和4年度から半日館へ移行する児童館を選定し、利用者や関係団体へ説明・周知した。				(前年度の実績) ・これまでの実績を踏まえ、令和5年度に半日館へ移行する児童館を選定(いずみ、三屋台)するとともに、利用者、自治会などに周知を図った。				
関係計画等	公共施設再配置計画							(今年度の取組み) ・広畑児童館を半日館へ移行(R4.4.1～) ・翌年度半日館へ移行する児童館を選定し、利用者、自治会などへの説明・周知を図っていく。				(今年度の取組み) ・いずみ・三屋台児童館を半日館へ移行(R5.4.1～) ・翌年度半日館へ移行する児童館を選定し、利用者、自治会などへの説明・周知を図っていく。				
効果額	目標	17,658 千円		効果額	目標	0 千円		1,471 千円		2,943 千円						
	実績	5,886 千円			実績	0 千円		1,471 千円		4,415 千円						
指標	目標	4 館		指標	目標	0 館		1 館		1 館						
	実績	3 館			実績	0 館		1 館		2 館						
説明	開館時間見直しによる人件費の令和元年度からの減分			自己評価	A:計画どおり				A:計画どおり				A:計画どおり			
概要(目指すもの)	児童館全18館のうち6館については、開館時間を1日から半日に移行しており、既に半日館に移行した6館の検証、利用者や自治会の意見聴取等を行い、末広ふれあいセンター、曲松児童センターを除く残りの10館について開館時間の見直しを進めます。			評価理由	半日館移行に伴う各館の影響等について整理した。今後は半日館の選定を行うとともに、利用者、自治会などへの説明・周知を図っていく。				計画どおり令和4年度から、広畑児童館を半日館へ移行した。今後は、翌年度の半日館へ移行する児童館を選定し、利用者、自治会などへの説明・周知を図っていく。				・今年度では1か所を半日館へ移行する予定であったが、2児童館(いずみ、三屋台)を半日館へ移行した。 ・翌年度に半日館へ移行する児童館を1館以上選定し、利用者、自治会などへの説明・周知を図っていく。			
					次年度以降	A:継続実施				A:継続実施				A:継続実施		
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等	各年度1館ずつを目標にしつつも、時宜を捉えて、積極的に半日館への移行を進めていく。				今年度、半日館へ移行した児童館の影響を検証し、移行が可能な児童館については、計画年度を待つことなく、積極的に半日館への移行を進めていく。				今年度、半日館へ移行した児童館の影響を検証し、移行が可能な児童館については、計画年度を待つことなく、積極的に半日館への移行を進めていく。			

取組内容				令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			
項目名	5-2-6. 児童館開館時間の見直し		取組目標	既に移行している半日館を検証し、翌年度に半日館へ移行する児童館の利用者、自治会への説明を行う。			既に移行している半日館を検証し、翌年度に半日館へ移行する児童館の利用者、自治会への説明を行う。			
				取組内容(活動)	・半日館の検証 ・利用者、自治会の意見聴取及び説明 その後、順次移行			・半日館の検証 ・利用者、自治会の意見聴取及び説明 その後、順次移行		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続	実績		(前年度の実績) ・これまでの実績を踏まえ、令和6年度に半日館へ移行する児童館を選定(西大竹)するとともに、利用者、自治会などに周知を図った。			(前年度の実績)		
関係計画等	公共施設再配置計画			(今年度の取組み) ・西大竹児童館を半日館へ移行(R6.4.1～) ・翌年度半日館へ移行する児童館を選定し、利用者、自治会などへの説明・周知を図っていく。			(今年度の取組み)			
効果額	目標	17,658 千円								
	実績	5,886 千円								
説明	開館時間見直しによる人件費の令和元年度からの減分	効果額	目標	5,886 千円		7,358 千円				
		実績	0 千円		0 千円					
指標	目標	4 館		指標	目標	1 館		1 館		
	実績	3 館			実績	0 館		0 館		
説明	半日館への移行数									
概要(目指すもの)	児童館全18館のうち6館については、開館時間を1日から半日に移行しており、既に半日館に移行した6館の検証、利用者や自治会の意見聴取等を行い、末広ふれあいセンター、曲松児童センターを除く残りの10館について開館時間の見直しを進めます。		自己評価	A: 計画どおり						
			評価理由	・計画どおり令和6年度から、西大竹児童館を半日館へ移行した。 ・翌年度に半日館へ移行する児童館を1館以上選定し、利用者、自治会などへの説明・周知を図っていく。						
			次年度以降	A: 継続実施						
その他効果			次年度以降の取組の方向性・課題等	今年度、半日館へ移行した児童館の影響を検証し、移行が可能な児童館については、計画年度を待つことなく、積極的に半日館への移行を進めていく。						

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)				
項目名	5-2-7. 補助金等の見直し			取組目標	令和4年度の補助金等見直しに向けた調整				補助金等見直しに向けた調整				補助金等見直しに向けた調整			
取組主管課	行政経営課、財政課			取組内容(活動)	見直し状況等を各課等へ照会、特定の補助金事業に対し、収支報告書の提出及びヒアリングを実施				①各課等に見直し状況等を照会 ②特定の補助金事業に対し、ヒアリングを実施				見直し状況等を各課等へ照会、特定の補助金事業に対し、収支報告書の提出及びヒアリングを実施			
区分	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		実績				(前年度の実績) 補助金の見直し方針に係るヒアリングを実施し、その結果を踏まえた予算査定を実施した。				(前年度の実績) 52の補助金について、ヒアリングを実施し、その結果を踏まえ、令和5年度予算の査定を実施した。			
関係計画等				(今年度の取組み) 52の補助金について、補助金の見直し方針に係るヒアリングを実施し、その結果を踏まえた来年度予算の査定を実施する。					(今年度の取組み) ①年度始めに見直しの状況を各課等へ照会し、その結果を取りまとめた。 ②①の結果を踏まえ、予算要求前に各課等における補助金事業の評価を実施する。							
効果額	目標	7,240 千円		実績					1,000 千円							
説明	見直しによる補助金額の令和元年度からの減分			効果額	目標	0 千円		1,060 千円				2,060 千円				
					実績	0 千円		0 千円				1,000 千円				
指標	目標	95 件		指標	目標	0 件		20 件				20 件				
	実績	36 件			実績	0 件		11 件				25 件				
説明	見直しを行った補助金等件数			自己評価	A: 計画どおり				A: 計画どおり				B: 概ね計画どおり			
概要(目指すもの)	「補助金の見直し方針」(令和元年11月策定)に沿って、補助金等の必要性や効果等を十分に検証し、定期的に評価・見直しを行います。			評価理由	予定通りヒアリングを実施し、担当課とともに、補助金等の必要性、公益性、効果等を把握し、課題等見直しの方向性を確認した。これを踏まえ、担当課で、具体的な見直しの方向性や取組について検討しているところ。				計画どおり、各課等に見直し状況等を照会し、その結果に基づき選定した52の補助金について、今後の方向性、効果及び近隣市の状況等を確認するため、ヒアリングを実施する予定である。				快適な住まいづくり補助金の廃止による効果額を見込んでいたが、その終期が延長されたため、効果額は目標を達成できなかった。 計画どおり見直し状況等を各課等へ照会し、その結果を取りまとめるとともに、それを踏まえた評価を進めていく予定である。			
				次年度以降	A: 継続実施				A: 継続実施				A: 継続実施			
その他効果	定期的な見直しを行うことで、社会情勢の変化等に対応し、真に必要なものを見極め、より効果的な補助・支援につなげる。			次年度以降の取組の方向性・課題等	令和3年度にヒアリングを実施しなかった補助金等について、次年度以降、順次、ヒアリングを行い、見直しを進めていく。				令和3年度及び令和4年度と2か年に渡り、ヒアリングを実施し、また令和4年度は多くの補助金が見直し時期を迎えることから、次年度は令和4年度の各課等の見直し状況に基づき、補助金等の見直しに係る取組を進める。				令和3年度及び令和4年度の取組を踏まえ、今年度は各補助金の評価に重点を置き、自主的な見直しが図られるよう、調整を進める。			

取組内容				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)					
項目名	5-2-7. 補助金等の見直し			取組目標	補助金等見直しに向けた調整				補助金等見直しに向けた調整				
取組主管課	行政経営課、財政課			取組内容(活動)	見直し状況等を各課等へ照会、特定の補助金事業に対し、収支報告書の提出及びヒアリングを実施				見直し状況等を各課等へ照会、特定の補助金事業に対し、収支報告書の提出及びヒアリングを実施				
区分	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績	(前年度の実績) 令和4年度見直しの状況を各課等へ照会し、その結果を取りまとめた。また、基本的に全ての補助金を対象として、関係各課等へ補助金の見直し状況に係る評価書の作成を依頼し、総合計画ローリング・市長ヒアリング及び予算査定の基本資料とした。				(前年度の実績)				
関係計画等					(今年度の取組み) 6月下旬及び7月上旬に、44の補助金事業についてヒアリングを実施し、その結果を踏まえ、令和7年度予算の査定を実施する。				(今年度の取組み)				
効果額	目標	7,240 千円											
	実績	1,000 千円											
説明	見直しによる補助金額の令和元年度からの減分			効果額	目標	2,060 千円				2,060 千円			
				実績	0 千円				0 千円				
指標	目標	95 件		指標	目標	25 件				30 件			
	実績	36 件			実績		0 件				0 件		
説明	見直しを行った補助金等件数												
概要(目指すもの)	「補助金の見直し方針」(令和元年11月策定)に沿って、補助金等の必要性や効果等を十分に検証し、定期的に評価・見直しを行います。			自己評価	B:概ね計画どおり								
				評価理由	効果額の実績は、まちづくり特例支援交付金の廃止による効果額とし、快適な住まいづくり補助金の廃止による効果額を見込んでいたが、その終期が延長されたため、効果額は目標を達成できなかった。見直し状況等を各課等へ照会、特定の補助金事業に対し、収支報告書の提出及びヒアリングを実施したため、概ね計画どおりと評価する。								
				次年度以降	A:継続実施								
その他効果	定期的な見直しを行うことで、社会情勢の変化等に対応し、真に必要なものを見極め、より効果的な補助・支援につなげる。			次年度以降の取組の方向性・課題等	令和7年度は、多くの補助金が見直し時期(3年ごとの見直し)を迎えることから、引き続き、見直し状況等を各課等へ照会、特定の補助金事業に対してヒアリングを実施するなど、補助金等の見直しに係る取組を進める。								

取組内容			令和3年度(2021年度)			令和4年度(2022年度)			令和5年度(2023年度)			
項目名	5-2-8. 秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用【再掲】		取組目標	令和7年度の共同運用開始に向けた準備			令和7年度の共同運用開始に向けた準備			令和7年度の共同運用開始に向けた準備		
取組主管課	情報指令課、消防総務課		取組内容(活動)	共同消防指令センター基本・実施設計 4月：設計業務委託契約 10月：工事予算算定 12月：各種設計図面等完成 令和4年 2月：設計書完成後、設計委託完了			・共同消防指令センター庁舎施工 8月：共同消防指令センター建設工事着手 ・消防総合指令システム・消防救急デジタル無線整備調達支援及び監理委託業務 4月：調達支援及び監理委託業務契約、8月：概算費用算出、12月：発注仕様書案作成、令和5年1月：事業費精算			・共同消防指令センター庁舎完成 11月：共同消防指令センター庁舎建設工事完了 ・消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線設備施工		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続	実績	・令和3年4月に設計業務委託契約を締結し、基本実施設計に関わる設備構造等の検討・設計を実施 ・令和4年2月の設計書提出後、設計委託完了予定 ※市全体の建設事業費の調整の中で、効果額を再試算し、目標効果額を修正する。			(前年度の実績) ・共同消防指令センターの庁舎建設工事に関わる基本実施設計完了			(前年度の実績) ・共同消防指令センターの庁舎建設工事に着手 ・調達支援及び監理委託業務契約を締結し、整備に向けた調達支援に着手		
関係計画等							(今年度の取組み) ・令和4年7月から、共同消防指令センターの庁舎建設工事着手 ・令和4年4月に調達支援及び監理委託業務契約を締結し、整備に向けた調達支援に着手 ・令和5年1月の事業費精算後、市全体の建設事業費の調整			(今年度の取組み) ・令和6年1月に共同消防指令センター庁舎建設工事完了予定 ・消防総合指令システム、消防救急無線整備委託業務のメーカー選定及び整備に着手 ・令和6年1月の事業費精算後、市全体の建設事業費の調整の中で、効果額を再試算し、目標効果額を修正する。		
効果額	目標	162,157 千円										
	実績	51,657 千円										
説明	単独整備する場合の事業費等と共同整備する場合の事業費等の比較		効果額	目標	△ 10,944 千円		△ 94,358 千円		160,625 千円			
				実績	△ 7,248 千円		△ 69,974 千円		128,879 千円			
指標	目標		指標	目標								
	実績			実績								
説明			自己評価	A:計画どおり			B:概ね計画どおり			B:概ね計画どおり		
概要(目指すもの)	秦野市・伊勢原市の両市それぞれが消防指令事務を行っていますが、令和7年4月から、1か所の消防指令センターで共同運用を開始することで、消防力の効率的な運用による市民サービスの向上、整備費用や運用開始後のランニングコストの削減、配置人員の削減を図ります。		評価理由	計画どおり進行していることから、目標達成見込みである。			計画の一部を実行し、概ね計画どおりの進捗見込みである。			計画の一部を実行し、概ね計画どおりの進捗見込みである。		
			次年度以降	A:継続実施			A:継続実施			A:継続実施		
その他効果	両市の災害情報を一元的に把握し、効果的・効率的な応援体制の確立ができる。		次年度以降の取組の方向性・課題等	共同消防指令センターの庁舎建設に着手するとともに、消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備に関わる調達支援(実施設計業務)及び施工管理業務委託(3年契約)の契約締結			・令和5年9月までの予定で、共同消防指令センターの庁舎建設工事に着手 ・令和5年9月からの消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備に向けた調達支援に着手			・令和6年1月、共同消防指令センター庁舎完成予定 ・消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備委託業務のメーカー選定及び整備に着手		

取組内容				令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			
項目名	5-2-8. 秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用【再掲】			取組目標	令和7年度の共同運用開始に向けた準備			共同運用開始		
取組主管課	情報指令課、消防総務課			取組内容(活動)	・消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線設備完成 ・消防総合指令システム導入後、 什器等設置			既存庁舎、旧指令室等 改修工事		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 継続	実績	(前年度の実績) ・令和5年3月に共同消防指令センター庁舎が完成 ・消防指令システム、消防救急デジタル無線整備委託業務のメーカー選定及び整備に着手			(前年度の実績)		
関係計画等					(今年度の取組み) ・令和7年4月の共同運用開始に向け、什器類を設置する。 ・消防総合指令システム、消防救急デジタル無線の整備			(今年度の取組み)		
効果額	目標	162,157 千円								
	実績	51,657 千円								
説明	単独整備する場合の事業費等と共同整備する場合の事業費等の比較			効果額	目標	115,248 千円		△ 8,414 千円		
				実績	0 千円		0 千円			
指標	目標			指標	目標					
	実績				実績					
説明										
概要(目指すもの)	秦野市・伊勢原市の両市それぞれが消防指令事務を行っていますが、令和7年4月から、1か所の消防指令センターで共同運用を開始することで、消防力の効率的な運用による市民サービスの向上、整備費用や運用開始後のランニングコストの削減、配置人員の削減を図ります。			自己評価	A: 計画どおり					
				評価理由	計画どおり進行していることから、目標達成見込みである。					
					次年度以降	A: 継続実施				
				その他効果	両市の災害情報を一元的に把握し、効果的・効率的な応援体制の確立ができる。			次年度以降の取組の方向性・課題等	・消防本部庁舎(旧情報指令課部分)の改修工事 ・効果的な既存庁舎の利用と改修	

取組内容				令和3年度(2021年度)		令和4年度(2022年度)		令和5年度(2023年度)		
項目名	5-2-9. 国民健康保険レセプト点検の強化【特別会計】			取組目標	・より効果的な点検方法について他市事例等を参考に検討し、実施する。		・より効果的な点検方法について他市事例等を参考に検討し、実施する。		・より効果的な点検方法について他市事例等を参考に検討し、実施する。	
取組主管課	国保年金課			取組内容(活動)	資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査		資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査		資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査	
区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続		実績	・レセプト点検を継続しつつ、現状の点検方法について分析を行う。		(前年度の実績) 一人当たりの財政効果額 901円 被保険者数 37,034人 901円×37,034人×1/2=16,684千円		(前年度の実績) 一人当たりの財政効果額 798円 被保険者数 35,464人 798円×35,464人×1/2=14,150千円	
関係計画等										
効果額	目標	※参照								
	実績									
説明	一人当たり点検効果額×被保険者数×1/2(国保補助分)			効果額	目標	※ 効果額については、5-2-2. 国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制に計上				
指標	目標			指標	目標					
	実績				実績					
説明				自己評価	B: 概ね計画どおり		B: 概ね計画どおり		B: 概ね計画どおり	
概要(目指すもの)	令和7年度時点で令和元年度点検効果額実績の1.2倍となるよう目標値を定め、実務担当者研修の実施等により、レセプト点検における資格点検、内容点検を強化し、医療費の適正化を図ります。			評価理由	・資格点検、内容点検については継続して実施している。 ・レセプト点検の現状分析を行い、現状の実施方法におけるメリット、デメリットを分析した。		・資格点検、内容点検については継続して実施している。 ・レセプト点検の現状分析を行い、現状の実施方法におけるメリット、デメリットを分析した。		・資格点検、内容点検については継続して実施している。 ・レセプト点検の現状分析を行い、現状の実施方法におけるメリット、デメリットを分析した。	
				次年度以降	A: 継続実施		A: 継続実施		A: 継続実施	
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等						

取組内容				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名	5-2-9. 国民健康保険レセプト点検の強化【特別会計】			取組目標	・より効果的な点検方法について他市事例等を参考に検討し、実施する。			・より効果的な点検方法について他市事例等を参考に検討し、実施する。			
取組主管課	国保年金課			取組内容(活動)	資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査			資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査			
区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続		実績	(前年度の実績) 一人当たりの財政効果額 1,075円 被保険者数 33,633人 1,075円×33,633人×1/2=18,078千円			(前年度の実績)			
関係計画等					(今年度の取組み) 資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査、外部委託の検討			(今年度の取組み)			
効果額	目標	※参照									
	実績										
説明	一人当たり点検効果額×被保険者数×1/2(国県補助分)			効果額	目標	※ 効果額については、5-2-2. 国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制に計上					
					実績						
指標	目標			指標	目標						
	実績				実績						
説明					実績						
概要(目指すもの)	令和7年度時点で令和元年度点検効果額実績の1.2倍となるよう目標値を定め、実務担当者研修の実施等により、レセプト点検における資格点検、内容点検を強化し、医療費の適正化を図ります。			自己評価	B:概ね計画どおり						
				評価理由	・資格点検、内容点検については継続して実施している。 ・レセプト点検の現状分析を行い、現状の実施方法におけるメリット、デメリットを分析した。						
				次年度以降	A:継続実施						
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等							

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)				
項目名	5-2-10. ジェネリック医薬品の使用促進【特別会計】			取組目標	ジェネリック医薬品の使用割合を高めるため、効果的な周知方法について検討し、実施する。				ジェネリック医薬品の使用割合を高めるため、効果的な周知方法について検討し、実施する。				ジェネリック医薬品の使用割合を高めるため、効果的な周知方法について検討し、実施する。			
取組主管課	国保年金課			取組内容(活動)	ジェネリック医薬品に関する講演会や周知活動の実施				ジェネリック医薬品に関する講演会や周知活動の実施				ジェネリック医薬品に関する講演会や周知活動の実施			
区分	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績	・新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえて感染防止対策を図ったうえで、可能な範囲で周知を行った。				(前年度の実績) 薬の講演会の実施、ジェネリック差額通知年2回				(前年度の実績) 薬の講演会の実施、市民の日等各種イベントでの周知啓発、ジェネリック差額通知年2回			
関係計画等									(今年度の取組み) ・新型コロナウイルスの感染防止対策を図ったうえで、可能な範囲で周知を行っていく。				(今年度の取組み) ・新型コロナウイルスの感染防止対策を図ったうえで、可能な範囲で周知を行っていく。			
効果額	目標	※参照														
説明	各年度数量割合×R元1ポイント当たり後発品薬剤量額—R元後発品薬剤量額			効果額	目標	※ 効果額については、5-2-2. 国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制に計上								実績		
指標	目標	80.0 %		指標	目標	75 %		76.25 %		77.5 %		指標	目標	76.9 %		
	実績	76.9 %			実績	75.2 %		75.8 %		76.9 %						
説明	ジェネリック医薬品(後発医薬品)の利用割合			自己評価	B: 概ね計画通り				B: 概ね計画どおり				B: 概ね計画どおり			
概要(目指すもの)	ジェネリック医薬品(後発医薬品)の利用割合が、80%以上となるよう広く市民等に対し、周知・啓発を行うことで、使用促進により、医療費の適正化を図ります。			評価理由	・新型コロナウイルスの感染拡大によりイベント等が中止になったことから例年どおりの周知活動はできなかったが、可能な範囲で周知を行った。				・可能な範囲で周知を行った。今年度後半から各種イベント等で周知活動を行う。				・可能な範囲で周知を行った。今年度後半から各種イベント等で周知活動を行う。			
				次年度以降	A: 継続実施				A: 継続実施				A: 継続実施			
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等												

取組内容			令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			
項目名	5-2-10. ジェネリック医薬品の使用促進【特別会計】		取組目標	ジェネリック医薬品の使用割合を高めるため、効果的な周知方法について検討し、実施する。			ジェネリック医薬品の使用割合を高めるため、効果的な周知方法について検討し、実施する。		
取組主管課	国保年金課		取組内容(活動)	ジェネリック医薬品に関する講演会や周知活動の実施			ジェネリック医薬品に関する講演会や周知活動の実施		
区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績	(前年度の実績) 薬の講演会の実施、市民の日等各種イベントでの周知啓発、ジェネリック差額通知年2回			(前年度の実績)		
関係計画等				(今年度の取組み) 上記取組に加え、市公式LINEによる啓発などを実施し、利用率の向上を図る。			(今年度の取組み)		
効果額	目標	※参照							
	実績								
説明	各年度数量割合×R元1ポイント 当たり後発品薬剤量額—R元後 発品薬剤量額		効果額	目標	※ 効果額については、5-2-2. 国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制に計上				
指標	目標	80.0 %	指標	目標	78.75 %		80 %		
	実績	76.9 %		実績	0 %		0 %		
説明	ジェネリック医薬品(後発医薬品)の利用割合								
概要 (目指すもの)	ジェネリック医薬品(後発医薬品)の利用割合が、80%以上となるよう広く市民等に対し、周知・啓発を行うことで、使用促進により、医療費の適正化を図ります。		自己評価	B: 概ね計画どおり					
			評価理由	コロナ前とほぼ同様の啓発活動を実施できた。利用率も目標の99.2%を達成し、順調に向上している。					
			次年度以降	A: 継続実施					
その他効果			次年度以降の取組の方向性・課題等						

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)			
項目名	5-2-11.可燃ごみ処理1施設体制への早期移行による経費の削減			取組目標		令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。				令和5年度末までにはだのクリーンセンター1施設での焼却体制へ移行する。					
取組主管課	環境資源対策課			取組内容(活動)						伊勢原市及び秦野市伊勢原市環境衛生組合と連携しながら、可燃ごみの減量、資源化に取り組む。					
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 継続		実績 										

取組内容				令和6年度(2024年度)		令和7年度(2025年度)	
項目名	5-2-11.可燃ごみ処理1施設体制への早期移行による経費の削減			取組目標	令和5年度末までにはだのクリーンセンター1施設での焼却体制へ移行する。		令和5年度末までにはだのクリーンセンター1施設での焼却体制へ移行する。
取組主管課	環境資源対策課			取組内容(活動)	伊勢原市及び秦野市伊勢原市環境衛生組合と連携しながら、可燃ごみの減量、資源化に取り組む。		伊勢原市及び秦野市伊勢原市環境衛生組合と連携しながら、可燃ごみの減量、資源化に取り組む。
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 継続	実績	(前年度の実績) ・広報特集号や減量通信の発行、出前講座等の実施により、「分別の徹底」、「生ごみの減量」、「事業系ごみの減量」について啓発を行った。		(前年度の実績)
関係計画等	秦野市ごみ処理基本計画				(今年度の取組み) 令和6年3月をもって1施設体制へ移行したが、引き続き、「分別の徹底」、「生ごみの減量」、「事業系ごみの減量」等について啓発を行い、可燃ごみの減量、資源化に取り組む。		(今年度の取組み)
効果額	目標	237,288 千円					
	実績	143,989 千円					
説明	1施設体制への移行を2年前倒しにすることによる分担金の削減額			効果額	目標	80,834 千円	52,532 千円
					実績	0 千円	0 千円
指標	目標			指標	目標		
	実績				実績		
説明				自己評価	A:計画どおり		
概要(目指すもの)	共同でごみ処理を行う伊勢原市及び秦野市伊勢原市環境衛生組合と連携しながら、可燃ごみの減量に取り組む、老朽化している伊勢原清掃工場の90t/日焼却施設の稼働停止を2年前倒して、令和5年度末までにはだのクリーンセンター1施設での焼却体制へ移行することで、経費の削減を図ります。			評価理由	目標としている年間排出量33,600tに対し、可燃ごみの排出量及び焼却対象量は下回った。		
				次年度以降	A:継続実施		
				次年度以降の取組の方向性・課題等	更なる可燃ごみの減量、資源化の取組のため、令和7年度から容器包装プラスチックと製品プラスチックの一括回収を実施する。		
その他効果							

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)			
項目名	5-2-12.公共下水道事業会計への基準外繰出金の抑制			取組目標	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。			一般会計から公共下水道事業会計への基準外の繰出金の抑制とともに、早期の解消を目指す。			一般会計から公共下水道事業会計への基準外の繰出金の抑制とともに、早期の解消を目指す。				
取組主管課	経営総務課			取組内容(活動)				公共下水道事業の計画的、効率的な運営に努める。			10月1日に下水道使用料の改定を行い、基準外の繰出金を抑制し、公共下水道事業の計画的、効率的な運営に努める。				
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 継続	実績	(令和3年度末時点) 目標効果額を達成することはできなかったが、約1.5億円の実績をあげるとともに、一般会計からの繰出金全体としては、約3.0億円の減額とし繰出金の抑制に努めた。			令和4年度が3か月程度しか経過していないため、現状で成果を見込むことは難しいが、目標効果額である273,000千円の達成に努める。			(前年度の実績) 当初予算において一般会計からの繰出金全体として、70,000千円減額し繰出金の抑制に努めたことにより、目標効果額を7,498千円上回ることができた。 (今年度の取組み) 令和5年度が3か月程度しか経過していないため、現状で成果を見込むことは難しいが、10月1日に下水道使用料の改定を行い基準外繰出金を抑制し、目標効果額である273,000千円の達成に努める。				
関係計画等	はだの上下水道ビジョン														
効果額	目標	1,365,000 千円													
	実績	806,874 千円													
説明	公共下水道事業会計への基準外繰出金の令和元年度からの減分			効果額	目標	273,000 千円		273,000 千円		273,000 千円		273,000 千円			
					実績	150,009 千円		280,498 千円		376,367 千円		千円			
指標	目標			指標	目標										
	実績				実績										
説明				自己評価	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。			B:概ね計画どおり			B:概ね計画どおり				
概要(目指すもの)	はだの上下水道ビジョン(令和3年3月策定)に沿って、公共下水道事業の計画的、効率的な運営に努めるとともに、一層の経営改革を進めることで、一般会計から公共下水道事業会計への基準外繰出金の抑制とともに、早期の解消を目指します。			評価理由				着実に実績をあげているとともに、一般会計からの繰出金全体としても逡減させる計画とすることで、繰出金の抑制に努めている。			着実に実績をあげているとともに、一般会計からの繰出金全体としても逡減させる計画とすることで、繰出金の抑制に努めている。なお、令和4年度は目標効果額を達成している。				
				次年度以降				A:継続実施			A:継続実施				
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等				引き続き、はだの上下水道ビジョンに基づき、一般会計から公共下水道事業会計への基準外繰出金の抑制とともに、早期の解消を目指す。			引き続き、はだの上下水道ビジョンに基づき、一般会計から公共下水道事業会計への基準外繰出金の抑制とともに、早期の解消を目指す。				

取組内容				令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			
項目名	5-2-12.公共下水道事業会計への基準外繰出金の抑制			取組目標	一般会計から公共下水道事業会計への基準外の繰出金の抑制とともに、早期の解消を目指す。			一般会計から公共下水道事業会計への基準外の繰出金の抑制とともに、早期の解消を目指す。		
取組主管課	経営総務課			取組内容(活動)	公共下水道事業の計画的、効率的な運営に努める。			公共下水道事業の計画的、効率的な運営に努める。		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 継続	実績	(前年度の実績) 当初予算において一般会計からの繰出金全体として、39,000千円減額し繰出金の抑制に務めたことにより、目標効果額を103,367千円上回ることができた。			(前年度の実績)		
関係計画等	はだの上下水道ビジョン				(今年度の取組み) 令和6年度が3か月程度しか経過していないため、現状で成果を見込むことは難しいが、目標効果額である273,000千円の達成に努める。			(今年度の取組み)		
効果額	目標	1,365,000 千円								
	実績	806,874 千円								
説明	公共下水道事業会計への基準外繰出金の令和元年度からの減分			効果額	目標	273,000 千円		273,000 千円		
					実績	0 千円		0 千円		
指標	目標			指標	目標					
	実績				実績					
説明				自己評価	B: 概ね計画どおり					
概要(目指すもの)	はだの上下水道ビジョン(令和3年3月策定)に沿って、公共下水道事業の計画的、効率的な運営に努めるとともに、一層の経営改革を進めることで、一般会計から公共下水道事業会計への基準外の繰出金の抑制とともに、早期の解消を目指します。			評価理由	着実に実績をあげているとともに、一般会計からの繰出金全体としても遞減させる計画とすることで、繰出金の抑制に務めている。なお、令和5年度は目標効果額を達成している。					
				次年度以降	A: 継続実施					
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等	引き続き、はだの上下水道局ビジョンに基づき、一般会計から公共下水道事業会計への基準外の繰出金の抑制とともに、早期の解消を目指す。					